

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社日本製紙グループ本社

【英訳名】 Nippon Paper Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀義雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 東京 03(3218)大代表9300

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 東京 03(3218)大代表9300

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,192,649	1,179,696	1,152,166	1,175,264	1,211,682
経常利益 (百万円)	50,665	62,801	49,403	47,088	32,800
当期純利益 (百万円)	24,258	24,350	17,192	22,952	5,661
純資産額 (百万円)	429,621	442,876	440,316	470,521	479,758
総資産額 (百万円)	1,637,366	1,529,975	1,492,427	1,565,978	1,625,571
1株当たり純資産額 (円)	392,140.80	404,369.11	413,525.41	421,626.81	407,492.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22,025.22	21,996.96	15,760.27	21,570.23	5,200.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	21,132.64	21,107.50	15,123.82		
自己資本比率 (%)	26.24	28.95	29.50	28.64	28.05
自己資本利益率 (%)	5.79	5.58	3.89	5.16	1.25
株価収益率 (倍)	25.20	22.50	32.30	19.42	45.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,089	108,195	132,054	75,359	74,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,664	26,062	40,398	107,028	118,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,830	86,009	96,550	32,945	43,515
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,624	18,181	13,963	15,859	17,724
従業員数 (名)	14,987	13,774	12,798	12,584	13,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第7期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	10,424	11,362	10,534	10,936	12,653
経常利益 (百万円)	8,914	9,945	9,329	9,379	10,207
当期純利益 (百万円)	8,397	8,861	8,929	8,807	9,365
資本金 (百万円)	55,730	55,730	55,730	55,730	55,730
発行済株式総数 (株)	1,105,235.63	1,105,235.63	1,105,235.63	1,105,235.63	1,122,534.63
純資産額 (百万円)	415,525	415,344	403,125	402,987	424,116
総資産額 (百万円)	939,500	972,689	626,293	619,140	613,688
1株当たり純資産額 (円)	379,285.17	379,283.35	378,602.09	378,651.92	377,895.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (4,000)	(円) (円) (4,000)	(円) (円) (4,000)	(円) (円) (4,000)	(円) (円) (4,000)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,630.73	8,046.48	8,241.96	8,273.91	8,579.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,344.99	7,743.78	7,926.71		
自己資本比率 (%)	44.23	42.70	64.37	65.09	69.11
自己資本利益率 (%)	2.02	2.13	2.18	2.19	2.26
株価収益率 (倍)	72.73	61.52	61.76	50.64	27.51
配当性向 (%)	104.8	99.4	97.1	96.7	93.2
従業員数 (名)	8	4	5	13	60

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第7期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

当社は平成13年3月30日、旧商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、日本製紙株式会社及び大昭和製紙株式会社の完全親会社として、資本金557億3千万円をもって発足致しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
平成13年3月	株式会社日本ユニパックホールディング設立
平成13年7月	日本紙共販株式会社に日本製紙株式会社及び大昭和製紙株式会社の紙事業の営業部門を移管し、営業を開始 日本板紙共販株式会社に日本板紙株式会社、大昭和製紙株式会社及び東北製紙株式会社の板紙事業の営業部門を移管し、営業を開始
平成14年10月	日本板紙株式会社は旧商法第358条に規定する簡易株式交換により、当社の完全子会社となる
平成15年4月	日本製紙株式会社を存続会社として、同社及び大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社を合併 日本板紙株式会社は日本板紙共販株式会社と合併し、日本大昭和板紙株式会社に商号を変更
平成16年10月	商号を株式会社日本製紙グループ本社に変更
平成20年2月	三島製紙株式会社は株式交換により、当社の完全子会社となる

なお、統合前の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の沿革は以下のとおりです。

日本製紙株式会社

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立(過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つとして資本金2億8千万円で発足)
平成5年4月	山陽国策パルプ株式会社と合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成13年3月	大昭和製紙株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社となる

大昭和製紙株式会社

年月	主要事項
昭和13年9月	大昭和製紙株式会社設立(昭和製紙株式会社、大正工業株式会社外3社を合併し、資本金550万円で発足)
平成13年3月	日本製紙株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社、関連会社)は、日本製紙(株)並びに日本大昭和板紙(株)と、各々の子会社145社、関連会社49社で構成されており、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

[紙・パルプ事業]

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)及び日本紙通商(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・板紙は日本大昭和板紙(株)の委託により、生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他3社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・家庭紙は日本製紙クレシア(株)他が製造販売を行っています。
- ・特殊紙は三島製紙(株)が製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙東北(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

[紙関連事業]

紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・段ボールは日本トーカンパッケージ(株)が製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)他が販売しています。

[木材・建材・土木関連事業]

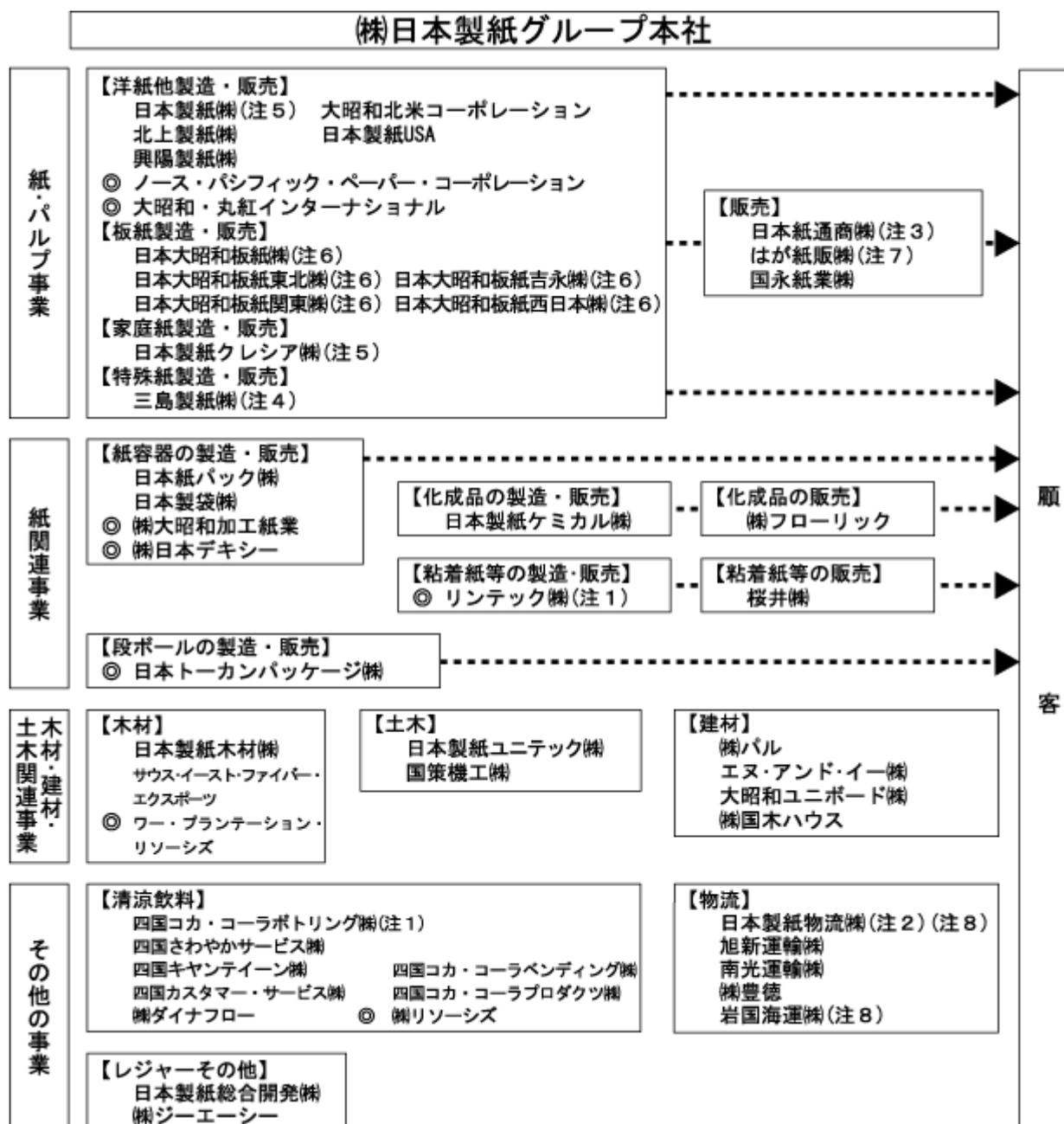
日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、日本紙通商(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

[その他の事業]

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図



連結子会社、持分法適用関連会社()のみを記載しています。

(注1): (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス(株)(平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流(株)(同、非連結子会社)を共同吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

(注3): 平成19年10月1日付で、(株)マンツネ(平成19年9月30日まで当社非連結子会社)を日本紙通商(株)に吸収合併しました。

(注4): 平成20年2月1日付で、三島製紙(株)を株式交換により、当社の完全子会社としました。なお、平成20年4月1日付で、商号を日本製紙パピリア(株)に変更しました。

(注5): 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア(株)を吸収分割により日本製紙(株)の完全子会社から当社の完全子会社としました。

(注6): 平成20年4月1日付で、4生産子会社(日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株))を日本大昭和板紙(株)に吸収合併しました。

(注7): 平成20年4月1日付で、はが紙販(株)は河内屋紙(株)と合併し、商号を(株)共同紙販ホールディングスに変更しました。

(注8): 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
(連結子会社)							
日本製紙(株) (注)3,5	東京都北区	104,873	紙・パルプ事業 その他の事業	100.00	9	有	当社が経営指導 当社の業務を受託
日本大昭和板紙(株) (注)3,7	東京都中央区	10,863	紙・パルプ事業	100.00	1	無	当社が経営指導
三島製紙(株) (注)8	静岡県富士市	3,949	紙・パルプ事業	100.00		無	当社が経営指導
日本紙通商(株) (注)6,9	東京都千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業 木材・建材・土木 関連事業	98.35 (98.35)		無	
日本製紙クレシア(株) (注)10	東京都新宿区	3,067	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	3	無	
日本大昭和板紙東北(株)(注)7	秋田県秋田市	5,000	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)		無	
日本大昭和板紙関東(株)(注)7	埼玉県草加市	1,000	紙・パルプ事業 その他の事業	100.00 (100.00)		無	
日本大昭和板紙吉永(株)(注)7	静岡県富士市	1,000	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)		無	
日本大昭和板紙西日本(株) (注)7	広島県大竹市	1,000	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)		無	
興陽製紙(株)	静岡県富士市	400	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	1	無	
はが紙販(株) (注)11	東京都江東区	1,130	紙・パルプ事業	80.00 (80.00)	1	無	
国永紙業(株)	東京都江東区	100	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	1	無	
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	紙・パルプ事業	62.90 (62.90)		無	
大昭和 北米コーポレーション(注)3	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	2	無	
日本製紙USA	米国 ワシントン州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	2	無	
桜井(株)	東京都台東区	120	紙関連事業	53.17 (53.17)	1	無	
日本紙バック(株)	東京都新宿区	4,000	紙関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
日本製紙ケミカル(株)	東京都千代田区	3,000	紙関連事業	100.00 (100.00)		無	
日本製袋(株)	東京都千代田区	424	紙関連事業	100.00 (100.00)		無	
(株)フローリック	東京都豊島区	172	紙関連事業	100.00 (100.00)		無	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
日本製紙木材(株)	東京都北区	440	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	2	無	
日本製紙ユニテック(株)	東京都北区	40	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
国策機工(株)	北海道苫小牧市	60	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)		無	
(株)国木ハウス	北海道札幌市豊平区	20	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
(株)パル	東京都新宿区	4,000	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
エヌ・アンド・イー(株)	徳島県小松島市	3,750	木材・建材・土木 関連事業	70.00 (70.00)	1	無	
大昭和ユニボード(株)	宮城県岩沼市	490	木材・建材・土木 関連事業	100.00 (100.00)	1	無	
サウス・イースト・ファイ バー・エクスポーツ	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州	千オースト リアドル 7,500	木材・建材・土木 関連事業	62.50 (62.50)	1	無	
南光運輸(株)	宮城県石巻市	160	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
岩国海運(株) (注)12	山口県岩国市	69	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
旭新運輸(株)	北海道旭川市	80	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
日本製紙物流(株) (注)12,13	東京都北区	70	その他の事業	100.00 (100.00)	1	無	
(株)豊徳	徳島県小松島市	25	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国コカ・ コーラボトリング(株)(注)3,4	香川県高松市	5,576	その他の事業	54.96 (54.96)		無	
四国さわやかサービス(株)	香川県高松市	50	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国キャンティーン(株)	香川県高松市	100	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国カスタマー・サービス (株)	香川県高松市	20	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
(株)ダイナフロー	香川県高松市	50	その他の事業	60.00 (60.00)		無	
四国コカ・コーラベンディ ング(株)	香川県高松市	30	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国コカ・コーラプロダク ツ(株)	愛媛県西条市	50	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
日本製紙総合開発(株)	東京都北区	710	その他の事業	100.00 (100.00)	1	無	
(株)ジーエーシー	埼玉県北埼玉郡 大利根町	480	その他の事業	100.00 (100.00)	1	無	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック・ ペーパー・コーポレーショ ン	米国 デラウェア州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00 (50.00)	1	無	
大昭和・ 丸紅インターナショナル	カナダ プリティッ シュコロンビア州	千カナダドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00 (50.00)	2	無	
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市	235	紙関連事業	44.68 (44.68)		無	
(株)日本デキシー	東京都港区	1,059	紙関連事業	44.44 (44.44)	1	無	
日本トーカーパッケージ(株)	東京都千代田区	700	紙関連事業	45.00 (45.00)		無	
リンテック(株) (注)4	東京都板橋区	23,201	紙関連事業	29.58 (29.58)	1	無	
ワー・プランテーション・ リソース	オーストラリア 西オーストラリア州	千オースト ラリアドル 43,771	木材・建材・土木 関連事業	50.00 (50.00)		無	
(株)リソース	香川県高松市	40	その他の事業	44.00 (44.00)		無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 日本製紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	663,169百万円
	経常利益	22,286百万円
	当期純利益	3,430百万円
	純資産額	335,401百万円
	総資産額	1,391,888百万円

6 日本紙通商(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	277,604百万円
	経常利益	2,859百万円
	当期純利益	2,146百万円
	純資産額	11,852百万円
	総資産額	142,030百万円

7 平成20年4月1日付で、4生産子会社(日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株))を日本大昭和板紙(株)に吸収合併しました。

8 平成20年2月1日付で、三島製紙(株)を株式交換により、当社の完全子会社としました。なお、平成20年4月1日付で、商号を日本製紙パピリア(株)に変更しました。

9 平成19年10月1日付で、(株)マンツネ(平成19年9月30日まで当社非連結子会社)を日本紙通商(株)に吸収合併しました。

10 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア(株)を吸収分割により日本製紙(株)の完全子会社から当社の完全子会社としました。

11 平成20年4月1日付で、はが紙販(株)は河内屋紙(株)と合併し、商号を(株)共同紙販ホールディングスに変更しました。

12 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

13 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス(株)(平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流(株)(同、非連結子会社)を共同吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	8,383
紙関連事業	1,327
木材・建材・土木関連事業	1,258
その他の事業	2,487
全社(共通)	211
合計	13,666

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
60	42歳10ヶ月	18年11ヶ月	8,503,563

- (注) 1 従業員は就業人員です。
2 当社従業員は全員、日本製紙株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 従業員数が当事業年度において47人増加していますが、その主な理由は、新たに企画本部を設置したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、期前半は輸出企業の好調な業績に支えられて、民間需要主導の経済成長が続きましたが、期後半は原油高騰やサブプライムローン問題などの影響により為替円高、株安などの急激な変化が続き、先行き不透明感が広がりました。

洋紙業界におきましては、輸入紙が減少するなかで情報用紙・商業印刷向け塗工紙の需要が堅調に推移しました。また、板紙業界におきましては、加工食品向けや電気・機械器具向け段ボール原紙の需要は堅調でしたが、紙器用板紙は省包装へのシフトなどにより漸減傾向となりました。

一方、原燃料価格は世界的需給逼迫のもとで熾烈な集荷競争が続き、古紙・木材チップ・重油・抄紙薬品などが一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、日本製紙(株)石巻工場N6号抄紙機や新エネルギーボイラーなどの設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出向けの拡販などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることは出来ませんでした。

また、グループ事業再編により閉鎖等を決定した工場・事業所の減損損失等を特別損失の事業再編損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,211,682百万円（前年同期比 3.1%増収）
連結営業利益	32,834百万円（前年同期比 26.5%減益）
連結経常利益	32,800百万円（前年同期比 30.3%減益）
連結当期純利益	5,661百万円（前年同期比 75.3%減益）

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、国内は若干減少しましたが、輸出は増加しました。一般洋紙の販売数量は、国内は輸入紙が減少するなかでP P C用紙（コピー用紙）と商業印刷向け塗工紙などを中心に増加しました。輸出はアジア・オセアニア向け塗工紙などが増加しました。

板紙の販売数量は、段ボール原紙はほぼ前期並みで推移しましたが、白板紙は若干減少しました。

家庭紙の販売数量は、差別化新商品を発表するなど販売力を強化したこともあり、ティシューペーパー、トイレットロールともに増加しました。

こうした状況のなか、当社グループは、一般洋紙、板紙、家庭紙などの各製品につき、コストダウンや製品価格の修正に努めてまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収することが出来ず、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	950,171百万円（前年同期比 6.8%増収）
連結営業利益	20,374百万円（前年同期比 33.5%減益）

(紙関連事業)

液体用紙容器は、製品価格の修正を実施したものの販売数量は減少しました。

化成品は、塗料用塩素化ポリオレフィンなどの販売が堅調に推移しました。溶解パルプ（DP）は、世界的にタイトな需給を背景に販売数量が増加し、製品価格も上昇しました。

機能材料は、液晶材料の販売数量が若干減少しました。

こうした状況のなか、原燃料価格高騰による原紙、樹脂などのコストアップをカバーするためコストダ

ウンや製品価格の修正に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	102,125百万円（前年同期比 0.7%増収）
連結営業利益	4,321百万円（前年同期比 11.8%減益）

（木材・建材・土木関連事業）

木材・建材事業は、昨年6月の改正建築基準法施行後の新設木材住宅着工件数減少の影響もあり、減収、減益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

連結売上高	82,099百万円（前年同期比 18.3%減収）
連結営業利益	2,337百万円（前年同期比 21.9%減益）

（その他の事業）

清涼飲料事業は、成長を続けてきた緑茶飲料の伸び悩みや販売競争激化が続くなか、四国コカ・コーラボトリング(株)の決算期変更や子会社6社（平成19年3月期まで非連結子会社）の新規連結などにより、減収、増益となりました。また、電気供給事業は、平成18年12月に日本大昭和板紙吉永(株)（連結子会社）の電力供給期間が満了したことにより減収、減益となりました。運送業、レジヤ業などのその他の事業については堅調に推移しました。

連結売上高	77,286百万円（前年同期比 7.4%減収）
連結営業利益	5,801百万円（前年同期比 5.1%減益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円（11.8%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は74,000百万円となり、前連結会計年度に比べて1,358百万円（1.8%）減少しました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益16,190百万円（前年同期比57.6%減）、減価償却費74,791百万円（同11.5%増）、売上債権の増加4,144百万円（同84.8%減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118,492百万円となり、前連結会計年度に比べて11,464百万円（10.7%）増加しました。主な内訳は、固定資産の取得による支出120,397百万円（前年同期比26.9%増）、投資有価証券の取得による支出9,337百万円（同59.4%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は43,515百万円となり、前連結会計年度に比べて10,569百万円（32.1%）増加しました。主な内訳は、有利子負債の増加36,736百万円（前年同期比12.5%減）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	7,988,312	0.8
洋紙	数量(t)	5,799,820	1.7
板紙	数量(t)	1,830,253	0.9
家庭紙	数量(t)	196,946	0.3
パルプ	数量(t)	161,293	9.4
紙関連事業	金額(百万円)	87,243	9.5

- (注) 1 家庭紙については、当期より抄造ベースによる開示に変更しており、前期の数値を組み換えています。
2 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
3 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
4 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	950,171	6.8
紙関連事業	金額(百万円)	102,125	0.7
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	82,099	18.3
その他の事業	金額(百万円)	77,286	7.4
合計	金額(百万円)	1,211,682	3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しました。
3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(第2次中期経営計画の推進)

当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向けた具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、平成20年度までを期間とし、

- ・スクラップ&ビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- ・海外本格展開への基礎固め

をグループの全力を挙げて進めております。

1. グループ事業再編

純粹持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙・パルプ事業の各主要分野（洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙）において、業界トップクラスの収益力を持つグループ会社を傘下に置く企業グループへステップアップしていくことを目指し、平成20年4月1日にコア事業4社を直接子会社に置く体制としました。

(1)洋紙事業（日本製紙株式会社）

平成20年9月30日に日本製紙(株)伏木工場を閉鎖します。同日、日本製紙(株)小松島工場の紙事業から撤退します。なお、同工場のオーバー(*1)事業は平成20年4月1日に日本製紙パピリア(株)へ販売を移管しており、平成20年10月1日に生産を移管します。

(*1)オーバー：耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

(2)板紙事業（日本大昭和板紙株式会社）

平成20年4月1日に日本大昭和板紙(株)が4生産子会社（日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株)）を吸収合併して工場としました。同日、高知工場を分割し日本製紙パピリア(株)に移管しました。また、同日、日本製紙パピリア(株)から分割する大竹工場を芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙(株)大竹工場としました。なお、平成20年9月30日に和木事業所を閉鎖します。

(3)家庭紙事業（日本製紙クレシア株式会社）

平成20年4月1日に日本製紙クレシア(株)を日本製紙(株)の子会社から当社の直接子会社としました。

(4)特殊紙事業（日本製紙パピリア株式会社）

平成20年2月1日に三島製紙(株)を株式交換方式により当社の完全子会社としました。

平成20年4月1日に三島製紙(株)は日本製紙パピリア(株)に商号を変更し、大竹工場の日本大昭和板紙(株)への移管および日本大昭和板紙(株)高知工場の吸収をしました。

2. アジアマーケットで競争するための自己改造

(1)国際競争力ある基幹工場の強化

当社グループの基幹工場である日本製紙(株)石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設しました。平成19年11月に稼働し、順調な操業を続けております。この新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れており、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の軽量化技術を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

(2)環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力で推進してまいります。具体的には、「第2次中期経営計画」の期間中に、10台のバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設します。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

また、自社資源拡充についても強力で推進してまいります。

当社グループの植林地は、ブラジルの植林・チップ生産会社の買収などにより16万6千haに大きく拡大しておりますが、平成17年に策定した「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年(2015

年)までに20万ha以上とする目標を立てております。また、平成27年に現目標が達成された後、この目標を30万haに拡大することを検討しております。

(3)海外企業とのアライアンス（提携）によるアジア市場への展開

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。

海外プロジェクトの一環として、当社は、平成19年11月21日、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股? 有限公司（以下 永豊餘造紙）と戦略的業務提携の覚書に調印しました。今後、アジアの紙市場において、両社の企業価値の向上および国際市場での競争力強化を目指し、紙販売に関する相互協力や新規事業展開の検討、そして相互技術協力など双方の強みを生かした業務提携の具体化を進めてまいります。

また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般に係わる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、「グループビジョン2015」に掲げる企業像「世界の紙パルプ企業トップ5」を実現する取り組みの一環として、永豊餘造紙およびSCGペーパー社と業務提携を結び、伸長著しいアジア市場で本格的な事業活動を展開してまいります。

(4)国内企業とのアライアンス（提携）の推進

洋紙事業

平成18年12月1日に締結した北越製紙(株)との戦略的業務提携は、平成19年4月1日より提携施策を開始いたしております。

提携分野は「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」に及び、特に日本製紙(株)石巻工場N6号抄紙機（平成19年11月より稼働）と北越製紙(株)新潟工場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立ち上げと収益への早期貢献を実現するため協力体制の構築を図っております。

板紙事業

当社、レンゴー(株)および住友商事(株)の三社は、平成19年3月2日に「株式相互保有と事務提携に関する基本契約」を締結し、平成19年4月1日から提携施策を開始いたしております。「板紙設備の共同スクラップ&ビルド」「包装事業の包括的強化策」「原材料共同調達」「海外市場での共同事業展開」「その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）」の幅広い分野で互いの経営資源を組み合わせながら、中長期的視点にたって最大のシナジー効果の発現を目指しております。

3. コンプライアンス体制の確立

(1)ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題

平成19年、当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過およびデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

また平成20年1月、当社グループが再生紙として製造している製品における古紙パルプ配合率について、決められた配合率を下回っている製品があることが判明いたしました。

(2)お詫びと信頼回復への決意

ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題につきましては、地域の皆さま、関係官庁の皆さま、ユーザーの皆様や消費者の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに多大の混乱とご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めて衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、一日も早く皆様の信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となって、コンプライアンス体制の再構築など再発防止に努めてまいります。

(3)グループガバナンス体制の強化

今後のグループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、今回のばい煙濃度の排出基準超過問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用や当社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の改正とガバナンス体制の強化を図ります。

具体的には、「グループ本社機能（当社）と事業会社（日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、日本製紙クレシア㈱、日本製紙パピリア㈱）との機能の明確化と連携」「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社社長の監督機能の強化」などを柱とするもので、平成20年度上期中に改革を行うことを目指しております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針について

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

2. 基本方針に資する取り組みについて

取り組みの内容につきましては、前記（第2次中期経営計画の推進）をご参照ください。かかる取り組みは当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであり、上記1.で述べた基本方針に沿うものであります。

3. 当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）

(1) 本対応方針の概要

当社は、上記1.に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入しました。その概要は以下のとおりです。

大規模買付ルールの設定

本対応方針は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、()当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、()当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得のいずれかに該当する行為（ただし、当社取締役会が予め承認をした行為を除きます。）またその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合（以下「大規模買付行為」と総称します。）に、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、()事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、()大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、()株主の皆さまに当社経営陣の代替案等を提示し、大規模買付者との交渉を行っていくための手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めています。

新株予約権無償割当ての利用

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

当社取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用

本対応方針においては、大規模買付行為への対抗措置としての本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施、または本新株予約権の取得等の判断について、当社取締役会による恣意的な判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆さまに適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、当社社外監査役2名および社外の有識者1名により構成されます。

本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、大規模買付者以外の株主の皆さまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者以外の株主の皆さまに対して当社株式が交付された場合、当該大規模買付者の有する当社株式の議決権割合は、当該行使・取得前と比較して、最大で50%まで希釈化される可能性があります。

(2) 本対応方針が株主・投資家に与える影響等の概要

大規模買付ルールの影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主および投資家の皆さまが適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主および投資家の皆さまの利益に資するものであると考えております。

本新株予約権の無償割当て時の影響

当社取締役会において本新株予約権無償割当て決議を行った場合には、本新株予約権無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆さまに対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆さまが、本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社は大規模買付者以外の株主の皆さまから本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、大規模買付者以外の株主の皆さまは、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じませんが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

(3) 本対応方針の合理性

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じ
るべきか否かを株主の皆さまが判断すること、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために
必要な情報や時間を確保し、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とす
ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって
導入されています。

株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

当社は、平成19年6月28日開催の第7回定時株主総会における株主の皆さまのご承認のもとに
本対応方針を導入しました。

また本対応方針の有効期間は、平成21年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの2年間
となっています。また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締
役会の決議によって本対応方針を廃止することができます。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、当社取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆
さまのために、本対応方針の運用に関しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会
を設置しました。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が独立委員会規則に従い、
当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の観点から、本新株
予約権の無償割当ての実施または不実施について、当社取締役会へ勧告を行い、当社取締役会はその
判断を最大限尊重して、かかる割当ての実施または不実施に関する会社法上の機関としての決
議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判
断の概要について株主の皆さまに情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の
利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計され
ており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえま
す。

第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（投資銀行、証券会
社、ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、経営コンサルタントその他の専門家
を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、独立委員会による判断
の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役によ
り、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（株主総会で取
締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止または不発動とすることができない
買収防衛策）ではありません。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.np-g.com/news/news07052402.pdf>)に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と三島製紙株式会社は、平成19年10月24日に開催されたそれぞれの臨時取締役会において、当社を完全親会社、三島製紙株式会社を完全子会社とする株式交換に関する基本合意書締結を決議し、平成19年11月5日に株式交換契約を締結しました。当社は、本株式交換により完全子会社となる三島製紙株式会社を、特殊紙専門メーカーとしてさらに発展させることによって、企業価値の更なる向上を図ります。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、三島製紙株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成20年2月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の三島製紙株式会社の株主名簿記載の株主に対して、当社は普通株式17,299株を新たに発行し、当社の保有する自己株式400株とあわせて割当交付した。

(4) 株式交換比率

会社名	当社	三島製紙株式会社
株式交換比率	1	0.00061

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたり、その公平性及び妥当性を期すため、当社は日興コーディアル証券株式会社に、三島製紙株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その結果を参考として、両社が交渉・協議の上、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 55,730百万円
事業内容 グループ内経営指導

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本製紙(株)研究開発本部の3研究所(森林科学研究所、技術研究所、商品研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、市場ニーズに即応した新商品の開発や、次世代に向けた新技術の開発など、幅広い活動を展開しています。また、グループ各社間の密接な連携により効果的な研究開発体制を構築し、グループ全体としての総合的な開発力の向上に努めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、6,484百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 紙・パルプ事業

当社グループを取巻く状況には、原材料の高騰・逼迫、成熟した国内市場と中国を中心とした海外市場の成長、ますます深刻になる地球環境問題などがあります。そこで重点課題として、環境憲章を踏まえた植林技術や製品の環境対応技術、海外市場で戦える技術、市場の要望に応える高い機能や品質の提供に取組んでいます。当事業に係わる研究開発費は4,706百万円で、次のような成果をあげています。

植林技術について

西豪州では、自社開発したユーカリの大量増殖技術を用いて、自社植林地から選抜した生長性に優れた精英樹の試験植林を実施しており、現在約470ha(34万本)に達しています。また、その経験で得た育苗技術等を、今期は南米植林地へと展開しています。

環境対応技術について

近年の古紙需給の逼迫に対応すべく、よりグレードの低い古紙を使いこなす技術を開発中です。また、当社が得意とする軽量(省資源)化技術や填料の高度利用技術を活用し、パルプの節約につなげています。

海外市場で戦える技術について

海外市場で戦う武器として稼働を開始した日本製紙(株)石巻工場の最新鋭マシン(N6号抄紙機)には、多くの新しい技術を適用しています。同マシン用に開発したLWC(軽量塗工紙)はオセアニア市場で新製品として発売・拡販され、石巻工場N5号抄紙機のULWC(超軽量塗工紙)は、アジアで初めて北米最大手の出版社に採用されました。

市場の要望に応える高機能製品の提供について

市場の動きに即応した商品開発としては、近年伸びているオンデマンド印刷用紙として、上質インクジェットフォーム用紙を開発し、大手印刷会社に採用され新商品として発売しました。その他、光沢インクジェット用紙、感熱紙の新商品開発、耐水紙オーパーのリニューアル、白板紙ベース光触媒紙開発などを行いました。

(2) 紙関連事業

主に日本紙パック(株)が中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカル(株)と(株)フローリックが中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,676百万円です。

紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。液体用紙容器について、フジパック(ブリック型ロングライフ紙容器)においては新容器の顧客への紹介を推進する一方、イージーオペレーションや省エネ、高生産性を実現する新型充填機の開発を進めています。NPパック(ゲブルトトップ型チルド紙容器)においては、高生産性・高衛生性を実現しながらイージーオペレーション機能も兼ね備えた、新たな充填機の発売に向けて準備をしています。

化成品の分野につきましては、自動車塗料用途等で使われる水系プライマー用樹脂製品の販売が順調に伸びており、更なる高性能化を進めています。また、機能材料の分野では、ノートPCに代表される薄型表示体(フラットパネルディスプレイ)用途のクリアハードコートフィルム、防眩ハードコートフィルムなどの各種光学フィルムなどを開発しました。

(3) 木材・建材・土木関連事業

主に(株)パルが中心となって、有害化学物質の使用削減、廃棄物の有効利用、省エネを念頭におき、室内環境に適した商品開発を行っています。また、資源の有効活用、二酸化炭素排出量削減の指針に沿った間伐材の利用、再生可能な植林木の利用推進などの研究開発・製造技術開発活動を行っています。当事業に係る研究開発費は102百万円です。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の1兆1,752億円から364億円(3.1%)増加し、1兆2,116億円となりました。この主な増加要因は、P P C(コピー用紙)と商業印刷向け塗工紙などを中心として洋紙の国内需要が堅調に推移したこと、洋紙・板紙・家庭紙の価格修正により平均販売価格が上昇したことなどによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の446億円から118億円(26.5%)減少し、328億円となりました。この主な減少要因は、古紙・木材チップ・重油・抄紙薬品などの原燃料価格が一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫したことによるものです。こうした状況に対処するため、設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出向けの拡販などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることは出来ませんでした。

営業外損益・経常利益

営業外損益は前連結会計年度の24億円の収益から24億円減少し、34百万円の損失となりました。これは主として支払利息が増加したことによるものです。

以上により、経常利益は前連結会計年度の470億円から142億円(30.3%)減少して328億円となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度の77億円から減少し、46億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、固定資産売却益24億円、投資有価証券売却益14億円です。特別損失は前連結会計年度の167億円から増加し、212億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、事業再編損失97億円、固定資産除却損30億円、早期退職・転籍制度適用による特別退職金28億円です。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の229億円から172億円(75.3%)減少し56億円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の21,570円23銭に対し、5,200円50銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産・純資産

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末の1兆5,659億円から595億円増加し、1兆6,255億円となりました。この主な要因は、設備投資の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,705億円から92億円増加し、4,797億円となりました。この主な要因は、自己株式の処分による増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の753億円より13億円（1.8%）少ない740億円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、売掛債権の回収が増加したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,070億円より114億円（10.7%）多い1,184億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の329億円より105億円（32.1%）多い435億円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、借入金などの有利子負債が増加したこと、自己株式を処分したことなどによるものです。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、日本製紙㈱財務部においてグループ内資金を一元的に管理し、機動的かつ効率的にグループ内に配分することにより金融費用の極小化を図っています。

なお、平成20年3月末における当社グループの連結有利子負債は、7,853億円と、平成19年度3月末に比べ470億円の増加となっており、主な要因は、投資キャッシュ・フローの増加です。

資金の調達については、投資キャッシュ・フローの増加に対応するため、長期資金の安定的な確保を図っています。また流動性保持の観点から、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しています。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境

日本国内は少子高齢化の進展により人口減少時代が到来しようとしており、国内の紙市場は成熟化し、成長はあまり望めない状況が予想されますが、海外、とくにアジアでは今後も紙市場の成長が見込まれます。一方、重油・古紙・木材チップなどの原燃料価格高騰によるコストアップが収益を圧迫しています。また、国内市場での輸入紙の増加などボーダレス化が進み、国際競争のさらなる激化が予想されます。

今後の対応策

こうした状況の中で、企業価値の成長に向けて当社グループは、アジア市場での競争に勝ち抜いて行くため、洋紙生産設備の新設など国内工場の抜本的競争力強化を実施します。また、原燃料価格の高騰などの外部環境影響を極小化すべく、バイオマスボイラーや廃棄物ボイラーの新設によりオイルレス化を目指すとともに古紙再利用をさらに推進して行きます。その他、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した諸施策を実行し、今後の成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資額は121,190百万円で、前連結会計年度に比べ17.7%増加しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上ならびに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
本社(東京都千代田区)								60	

(注) 設備は全て連結子会社(日本製紙株式会社)からの賃借資産です。

(2) 国内子会社

日本製紙(株)

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
釧路工場(北海道釧路市)	紙・パルプその他	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	7,145	18,747	1,440 (1,522) <99>	150	27,483	317	
旭川工場(北海道旭川市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,534	7,819	304 (1,142) <152> [171]	76	11,735	192	
勇払工場(北海道苫小牧市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	5,414	9,523	1,124 (4,547) <52>	106	16,169	285	
白老工場(北海道白老郡白老町)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,846	21,464	14,596 (2,946) <53> [1]	183	45,091	258	
石巻工場(宮城県石巻市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	19,079	78,052	3,921 (1,619) <51> [45]	557	101,610	758	
岩沼工場(宮城県岩沼市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	9,799	36,799	22,022 (616) <9> [4]	167	68,788	368	
勿来工場(福島県いわき市)	紙・パルプ	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,658	7,112	1,198 (951) <32>	153	11,122	205	
富士工場(静岡県富士市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	13,498	35,678	56,185 (779) <9> [80]	244	105,607	652	
伏木工場(富山県高岡市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	522	2,035	1,081 (228) <18> [56]	14	3,654	137	
岩国工場(山口県岩国市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	13,551	32,904	2,874 (1,088) <7> [45]	303	49,634	604	
小松島工場(徳島県小松島市)	紙・パルプ	一般洋紙 生産設備	1,503	1,526	2,503 (1,061) <28>	23	5,555	81	
八代工場(熊本県八代市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,921	20,542	1,152 (882) <38> [83]	139	28,756	400	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	8,329	826	18,950 (2,374) < 51 > [21]	1,973	30,079	818	(注)5,6
合計			100,804	273,033	127,355 (19,760) < 604 > [511]	4,095	505,288	5,075	

日本大昭和板紙グループ

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
日本大昭和 板紙関東(株)	本社・工場他 (埼玉県草加市 他)	紙・パルプ その他	板紙 生産設備他	4,057	15,006	6,306 (187) < 9 > [25]	102	25,474	224	(注)5
日本大昭和 板紙西日本 (株)	本社・工場他 (広島県大竹市 他)	紙・パルプ	板紙 特殊紙 製紙用パルプ 生産設備	5,465	14,362	1,029 (408) < 1 > [5]	74	20,931	274	(注)5
日本大昭和 板紙東北(株)	本社・工場 (秋田県秋田 市)	紙・パルプ	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,292	16,680	10,669 (675) [36]	111	35,753	166	(注)5
日本大昭和 板紙吉永(株)	本社・工場 (静岡県富士 市)	紙・パルプ	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	11,952	21,410	28,990 (530) < 21 > [16]	102	62,455	205	(注)5
日本大昭和 板紙(株)	本社・営業所 他(東京都中 央区他)	紙・パルプ	全社的 管理業務・ 販売他設備	894	6	1,602 (48) [6]	70	2,573	191	(注)5
合計				30,662	67,466	48,598 (1,848) < 32 > [90]	460	147,188	1,060	

その他の主要な連結子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計		
日本製紙 クレシア(株)	本社・工場他 (埼玉県草 加市他)	紙・パルプ	家庭紙 生産設備他	9,337	12,582	4,244 (329) [2]	113	26,278	644	(注)5
日本紙パ ック(株)	本店事務所他 (東京都新 宿区他)	紙関連	全社的 管理業務 販売業務	4,909	11,092	1,657 (161) < 161 >	371	18,030	240	(注)5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地の面積で [] 内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

3 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。

4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。

5 各社の本社・工場他及び本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

6 上記の他、日本製紙(株)は山林用地893,782千㎡、帳簿価額13,132百万円を所有しています。

(3) 在外子会社

重要性がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については、当社の戦略会議および取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定額は763億円であり、その所要資金については、借入金、社債及び自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	工事名	目的	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙(株) 旭川工場	北海道 旭川市	紙・パルプ	バイオマス ボイラー設 備設置工事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	6,900	4,137	主として 自己資金	平成18年 1月	平成20年 9月	
日本製紙(株) 白老工場	北海道 白老郡 白老町	紙・パルプ	新エネル ギーボイ ラー設備設 置工事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	9,000	5,109	主として 自己資金	平成18年 4月	平成20年 7月	
日本大昭和板 紙東北(株)	秋田県 秋田市	紙・パルプ	新エネル ギーボイ ラー設備設 置工事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	5,900	2,869	主として 自己資金	平成18年 1月	平成20年 4月	
日本大昭和板 紙吉永(株)	静岡県 富士市	紙・パルプ	新エネル ギーボイ ラー設備設 置工事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	6,700	6,102	主として 自己資金	平成18年 1月	平成20年 4月	
日本大昭和 板紙西日本(株) 芸防工場	広島県 大竹市	紙・パルプ	新エネル ギーボイ ラー設備設 置工事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	11,723	1,175	主として 自己資金	平成18年 8月	平成21年 5月	
日本製紙 ケミカル(株) 江津事業所	島根県 江津市	紙関連	石炭ボイ ラー設備設 置工事	エネルギー コスト改善	5,300	3,565	主として 自己資金	平成18年 8月	平成20年 9月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

平成20年6月27日の定時株主総会において株式の分割に伴う定款の一部変更が承認され、発行可能株式総数は「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)」施行日の前日に297,000,000株増加し、300,000,000株となる予定です。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,122,534.63	1,122,534.63	東京(第一部)、 大阪(第一部)、 名古屋(第一部)	
計	1,122,534.63	1,122,534.63		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)		1,105,235.63		55,730	74	342,968
平成16年8月7日 (注2)		1,105,235.63		55,730	30,000	312,968
平成20年2月1日 (注3)	17,299.00	1,122,534.63		55,730	5,770	318,738

(注) 1 サンミック千代田株式会社との株式交換による増加
2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるもの
3 三島製紙株式会社との株式交換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	129	52	940	331	16	46,873	48,346	
所有株式数 (株)	300	523,477	19,174	168,250	234,569	30	169,618	1,115,418	7,116.63
所有株式数 の割合(%)	0.03	46.93	1.72	15.08	21.03	0.00	15.21	100	

- (注) 1 自己株式225.09株は「個人その他」に225株及び「端株の状況」に0.09株含めて記載しています。
2 証券保管振替機構名義株式17.24株は「その他の法人」に17株及び「端株の状況」に0.24株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	78,729.00	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56,715.00	5.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	37,617.03	3.35
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	33,203.53	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	31,951.24	2.85
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	22,589.00	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	21,467.31	1.91
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	20,769.11	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	19,938.46	1.78
日本製紙グループ本社従業員持株会	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	18,394.67	1.64
計		341,374.35	30.41

- (注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225 (相互保有株式) 普通株式 4,276		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式1,110,917	1,110,917	
端株 (注)1, 2	普通株式 7,116.63		
発行済株式総数	1,122,534.63		
総株主の議決権		1,110,917	

(注) 1 端株には、次の自己株式等が含まれています。

三島製紙(株)	0.98株	(株)大昭和加工紙業	0.29株
吉川紙商事(株)	0.84	千代田スバック(株)	0.29
リンテック(株)	0.50	(株)日本製紙グループ本社	0.09
北海道曹達(株)	0.50		

2 完全議決権株式(その他)および端株には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17株(議決権17個)および0.24株含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区有楽町 1-12-1	225	0	225	0.02
(相互保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区有楽町 1-12-1	1,733	0	1,733	0.15
三島製紙(株)	静岡県富士市原田506	1,303	0	1,303	0.12
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉 3-16-13	729	0	729	0.06
リンテック(株)	東京都板橋区本町 23-23	175	0	175	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区内神田 2-2-1	103	0	103	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋 1-9-5	87	0	87	0.01
北海道曹達(株)	北海道苫小牧市字沼ノ端 134-122	52	0	52	0.00
日本通信紙(株)	東京都台東区池之端 1-6-13	50	0	50	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田駿河台 4-4	16	0	16	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦 4-3-4	11	0	11	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町 1-1	11	0	11	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町 1-3	6	0	6	0.00
計		4,501	0	4,501	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法整備法第86条第1項に基づき旧商法第220条ノ6による端株の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	457.97	160,460,086
当期間における取得自己株式	50.54	13,022,219

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数・価額は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	400	163,728,000		
その他(特定会社に対する売却)(注)1	40,557	15,655,002,000		
その他(端株の売渡し)(注)2	243.35	78,598,020	24.11	6,338,426
保有自己株式数(注)2	225.09		251.52	

(注)1 レンゴー(株)および住友商事(株)に対する自己株式の売却によるものです。

2 当期間におけるその他(端株の売渡し)及び保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取り・売渡しによる株式数及び処分価額は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり4,000円とし、中間配当4,000円と合わせて、年間配当は1株当たり8,000円としています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	4,418	4,000
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,489	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	594,000	597,000	544,000	530,000	437,000
最低(円)	361,000	433,000	383,000	399,000	212,000

(注) 最高、最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	384,000	348,000	358,000	336,000	270,000	254,000
最低(円)	338,000	309,000	317,000	234,000	233,000	212,000

(注) 最高、最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		中村 雅知	昭和16年2月3日生	昭和38年4月 十條製紙株式会社入社 平成8年6月 日本製紙株式会社小松島工場長 平成10年6月 同社取締役旭川工場長 平成13年3月 同社常務取締役旭川工場長兼勇弘工場長 平成15年4月 同社専務取締役企画本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 日本製紙株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長(現職)	(注)2	46.00
代表取締役社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 日本製紙株式会社石巻工場原質部長 平成9年7月 同社小松島工場工務部長 平成12年6月 同社勿来工場工務部長 平成14年6月 同社小松島工場長 平成16年6月 同社取締役企画本部長代理兼経営企画部長 平成17年6月 同社取締役企画本部長兼経営企画部長 当社取締役、IR担当 平成18年4月 日本製紙株式会社常務取締役企画本部長 当社取締役、広報・IR担当 平成19年6月 取締役企画本部長 平成20年6月 日本製紙株式会社代表取締役社長(現職) 当社代表取締役社長(現職)	(注)2	28.00
代表取締役副社長	CSR本部長兼 管理本部長	山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 十條製紙株式会社入社 平成5年4月 日本製紙株式会社八代工場事務部長 平成13年6月 同社総務・人事本部長 平成14年6月 同社取締役総務・人事本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 日本製紙株式会社常務取締役総務・人事本部長 平成18年4月 同社常務取締役新聞営業本部長 平成19年6月 同社専務取締役新聞営業本部長 平成20年6月 日本大昭和板紙取締役(現職) 日本製紙株式会社代表取締役副社長、社長補佐、管理本部長(現職) 当社代表取締役副社長、CSR本部長兼管理本部長(現職)	(注)2	17.00
取締役	技術・研究 開発管掌	林 昌幸	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成6年6月 同社生産技術部長 平成9年6月 同社取締役生産技術本部長、環境保全部担当 平成13年3月 当社取締役 平成13年6月 大昭和製紙株式会社常務取締役生産技術本部長、情報システム部担当 平成15年4月 日本製紙株式会社常務取締役八代工場長 平成18年4月 同社専務取締役岩国工場長 平成20年6月 日本製紙パピリア株式会社取締役(現職) 日本製紙株式会社専務取締役技術本部長、環境保全担当、安全・防災担当(現職) 当社取締役技術・研究開発管掌(現職)	(注)2	38.80
取締役	原材料管掌	倉田 泰	昭和21年7月23日生	昭和46年4月 大昭和製紙株式会社入社 平成7年6月 同社財務部長 平成9年6月 同社取締役財務部長、不動産部担当 平成13年7月 同社取締役企画本部長 平成15年4月 日本製紙株式会社取締役企画本部長代理兼海外部長 寿光麗製紙有限公司董事長 平成16年3月 日本製紙株式会社常務取締役中国事業推進室長 平成17年6月 同社常務取締役原材料本部長 平成18年4月 同社常務取締役原材料本部長兼林材部長 平成19年4月 同社常務取締役原材料本部長 平成19年6月 同社常務取締役原材料本部長 平成20年6月 同社専務取締役原材料本部長(現職) 当社取締役原材料管掌(現職)	(注)2	23.20
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役	企画本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社管理本部経理部長 同社関連企業本部関連企業部長 同社企画本部長代理兼関連企業部長 同社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 当社取締役 日本製紙株式会社取締役総務・人事本部長 同社常務取締役総務・人事本部長 当社取締役 総務・人事管掌 日本製紙クレシア株式会社取締役(現職) 日本製紙株式会社常務取締役企画本部長(現職) 当社取締役企画本部長(現職)	(注)2	27.00
取締役	総務・人事本部長	丸川 修平	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社旭川工場事務部長 同社勇弘工場長代理兼事務部長、白老工場長代理兼事務部長 同社総務・人事本部長代理兼人事部長 同社取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 同社取締役総務・人事本部長(現職) 当社取締役総務・人事本部長(現職)	(注)2	21.00
取締役		大 即 信 行	昭和18年2月28日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社岩国工場長代理兼管理室長兼施設部長 同社石巻工場長代理兼抄造二部長 同社取締役勇弘工場長 同社取締役石巻工場長 同社常務取締役技術本部長、環境保全担当 同社専務取締役技術本部長、環境保全担当 当社取締役 日本大昭和板紙株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)2	56.52
取締役		酒 井 一 裕	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社原材料本部林材部長 同社原材料本部長代理兼林材部長 同社原材料本部長代理 同社取締役原材料本部長 同社取締役岩沼工場長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)2	24.00
取締役		村 上 正 弘	昭和19年9月30日	昭和42年4月 平成7年7月 平成9年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	山陽パルプ株式会社入社 日本製紙株式会社勿来工場長代理兼工務部長 同社技術本部バリトープロジェクト推進室長 同社取締役勿来工場長 同社常務取締役鈴川工場長兼富士工場長 三島製紙株式会社(現 日本製紙パピリア株式会社)代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)2	38.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	
常任監査役(常勤)		石川 博 敏	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	大昭和製紙株式会社入社 同社業務推進室長 同社経営企画室長 同社取締役 当社取締役 当社監査役 日本大昭和板紙株式会社監査役 日本製紙株式会社監査役 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職) 日本製紙株式会社常任監査役(現職) 当社常任監査役(現職)	(注)3	9.80

監査役 (常勤)	上野明夫	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 日本製紙株式会社総務・人事本部人事部長 同社総務・人事本部長代理兼人事部長 同社取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)常務取締役総務・人事ディビジョンゼネラルマネージャー 日本製紙クレシア株式会社常務取締役総務・人事本部長兼人事部長 同社専務取締役総務・人事本部長兼人事部長 日本製紙株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	15.00
監査役	森川好弘	昭和14年6月26日生	昭和46年4月 昭和49年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成18年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本監査法人) 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)代表社員 新日本監査法人退職 日本製紙株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	
監査役	柳田直樹	昭和35年2月27日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年6月	弁護士登録、柳田野村法律事務所 大和證券株式会社勤務 柳田野村法律事務所パートナー 日本製紙株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)3	
計						344.32

- (注) 1 監査役のうち、森川好弘、柳田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小澤正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月	第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所	(注)	
		平成4年6月	木戸口・山田法律事務所		
		平成12年4月	棚橋・小澤法律事務所(現職)開設		
		平成18年6月	日本製紙株式会社補欠監査役(現職) 当社補欠監査役(現職)		
		平成20年4月	第二東京弁護士会副会長(現職)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主はじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

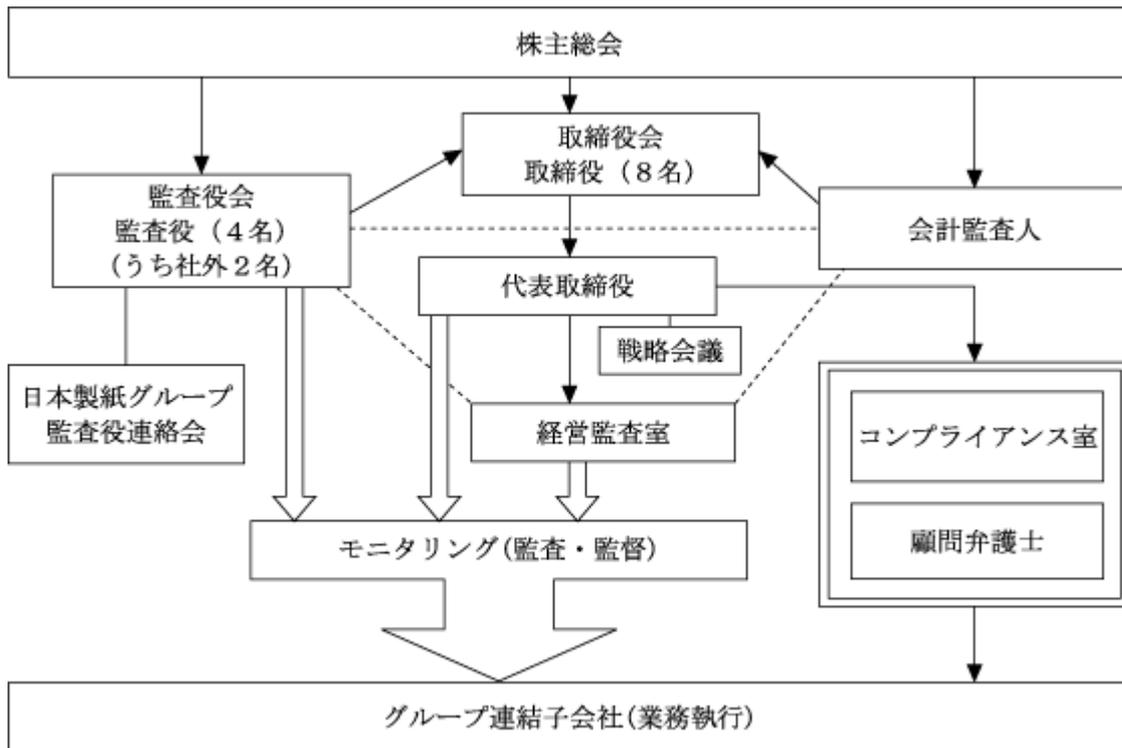
また、当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング（監査・監督）を通して徹底を図る考えであります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- a. 当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は、グループ各社による業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
- b. 取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針および法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
- c. 取締役会の下には、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。
- d. 監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会をはじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。
- e. 監査役（会）については、当社の監査役会に加えて当社監査役会が主宰する「日本製紙グループ監査役連絡会」を設置し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。
- f. 取締役は社内取締役8名（全員）で、社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されており、半数である2名が社外監査役であります。2名の社外監査役は、当社およびグループ会社の出身者以外から選任されており、これにより、経営に対する社外からの視点による監視・監査機能が強化・確保されております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨、また取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- g. 経営内容の透明性を確保するため、経営企画部IR室を設置し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めました。

1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。
 - (2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。
2. 「株式会社の業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、社内規則の定めるところに従い、適切に保存・管理する。
 - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社およびグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社および子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。
 - (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会等の各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則等の意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。
事業(グループ各社)毎に、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度毎にそれに基づく業績管理を徹底して行う。
 - (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「日本製紙グループ行動憲章」および「日本製紙グループ本社行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。
当社経営監査室は当社およびグループ会社の内部監査を行う。
当社グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。
 - (5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針および関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。
監査役は、当社の監査役会に加えて、当社の主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役はいつでも取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役および使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士等とも密に情報交換が行える環境を整備する。

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。

内部監査

社長直属の経営監査室（10名）が当社および当社グループの内部監査をしております。

監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会議案の事前審議、取締役会やその他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人のヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人ならびに金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	青木 俊人	新日本監査法人
	打越 隆	
	竹野 俊成	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 19名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

相互連携

監査役会、経営監査室、会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等を行い、また、監査役と経営監査室は、毎月、定期打合せを行って連携を図り、監査の有効性と効率性の向上、相互補完に努めております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人事、資金、技術および取引などの関係はなく、独立性が確保されております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基

準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しております。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議等において審議を経た後、当社の戦略会議および取締役会にて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っております。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の一環としても、リスク管理の強化に取り組んでおります。グループCSR委員会にて、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全、原材料調達に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	8名	243百万円	監査役	4名	52百万円
-----	----	--------	-----	----	-------

(注) 取締役賞与支給額及び役員退職慰労引当金繰入額（平成19年4月から同年6月28日開催の第7回定時株主総会の終結の時をもって退職慰労金制度を廃止した時までの期間に係る繰入額）を含めています。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

	支払額
当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	221百万円
の合計額のうち、「公認会計士法」第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	202百万円
の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	40百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			16,017		17,758
2 受取手形及び売掛金	4		247,146		262,716
3 棚卸資産			147,136		165,427
4 繰延税金資産			3,666		3,704
5 その他			46,057		40,910
貸倒引当金			3,402		4,694
流動資産合計			456,620	29.2	485,822
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		451,574		472,509	
減価償却累計額		278,217	173,356	294,752	177,756
(2) 機械装置及び運搬具		1,808,266		1,953,541	
減価償却累計額		1,467,710	340,555	1,557,436	396,104
(3) 土地			229,967		235,257
(4) 建設仮勘定			66,439		50,864
(5) その他		78,004		87,076	
減価償却累計額		47,036	30,967	55,047	32,028
有形固定資産合計			841,287	53.7	892,012
2 無形固定資産					
(1) のれん	7		23,091		19,172
(2) その他			9,743		7,986
無形固定資産合計			32,835	2.1	27,158
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		207,333		197,522
(2) 長期貸付金			10,242		3,280
(3) 繰延税金資産			5,176		6,143
(4) その他	2		51,433		50,812
貸倒引当金			38,953		37,181
投資その他の資産合計			235,232	15.0	220,577
固定資産合計			1,109,355	70.8	1,139,748
繰延資産			1	0.0	
資産合計			1,565,978	100.0	1,625,571

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,4	147,389		140,664	
2 短期借入金	1	247,150		218,212	
3 一年以内償還予定社債		20,000		20,200	
4 コマーシャル・ペーパー		50,000		42,500	
5 未払法人税等		4,996		5,702	
6 未払金		86,190		87,384	
7 その他		26,115		41,293	
流動負債合計		581,841	37.2	555,957	34.2
固定負債					
1 社債		123,000		113,000	
2 長期借入金	1	298,079		391,409	
3 繰延税金負債		41,071		35,284	
4 退職給付引当金		45,557		43,570	
5 役員退職慰労引当金		1,771		1,978	
6 環境対策引当金		985		1,019	
7 その他		3,148		3,592	
固定負債合計		513,615	32.8	589,855	36.3
負債合計		1,095,456	70.0	1,145,812	70.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		55,730	3.6	55,730	3.4
2 資本剰余金		252,442	16.1	256,040	15.8
3 利益剰余金		139,638	8.9	138,135	8.5
4 自己株式		18,366	1.2	1,090	0.1
株主資本合計		429,443	27.4	448,815	27.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,174	1.0	3,922	0.2
2 繰延ヘッジ損益		1,864	0.1	404	0.0
3 為替換算調整勘定		1,081	0.1	3,567	0.2
評価・換算差額等合計		19,120	1.2	7,084	0.4
少数株主持分		21,956	1.4	23,858	1.5
純資産合計		470,521	30.0	479,758	29.5
負債純資産合計		1,565,978	100.0	1,625,571	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,175,264	100.0	1,211,682	100.0	
売上原価	1		948,852	80.7	969,466	80.0	
売上総利益			226,412	19.3	242,216	20.0	
販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		34,662			65,334		
2 販売諸掛		60,902			62,207		
3 給料及び手当	2,3	43,736			43,752		
4 その他	1,4	42,456	181,756	15.5	38,086	209,381	17.3
営業利益			44,655	3.8		32,834	2.7
営業外収益							
1 受取利息		716			819		
2 受取配当金		2,322			2,381		
3 賃貸料		2,020			1,896		
4 持分法による投資利益		2,540			1,863		
5 補助金収入		3,139			3,914		
6 運搬具転貸益					1,755		
7 その他		3,545	14,284	1.2	3,716	16,348	1.3
営業外費用							
1 支払利息		7,514			9,894		
2 賃貸設備費		1,751			1,682		
3 為替差損					1,692		
4 その他		2,585	11,852	1.0	3,113	16,383	1.3
経常利益			47,088	4.0		32,800	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5	3,397			2,462		
2 投資有価証券売却益		3,855			1,425		
3 その他		506	7,760	0.7	740	4,628	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	6	4,503			3,098		
2 減損損失	7	3,891			837		
3 事業再編損失	7,8				9,765		
4 貸倒引当金繰入額		1,985			698		
5 特別退職金		2,503			2,827		
6 その他		3,822	16,705	1.5	4,011	21,238	1.8
税金等調整前当期純利益			38,142	3.2		16,190	1.3
法人税、住民税及び事業税		6,813			7,107		
法人税等調整額		7,643	14,457	1.2	2,883	9,991	0.8
少数株主利益			732	0.0		537	0.0
当期純利益			22,952	2.0		5,661	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	55,730	252,441	125,679	18,199	415,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			8,516		8,516
役員賞与(注)2			195		195
当期純利益			22,952		22,952
自己株式の取得				183	183
自己株式の処分		0		16	16
子会社の合併			282		282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	13,958	166	13,791
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	18,366	429,443

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,352		312	24,664	22,323	462,639
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						8,516
役員賞与(注)2						195
当期純利益						22,952
自己株式の取得						183
自己株式の処分						16
子会社の合併						282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,177	1,864	768	5,543	366	5,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,177	1,864	768	5,543	366	7,881
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521

(注) 1 剰余金の配当のうち 4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	55,730	252,442	139,638	18,366	429,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			8,675		8,675
当期純利益			5,661		5,661
自己株式の取得				160	160
自己株式の処分		2,305		18,038	15,733
株式交換(注)		5,903		602	5,301
連結範囲の変更			727		727
持分法適用範囲の変更			783		783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		3,598	1,502	17,275	19,371
平成20年3月31日残高(百万円)	55,730	256,040	138,135	1,090	448,815

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						8,675
当期純利益						5,661
自己株式の取得						160
自己株式の処分						15,733
株式交換(注)						5,301
連結範囲の変更						727
持分法適用範囲の変更						783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,252	2,269	2,486	12,036	1,901	10,134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,252	2,269	2,486	12,036	1,901	9,237
平成20年3月31日残高(百万円)	3,922	404	3,567	7,084	23,858	479,758

(注) 三島製紙(株)を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,142	16,190
減価償却費		67,049	74,791
減損損失		3,891	837
のれん償却額		1,946	1,230
貸倒引当金の増加額		2,013	433
退職給付引当金の減少額		7,138	6,155
役員退職慰労引当金の減少額		228	28
環境対策引当金の減少額		1	0
受取利息及び配当金		3,039	3,201
支払利息		7,514	9,894
持分法による投資利益		2,540	1,863
固定資産売却益		3,397	2,462
投資有価証券売却益		3,855	1,425
特別退職金		2,503	2,827
事業再編損失			9,765
固定資産除却損		4,503	3,098
売上債権の増加額		27,182	4,144
棚卸資産の増加額		5,844	11,474
仕入債務の増減額(減少)		11,396	12,349
役員賞与の支払額		209	
その他		577	13,675
小計		86,101	89,637
利息及び配当金の受取額		3,446	3,817
利息の支払額		6,437	9,244
特別退職金の支払額		2,764	2,805
事業再編に係る費用の支払額		22	
法人税等の支払額		4,964	7,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,359	74,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		158	170
定期預金の払戻による収入		148	160
有価証券の売却による収入		75	270
固定資産の取得による支出		94,902	120,397
固定資産の売却による収入		5,660	5,731
投資有価証券の取得による支出		22,974	9,337
投資有価証券の売却による収入		3,361	4,580
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入			1,419
短期貸付金の増加額		69	1,967
長期貸付による支出		655	205
長期貸付金の回収による収入		2,979	693
その他		493	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,028	118,492

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		1,846	35,170
コマーシャル・ペーパーの減少額		33,000	7,500
長期借入れによる収入		104,000	129,500
長期借入金の返済による支出		49,932	39,892
社債の発行による収入		33,000	10,000
社債の償還による支出		10,000	20,200
自己株式の取得による支出		183	160
自己株式の売却による収入		16	15,733
親会社による配当金の支払額		8,516	8,675
少数株主への配当金の支払額		352	378
ファイナンス・リース債務の返済による支出		239	
少数株主からの払込による収入			260
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,945	43,515
現金及び現金同等物に係る換算差額		203	531
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		1,480	444
現金及び現金同等物期首残高		13,963	15,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			1,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			2
子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		415	570
現金及び現金同等物期末残高	1	15,859	17,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ユニテック(株)は、当社連結子会社である日本製紙ユニテック(株)と合併したため連結子会社から除外しています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった大昭和興林(株)、大昭和臨海倉庫(株)、大昭和住宅(株)は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 前連結会計年度において非連結子会社であった四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結子会社の範囲に加えています。 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ロジスティクス(株)は、連結子会社である日本製紙物流(株)への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)旭川グランドホテルは株式売却に伴い、連結子会社から除外しています。 三島製紙(株)は平成20年2月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・ コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他105社)及び関連会社(十條サーマル他46社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・ コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他4社</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったワー・プランテーション・リソーシズ、 ㈱リソーシズは、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、持分法の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他102社)及び関連会社(十條サーマル他40社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

		<p>なお、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)の7社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>棚卸資産 ...主として移動平均法及び総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法(連結子会社の一部定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の連結子会社である日本製紙(株)石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。</p> <p>この変更は、平成19年11月に日本製紙(株)石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター(抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン)であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や、今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,789百万円減少し、営業利益は3,212百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,240百万円増加しています。</p> <p>なお、この変更については、N6号抄紙機をはじめとする石巻工場の生産設備が使用期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できた下期において行ったことから、中間連結会計期間は従来の方法によっています。したがって、当中間連結会計期間については、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円多く、営業利益は993百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,006百万円少なく計上されています。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		<p>法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は857百万円増加し、営業利益は741百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は755百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は9,946百万円増加し、営業利益は9,244百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,312百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。 また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は446,700百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含めていました「未払金」は71,789百万円です。 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。「のれん」には前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めていた営業権が含まれています。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「株式評価損」(当連結会計年度95百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しています。「のれん償却額」には前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれていた営業権償却額が含まれています。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は15百万円です。 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めていました「運搬具転貸益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていました「運搬具転貸益」は289百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示していましたが、当連結会計年度において連結会社における物流体制の再編が進展し、従来の方法では連結グループとしての事業全体の状況を適切に表すことが困難となりました。そこで、連結会社の物流体制の再構築に伴い、当連結会計年度より連結会社の物流活動にかかる費用について、連結グループの観点から販売費及び一般管理費として表示することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「売上原価」が45,335百万円減少し、販売費及び一般管理費の「運賃諸掛」が37,117百万円、「販売諸掛」が8,217百万円それぞれ増加しますが営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,962</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">34,402 百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3,387 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20,771</td> <td style="text-align: right;">(20,771)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> <td style="text-align: right;">(7,789)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">(2,276)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> <td style="text-align: right;">(1,148)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> <td style="text-align: right;">(2,002)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">(1,888)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">(895)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,337</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,772)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p> <p>4 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,195 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21 百万円	土地	773	その他(山林及び植林)	573	計	1,368	支払手形及び買掛金	171 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	879	計	1,050	建物及び構築物	75,207 百万円	機械装置及び運搬具	224,801	土地	120,756	その他	197	計	420,962	長期借入金(含む1年以内返済)	34,402 百万円	投資有価証券(株式)	102,103 百万円	その他(投資その他の資産)	3,387 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	20,771	(20,771)	従業員(住宅融資)	7,789	(7,789)	浙江日紙紙業有限公司	2,866	(2,276)	JUJO THERMAL Oy	2,753	(1,148)	NIPPON PAPER TREEFARM	2,002	(2,002)	TREE FARM FINANCE CHILE	1,888	(1,888)	その他	1,265	(895)	計	39,337	(36,772)	受取手形	351 百万円	支払手形	2,195 百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,444</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">19,503 百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,595 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">19,087</td> <td style="text-align: right;">(19,087)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,385</td> <td style="text-align: right;">(8,385)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">(824)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> <td style="text-align: right;">(1,467)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">(1,262)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">(1,165)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,782</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(32,192)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	58 百万円	土地	1,298	その他(山林及び植林)	572	投資有価証券	208	計	2,137	支払手形及び買掛金	105 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	971	計	1,076	建物及び構築物	74,202 百万円	機械装置及び運搬具	230,050	土地	127,033	その他	157	計	431,444	長期借入金(含む1年以内返済)	19,503 百万円	投資有価証券(株式)	104,423 百万円	その他(投資その他の資産)	1,595 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	19,087	(19,087)	従業員(住宅融資)	8,385	(8,385)	JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)	NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)	VOLTERRA S.A.	1,262	(1,262)	その他	1,601	(1,165)	計	33,782	(32,192)
建物及び構築物	21 百万円																																																																																																																					
土地	773																																																																																																																					
その他(山林及び植林)	573																																																																																																																					
計	1,368																																																																																																																					
支払手形及び買掛金	171 百万円																																																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	879																																																																																																																					
計	1,050																																																																																																																					
建物及び構築物	75,207 百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	224,801																																																																																																																					
土地	120,756																																																																																																																					
その他	197																																																																																																																					
計	420,962																																																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	34,402 百万円																																																																																																																					
投資有価証券(株式)	102,103 百万円																																																																																																																					
その他(投資その他の資産)	3,387 百万円																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																				
大昭和・丸紅インターナショナル	20,771	(20,771)																																																																																																																				
従業員(住宅融資)	7,789	(7,789)																																																																																																																				
浙江日紙紙業有限公司	2,866	(2,276)																																																																																																																				
JUJO THERMAL Oy	2,753	(1,148)																																																																																																																				
NIPPON PAPER TREEFARM	2,002	(2,002)																																																																																																																				
TREE FARM FINANCE CHILE	1,888	(1,888)																																																																																																																				
その他	1,265	(895)																																																																																																																				
計	39,337	(36,772)																																																																																																																				
受取手形	351 百万円																																																																																																																					
支払手形	2,195 百万円																																																																																																																					
建物及び構築物	58 百万円																																																																																																																					
土地	1,298																																																																																																																					
その他(山林及び植林)	572																																																																																																																					
投資有価証券	208																																																																																																																					
計	2,137																																																																																																																					
支払手形及び買掛金	105 百万円																																																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	971																																																																																																																					
計	1,076																																																																																																																					
建物及び構築物	74,202 百万円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	230,050																																																																																																																					
土地	127,033																																																																																																																					
その他	157																																																																																																																					
計	431,444																																																																																																																					
長期借入金(含む1年以内返済)	19,503 百万円																																																																																																																					
投資有価証券(株式)	104,423 百万円																																																																																																																					
その他(投資その他の資産)	1,595 百万円																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																				
大昭和・丸紅インターナショナル	19,087	(19,087)																																																																																																																				
従業員(住宅融資)	8,385	(8,385)																																																																																																																				
JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)																																																																																																																				
NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)																																																																																																																				
VOLTERRA S.A.	1,262	(1,262)																																																																																																																				
その他	1,601	(1,165)																																																																																																																				
計	33,782	(32,192)																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結していません。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,130百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>7</p>	貸出コミットメントの総額	3,130百万円	貸出実行残高	2,702	差引額	427	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高		差引額	50,000	<p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結していません。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">51,141百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">51,141</td> </tr> </table> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">23,003百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,172</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,380百万円	貸出実行残高	3,120	差引額	259	貸出コミットメントの総額	51,141百万円	借入実行残高		差引額	51,141	のれん	23,003百万円	負ののれん	3,831	差引額	19,172
貸出コミットメントの総額	3,130百万円																														
貸出実行残高	2,702																														
差引額	427																														
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																														
借入実行残高																															
差引額	50,000																														
貸出コミットメントの総額	3,380百万円																														
貸出実行残高	3,120																														
差引額	259																														
貸出コミットメントの総額	51,141百万円																														
借入実行残高																															
差引額	51,141																														
のれん	23,003百万円																														
負ののれん	3,831																														
差引額	19,172																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,803百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,484百万円																																																																			
2 退職給付引当金繰入額	2,625百万円を含みます。	2 退職給付引当金繰入額	2,698百万円を含みます。																																																																			
3 役員退職慰労引当金繰入額	599百万円を含みます。	3 役員退職慰労引当金繰入額	514百万円を含みます。																																																																			
4 減価償却費	5,416百万円を含みます。	4 減価償却費	5,265百万円を含みます。																																																																			
5 固定資産売却益は、土地3,195百万円その他によるものです。		5 固定資産売却益は、土地2,257百万円その他によるものです。																																																																				
6 固定資産除却損は、建物及び構築物572百万円、機械装置及び運搬具1,477百万円、撤去費用2,068百万円その他によるものです。		6 固定資産除却損は、建物及び構築物487百万円、機械装置及び運搬具916百万円、撤去費用1,340百万円その他によるものです。																																																																				
7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)		7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(9,287百万円)を計上しました。 (百万円)																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富士市他</td> <td>土地</td> <td>1,671</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> <td>2,220</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,891</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	土地	1,671	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	2,220	遊休資産	計		3,891			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">富山県 高岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>842</td> <td rowspan="3">事業 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,238</td> <td rowspan="3">「事業 再編 損失」</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,448</td> <td rowspan="3">「事業 再編 損失」</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">山口県 玖珂郡 和木町</td> <td>建物及び構築物</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,762</td> <td rowspan="3">「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 富士市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>837</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9,287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	富山県 高岡市	建物及び構築物	842	事業 資産	機械装置及び運搬具	3,359	その他	35	計		4,238	「事業 再編 損失」	徳島県 小松島市	建物及び構築物	639	機械装置及び運搬具	1,798	その他	10	計		2,448	「事業 再編 損失」	山口県 玖珂郡 和木町	建物及び構築物	420	機械装置及び運搬具	1,333	その他	9	計		1,762	「減損 損失」	静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	機械装置及び運搬具	588	土地	228	計		837		計		9,287	
場所	種類	減損損失	備考																																																																			
静岡県 富士市他	土地	1,671	遊休資産																																																																			
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	2,220	遊休資産																																																																			
計		3,891																																																																				
場所	種類	減損損失	備考																																																																			
富山県 高岡市	建物及び構築物	842	事業 資産																																																																			
	機械装置及び運搬具	3,359																																																																				
	その他	35																																																																				
計		4,238	「事業 再編 損失」																																																																			
徳島県 小松島市	建物及び構築物	639																																																																				
	機械装置及び運搬具	1,798																																																																				
	その他	10																																																																				
計		2,448	「事業 再編 損失」																																																																			
山口県 玖珂郡 和木町	建物及び構築物	420																																																																				
	機械装置及び運搬具	1,333																																																																				
	その他	9																																																																				
計		1,762	「減損 損失」																																																																			
静岡県 富士市他	建物及び構築物	19																																																																				
	機械装置及び運搬具	588																																																																				
	土地	228																																																																				
計		837																																																																				
計		9,287																																																																				
当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。		当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。																																																																				
その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,891百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物189百万円、機械装置及び運搬具2,030百万円です。		また、当社グループは事業再編に伴い、日本製紙(株)伏木工場及び日本大昭和板紙西日本(株)和木事業所を閉鎖、日本製紙(株)小松島工場は紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失8,449百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。																																																																				
8		8 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う事業資産の減損損失8,449百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失1,316百万円です。																																																																				

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63			1,105,235.63

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,967.52	414.85	37.21	41,345.16

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は主に端株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,258	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	4,257	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63	17,299		1,122,534.63

(変動事由の概要)

発行済株式の増加17,299株は、三島製紙(株)との株式交換による新株発行分です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,345.16	3,597.30	41,200.37	3,742.09

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に連結子会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の帰属分3,139.33株です。他増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少のうち40,557株はレンゴー(株)および住友商事(株)に対する自己株式の処分によるものです。

自己株式の減少のうち400株は三島製紙(株)との株式交換に伴う自己株式の割当によるものです。

他減少は主に端株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,418	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,489	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,017百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,859</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,017百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	現金及び現金同等物	15,859	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,758百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,758百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	有価証券勘定に含まれるMMF等	1	現金及び現金同等物	17,724																		
現金及び預金勘定	16,017百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158																																
現金及び現金同等物	15,859																																
現金及び預金勘定	17,758百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35																																
有価証券勘定に含まれるMMF等	1																																
現金及び現金同等物	17,724																																
<p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 平成18年4月1日付でサンミック商事(株)とコミネ日昭(株)が合併し日本紙通商(株)になりました。これにより増加した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,981百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,624</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,653</td> </tr> </table>	流動資産	15,981百万円	固定資産	4,642	資産合計	20,624	流動負債	5,970百万円	固定負債	2,682	負債合計	8,653	<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 平成19年9月26日付で(株)旭川グランドホテルの株式を売却して連結から外れたことにより減少した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,771</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,211百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,235</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table>	流動資産	430百万円	固定資産	6,771	繰延資産	1	資産合計	7,202	流動負債	6,211百万円	固定負債	23	負債合計	6,235	同社株式の売却価額	1,552百万円	同社の現金及び現金同等物	132	差引：同社株式売却による収入	1,419
流動資産	15,981百万円																																
固定資産	4,642																																
資産合計	20,624																																
流動負債	5,970百万円																																
固定負債	2,682																																
負債合計	8,653																																
流動資産	430百万円																																
固定資産	6,771																																
繰延資産	1																																
資産合計	7,202																																
流動負債	6,211百万円																																
固定負債	23																																
負債合計	6,235																																
同社株式の売却価額	1,552百万円																																
同社の現金及び現金同等物	132																																
差引：同社株式売却による収入	1,419																																
3	<p>3 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 平成19年10月1日付で日本紙通商(株)と(株)マンツネが合併しました。これにより増加した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,755</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,758</td> </tr> </table>	流動資産	19,105百万円	固定資産	5,649	資産合計	24,755	流動負債	19,322百万円	固定負債	1,435	負債合計	20,758																				
流動資産	19,105百万円																																
固定資産	5,649																																
資産合計	24,755																																
流動負債	19,322百万円																																
固定負債	1,435																																
負債合計	20,758																																
4	<p>4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成20年2月1日付で株式交換により新たに三島製紙(株)を連結したことにより増加した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。なお、株式交換時の支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,741</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,741</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,480</td> </tr> </table>	流動資産	9,999百万円	固定資産	21,741	資産合計	31,741	流動負債	5,132百万円	固定負債	2,347	負債合計	7,480																				
流動資産	9,999百万円																																
固定資産	21,741																																
資産合計	31,741																																
流動負債	5,132百万円																																
固定負債	2,347																																
負債合計	7,480																																
5	<p>5 重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金増加高 5,903百万円</p>																																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
1 借手側				1 借手側															
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)												
取得価額 相当額	3,766	3,387	7,154	取得価額 相当額	3,090	2,681	5,771												
減価償却 累計額相当額	2,540	1,821	4,362	減価償却 累計額相当額	2,167	1,436	3,604												
期末残高 相当額	1,225	1,565	2,791	期末残高 相当額	922	1,244	2,167												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,430</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 1,294百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	1,815百万円	1年超	4,614	合計	6,430	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,897</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 1,099百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p>				1年以内	1,906百万円	1年超	4,991	合計	6,897
1年以内	1,815百万円																		
1年超	4,614																		
合計	6,430																		
1年以内	1,906百万円																		
1年超	4,991																		
合計	6,897																		
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引															
未経過リース料				未経過リース料															
1年以内 348百万円				1年以内 418百万円															
1年超 182				1年超 509															
合計 531				合計 928															
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。															

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>減価償却費</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	92百万円	1年超	469	合計	561	1年以内	218百万円	1年超	2,432	合計	2,650	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>減価償却費</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	86百万円	1年超	391	合計	477	1年以内	217百万円	1年超	2,214	合計	2,431
1年以内	92百万円																								
1年超	469																								
合計	561																								
1年以内	218百万円																								
1年超	2,432																								
合計	2,650																								
1年以内	86百万円																								
1年超	391																								
合計	477																								
1年以内	217百万円																								
1年超	2,214																								
合計	2,431																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	270	269	0
合計	270	269	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,032	61,457	30,424
小計	31,032	61,457	30,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,076	14,755	4,321
小計	19,076	14,755	4,321
合計	50,109	76,212	26,103

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,067	3,855	4

(4) 時価のない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1
小計	1
その他有価証券	
非上場株式	28,015
その他	999
小計	29,015
合計	29,016

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債	270		
社債		1	
合計	270	1	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,731	39,863	17,131
その他	99	99	0
小計	22,830	39,962	17,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37,950	26,343	11,607
小計	37,950	26,343	11,607
合計	60,781	66,306	5,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について217百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
715	568	0

(3) 時価のない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
金融債	23
社債	1
小計	24
その他有価証券	
非上場株式	25,791
その他	1,001
小計	26,793
合計	26,817

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
金融債	23		
社債		1	
合計	23	1	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替・金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機を目的とした取引は行っていません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務の為替の変動リスク及び輸入原材料価格上昇リスクのヘッジのために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しています。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金融機関との取引のため信用リスク発生の可能性は低いですが、市場金利の変動による損失発生リスクがあります。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 内部管理規定によりデリバティブ取引の管理・運用を行っています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成19年 3月31日)および当連結会計年度(平成20年 3月31日)は、該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年 3月31日)および当連結会計年度(平成20年 3月31日)は、該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	183,468百万円
ロ 年金資産	161,066
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,402
ニ 未認識数理計算上の差異	12,112
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,023
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	43,537
ト 前払年金費用	2,020
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	45,557

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,400百万円
ロ 利息費用	4,457
ハ 期待運用収益	2,629
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	602
ホ 過去勤務債務の費用処理額	797
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,828

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,583百万円(販売費及び一般管理費に80百万円、特別損失に2,503百万円)を計上しています。
2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金50百万円を支払っています。
3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社3社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社の一部は、平成19年4月1日に適格退職制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに適格退職年金制度を確定給付型の確定給付企業年金制度へ制度変更を行っています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	16,052百万円	186,743百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,024百万円	217,406百万円
差引額	<u>3,028百万円</u>	<u>30,662百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成19年3月31日現在)

日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
44.2%	3.1%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	188,720百万円
ロ 年金資産	137,528
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,192
ニ 未認識数理計算上の差異	21,422
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,237
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	38,006
ト 前払年金費用	5,563
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,570

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2 適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 退職給付債務の減少 | 442百万円 |
| 年金資産の減少 | 493 |
| 未認識数理計算上の差異 | 29 |
| 前払年金費用の減少 | 21 |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は205百万円であり、全額移換しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,891百万円
ロ 利息費用	4,524
ハ 期待運用収益	3,105
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	180
ホ 過去勤務債務の費用処理額	797
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,693

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,887百万円(販売費及び一般管理費に60百万円、特別損失に2,827百万円)を計上しています。
2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ219百万円、中小企業退職金共済組合へ47百万円、確定拠出年金等へ掛金56百万円を支払っています。
3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号平成19年5月15日)を適用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,583</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,199</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,699</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,265</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,699</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,839</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,491</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,517百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,954</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,476</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,721</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,230</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,176</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,071</td></tr> </table>	未払事業税	522百万円	未払賞与	3,583	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,199	退職給付引当金	26,699	役員退職慰労引当金	705	投資有価証券評価損	1,603	繰越欠損金	13,265	土地評価差額金	15,699	減損損失	2,182	連結会社間内部利益消去	853	その他	6,015	繰延税金資産小計	78,330	評価性引当額	38,839	繰延税金資産合計	39,491	固定資産圧縮積立金	11,517百万円	圧縮特別勘定積立金	752	海外投資等損失準備金	141	減価償却費	1,583	土地他評価差額金	43,954	その他有価証券評価差額金	11,295	その他	2,476	繰延税金負債合計	71,721	繰延税金資産の純額	32,230	流動資産 - 繰延税金資産	3,666百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,176	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	41,071	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,172</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,742</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,684</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,776</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,353</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,689</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,300</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,874百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,738</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,438</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,704百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,143</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">35,284</td></tr> </table>	未払事業税	519百万円	未払賞与	3,677	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,172	退職給付引当金	24,742	役員退職慰労引当金	820	投資有価証券評価損	1,497	繰越欠損金	12,684	土地評価差額金	16,776	減損損失	6,353	連結会社間内部利益消去	1,381	その他	6,364	繰延税金資産小計	81,989	評価性引当額	44,689	繰延税金資産合計	37,300	固定資産圧縮積立金	10,874百万円	圧縮特別勘定積立金	650	海外投資等損失準備金	130	減価償却費	1,344	土地他評価差額金	44,379	その他有価証券評価差額金	3,083	その他	2,277	繰延税金負債合計	62,738	繰延税金資産の純額	25,438	流動資産 - 繰延税金資産	3,704百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,143	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	35,284
未払事業税	522百万円																																																																																																												
未払賞与	3,583																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,199																																																																																																												
退職給付引当金	26,699																																																																																																												
役員退職慰労引当金	705																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,603																																																																																																												
繰越欠損金	13,265																																																																																																												
土地評価差額金	15,699																																																																																																												
減損損失	2,182																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	853																																																																																																												
その他	6,015																																																																																																												
繰延税金資産小計	78,330																																																																																																												
評価性引当額	38,839																																																																																																												
繰延税金資産合計	39,491																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	11,517百万円																																																																																																												
圧縮特別勘定積立金	752																																																																																																												
海外投資等損失準備金	141																																																																																																												
減価償却費	1,583																																																																																																												
土地他評価差額金	43,954																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,295																																																																																																												
その他	2,476																																																																																																												
繰延税金負債合計	71,721																																																																																																												
繰延税金資産の純額	32,230																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,666百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5,176																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	41,071																																																																																																												
未払事業税	519百万円																																																																																																												
未払賞与	3,677																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,172																																																																																																												
退職給付引当金	24,742																																																																																																												
役員退職慰労引当金	820																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,497																																																																																																												
繰越欠損金	12,684																																																																																																												
土地評価差額金	16,776																																																																																																												
減損損失	6,353																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	1,381																																																																																																												
その他	6,364																																																																																																												
繰延税金資産小計	81,989																																																																																																												
評価性引当額	44,689																																																																																																												
繰延税金資産合計	37,300																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	10,874百万円																																																																																																												
圧縮特別勘定積立金	650																																																																																																												
海外投資等損失準備金	130																																																																																																												
減価償却費	1,344																																																																																																												
土地他評価差額金	44,379																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,083																																																																																																												
その他	2,277																																																																																																												
繰延税金負債合計	62,738																																																																																																												
繰延税金資産の純額	25,438																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,704百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	6,143																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	35,284																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>関係会社投資</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金	0.9%	持分法投資損益	2.7%	のれん償却額	2.0%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	5.9%	関係会社投資	9.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金	1.9%	持分法投資損益	4.6%	のれん償却額	3.0%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	16.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																												
受取配当金	0.9%																																																																																																												
持分法投資損益	2.7%																																																																																																												
のれん償却額	2.0%																																																																																																												
住民税均等割	0.8%																																																																																																												
評価性引当額	5.9%																																																																																																												
関係会社投資	9.9%																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																																												
受取配当金	1.9%																																																																																																												
持分法投資損益	4.6%																																																																																																												
のれん償却額	3.0%																																																																																																												
住民税均等割	1.9%																																																																																																												
評価性引当額	16.6%																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%																																																																																																												

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
三島製紙株式会社 紙及び紙加工品の製造と販売
 - (2) 企業結合を行なった主な理由
特殊紙専門メーカーとしての企業価値をさらに向上させるため。
 - (3) 企業結合日
平成20年2月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
三島製紙株式会社(平成20年4月1日付で商号を日本製紙パピリア株式会社に変更しました。)
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
期末日をみなし取得日としているため、当期の業績には含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式	6,067百万円
取得に直接要した費用	30百万円
取得原価	6,097百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 当社 1 : 三島製紙株式会社 0.00061
- (2) 交換比率の算定方法
株式交換比率の算定にあたり、その公平性及び妥当性を期すため、株式会社日本製紙グループ本社は日興コーディアル証券株式会社に、三島製紙株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社にそれぞれ算定を依頼し、その結果を参考として両社が交渉・協議の上、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。
- (3) 交付株式数及びその評価額
普通株式 17,699株(新規株式発行数 17,299株、自己株式割当交付数 400株)
6,067百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれん
2,899百万円
- (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。
- (3) 償却の方法及び償却期間
5年均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 37,528百万円(流動資産 15,777百万円、固定資産 21,751百万円)
負債 28,531百万円(流動負債 25,445百万円、固定負債 3,086百万円)

7. 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 14,101百万円、経常利益 59百万円、当期純利益 1,136百万円

企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された売上高、損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。また、企業結合時に認識された負ののれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しています。
なお、当該注記は、新日本監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	889,866	101,459	100,489	83,449	1,175,264		1,175,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	9,256	54,140	45,679	112,445	(112,445)	
計	893,236	110,715	154,630	129,128	1,287,710	(112,445)	1,175,264
営業費用	862,585	105,817	151,636	123,016	1,243,055	(112,445)	1,130,609
営業利益	30,650	4,898	2,993	6,112	44,655		44,655
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,153,653	120,142	66,858	108,950	1,449,605	116,372	1,565,978
減価償却費	55,942	4,638	1,109	5,359	67,049		67,049
減損損失	3,215		569	107	3,891		3,891
資本的支出	89,513	7,296	856	5,295	102,961		102,961

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は203,786百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	950,171	102,125	82,099	77,286	1,211,682		1,211,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,352	9,744	61,470	56,289	130,856	(130,856)	
計	953,523	111,869	143,569	133,576	1,342,539	(130,856)	1,211,682
営業費用	933,148	107,548	141,232	127,775	1,309,704	(130,856)	1,178,848
営業利益	20,374	4,321	2,337	5,801	32,834		32,834
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,262,874	98,484	64,739	97,069	1,523,168	102,403	1,625,571
減価償却費	62,885	5,363	1,143	5,399	74,791		74,791
減損損失	9,136			150	9,287		9,287
資本的支出	108,086	7,431	1,461	4,210	121,190		121,190

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は187,383百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、8,449百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当社の連結子会社である日本製紙(株)の石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この変更は、平成19年11月に日本製紙(株)石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター(抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン)であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間にわたり長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「紙・パルプ事業」の営業費用が3,212百万円減少し、営業利益が同額増加しています。なお、この変更については、N6号抄紙機をはじめとする石巻工場の生産設備が使用期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できた下期において行ったことから、中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間については、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「紙・パルプ事業」の営業費用が993百万円増加し、営業利益が同額減少していません。

また、法人税法の改正に伴い、国内連結子会社については、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が459百万円、「紙関連事業」が101百万円、「木材・建材・土木関連事業」が5百万円、「その他の事業」が174百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が8,615百万円、「紙関連事業」が376百万円、「木材・建材・土木関連事業」が32百万円、「その他の事業」が220百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 421,626円81銭	1株当たり純資産額 407,492円96銭
1株当たり当期純利益金額 21,570円23銭	1株当たり当期純利益金額 5,200円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,952	5,661
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,952	5,661
期中平均株式数(株)	1,064,097.52	1,088,676.01

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)													
<p>1 当社による社債の発行</p> <p>当社は、平成19年 3月30日開催の取締役会決議に基づき第9回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)100億円を平成19年 5月25日に発行いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 社債の名称</td> <td>株式会社日本製紙グループ本社第9回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 金利</td> <td>年1.96%</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行日</td> <td>平成19年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td>平成29年 5月25日(10年債)</td> </tr> </table>		(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第9回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)	(2) 発行額	100億円	(3) 金利	年1.96%	(4) 発行価額	額面100円につき100円	(5) 発行日	平成19年 5月25日	(6) 償還期限	平成29年 5月25日(10年債)	<p>1 当社による社債の発行決議</p> <p>当社は、機動的な社債発行の機会を確保するため、平成20年 4月28日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することと致しております。</p> <p>(1)発行総額 金200億円以内 (2)利 率 年 2 . 0 %以内 (3)償還期限 7年以上10年以内 (4)発行時期 平成20年 4月30日から平成20年 9月30日までに発行 (5)保 証 本社債には、日本製紙株式会社の保証が付される</p>	
(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第9回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)														
(2) 発行額	100億円														
(3) 金利	年1.96%														
(4) 発行価額	額面100円につき100円														
(5) 発行日	平成19年 5月25日														
(6) 償還期限	平成29年 5月25日(10年債)														
<p>2</p>		<p>2 株式の分割および単元株制度の採用に係る決議</p> <p>当社は、平成20年 5月23日開催の取締役会において、株式の分割および単元株制度の採用について下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割および単元株制度採用の目的</p> <p>平成21年 1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律(平成16年法律第88号)」(以下、「決済合理化法」とします)の施行による振替制度への移行(株券電子化)に伴い、同制度の対象外とされている端株の整理を行なうためであります。</p> <p>なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2)株式分割および単元株制度採用の概要</p> <p>決済合理化法の施行日の前々日を基準日として、決済合理化法の施行日の前日に、普通株式 1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,216円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,074円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 215円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 52円01銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 4,216円27銭	1株当たり純資産額 4,074円93銭	1株当たり当期純利益 215円70銭	1株当たり当期純利益 52円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -				
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 4,216円27銭	1株当たり純資産額 4,074円93銭														
1株当たり当期純利益 215円70銭	1株当たり当期純利益 52円01銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本製紙グループ本社	第1回無担保社債	平成15年 5月14日	20,000	20,000	0.81	なし	平成22年 5月14日
(株)日本製紙グループ本社	第2回無担保社債	平成15年 5月14日	20,000		0.50	なし	平成19年 5月14日
(株)日本製紙グループ本社	第3回無担保社債	平成15年 11月14日	20,000	20,000 (20,000)	0.91	なし	平成20年 11月14日
(株)日本製紙グループ本社	第5回無担保社債	平成16年 5月14日	30,000	30,000	0.89	なし	平成21年 5月14日
(株)日本製紙グループ本社	第6回無担保社債	平成17年 4月25日	20,000	20,000	1.10	なし	平成24年 4月25日
(株)日本製紙グループ本社	第7回無担保社債	平成18年 5月31日	20,000	20,000	1.79	なし	平成23年 5月31日
(株)日本製紙グループ本社	第8回無担保社債	平成19年 3月27日	13,000	13,000	1.97	なし	平成29年 3月27日
(株)日本製紙グループ本社	第9回無担保社債	平成19年 5月25日		10,000	1.96	なし	平成29年 5月25日
日本紙通商(株) (注)3	第五回無担保社債	平成17年 9月30日		200 (200)	0.73	なし	平成20年 9月30日
合計			143,000	133,200 (20,200)			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年以内に償還を予定している金額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,200	30,000	20,000	20,000	20,000

3 日本紙通商(株)が(株)マンツネを吸収合併したことに伴い引継いだ社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	207,674	181,398	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,476	36,813	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	298,079	391,409	1.55	平成21年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	50,000	42,500	0.66	
計	595,230	652,122		

(注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,840	35,669	30,860	38,725

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12		31	
2 関係会社短期貸付金		70,000		62,500	
3 繰延税金資産		28		74	
4 その他		2,544		2,860	
流動資産合計		72,585	11.7	65,466	10.7
固定資産					
1 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,517		7,258	
(2) 関係会社株式		420,861		426,958	
(3) 関係会社長期貸付金		123,000		113,000	
(4) 繰延税金資産		176		1,005	
投資その他の資産合計		546,554	88.3	548,222	89.3
固定資産合計		546,554	88.3	548,222	89.3
資産合計		619,140	100.0	613,688	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		21,638		11,822	
2		20,000		20,000	
3		50,000		42,500	
4		572		851	
5		871		1,318	
		93,082	15.0	76,492	12.5
流動負債合計					
固定負債					
1		123,000		113,000	
2		70			
3				80	
		123,070	19.9	113,080	18.4
		216,153	34.9	189,572	30.9
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		55,730	9.0	55,730	9.0
2					
(1)		312,968		318,738	
(2)		42,992		40,820	
		355,960	57.4	359,559	58.6
資本剰余金合計					
3					
(1)		432		432	
(2)					
		9,206		9,895	
		9,638	1.6	10,328	1.7
利益剰余金合計					
4		18,127	2.9	85	0.0
株主資本合計					
		403,201	65.1	425,531	69.3
評価・換算差額等					
1		214	0.0	1,415	0.2
評価・換算差額等合計					
		214	0.0	1,415	0.2
純資産合計					
		402,987	65.1	424,116	69.1
負債純資産合計					
		619,140	100.0	613,688	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金	2	9,183			9,819		
2 経営指導料	2	1,752	10,936	100.0	2,834	12,653	100.0
営業費用							
1 一般管理費	1,2		1,441	13.2		2,372	18.7
営業利益			9,495	86.8		10,281	81.3
営業外収益							
1 受取利息	2	1,588			2,142		
2 受取配当金					84		
3 受取手数料	2	295			173		
4 その他		13	1,897	17.4	12	2,414	19.1
営業外費用							
1 支払利息		108			140		
2 社債利息		1,263			1,624		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		324			518		
4 社債発行費		194			69		
5 その他		122	2,013	18.4	135	2,488	19.7
経常利益			9,379	85.8		10,207	80.7
税引前当期純利益			9,379	85.8		10,207	80.7
法人税、住民税 及び事業税		596			892		
法人税等調整額		24	572	5.3	50	842	6.7
当期純利益			8,807	80.5		9,365	74.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,991	355,960	432	8,963	9,395	17,961	403,125
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						8,516	8,516		8,516
役員賞与(注)2						48	48		48
当期純利益						8,807	8,807		8,807
自己株式の取得								183	183
自己株式の処分			0	0				16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合 計(百万円)			0	0		242	242	166	76
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	18,127	403,201

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)			403,125
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			8,516
役員賞与(注)2			48
当期純利益			8,807
自己株式の取得			183
自己株式の処分			16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	214	214	214
事業年度中の変動額合 計(百万円)	214	214	137
平成19年3月31日 残高(百万円)	214	214	402,987

(注) 1 剰余金の配当のうち 4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	55,730	312,968	42,992	355,960	432	9,206	9,638	18,127	403,201
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						8,675	8,675		8,675
当期純利益						9,365	9,365		9,365
自己株式の取得								160	160
自己株式の処分			2,305	2,305				18,038	15,733
株式交換(注)		5,770	133	5,903				163	6,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)		5,770	2,171	3,598		689	689	18,042	22,330
平成20年3月31日 残高(百万円)	55,730	318,738	40,820	359,559	432	9,895	10,328	85	425,531

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	214	214	402,987
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			8,675
当期純利益			9,365
自己株式の取得			160
自己株式の処分			15,733
株式交換(注)			6,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,201	1,201	1,201
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,201	1,201	21,128
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,415	1,415	424,116

(注) 三島製紙(株)を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 繰延資産の処理方法	社債発行費 ...支出時に全額費用処理しています。	社債発行費 同左
3 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。	役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は402,987百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「コマーシャル・ペーパー利息」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「コマーシャル・ペーパー利息」は26百万円です。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出実行残高		差引額	50,000	<p>1 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出実行残高		差引額	50,000
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
貸出実行残高													
差引額	50,000												
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
貸出実行残高													
差引額	50,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
<p>1 一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>証券代行手数料</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>234</td> </tr> </table> <p>人件費には役員退職慰労引当金繰入額46百万円が含まれています。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,183百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>295</td> </tr> </table>	人件費	459百万円	賃借料	131	委託作業費	206	証券代行手数料	134	広告宣伝費	234	受取配当金	9,183百万円	経営指導料	1,752	一般管理費	299	受取利息	1,588	受取手数料	295	<p>1 一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>証券代行手数料</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>262</td> </tr> </table> <p>人件費には役員退職慰労引当金繰入額11百万円が含まれています。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取配当金(営業収益)</td> <td>9,819百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>173</td> </tr> </table>	人件費	995百万円	賃借料	244	委託作業費	286	証券代行手数料	153	広告宣伝費	262	受取配当金(営業収益)	9,819百万円	経営指導料	2,834	一般管理費	428	受取利息	2,142	受取手数料	173
人件費	459百万円																																								
賃借料	131																																								
委託作業費	206																																								
証券代行手数料	134																																								
広告宣伝費	234																																								
受取配当金	9,183百万円																																								
経営指導料	1,752																																								
一般管理費	299																																								
受取利息	1,588																																								
受取手数料	295																																								
人件費	995百万円																																								
賃借料	244																																								
委託作業費	286																																								
証券代行手数料	153																																								
広告宣伝費	262																																								
受取配当金(営業収益)	9,819百万円																																								
経営指導料	2,834																																								
一般管理費	428																																								
受取利息	2,142																																								
受取手数料	173																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,590.06	414.62	37.21	40,967.47

(変動事由の概要)

自己株式の増加は端株の買取りによるものです。
自己株式の減少は端株の売渡しによるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,967.47	457.97	41,200.35	225.09

(変動事由の概要)

自己株式の増加は端株の買取りによるものです。
自己株式の減少のうち40,557株はレンゴー(株)および住友商事(株)に対する自己株式の処分によるものです。
自己株式の減少のうち400株は三島製紙(株)との株式交換に伴う自己株式の割当によるものです。
その他減少は端株の売渡しによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当するものではありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当するものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産
未払賞与 9百万円	未払賞与 33百万円
役員退職慰労引当金 29	役員退職慰労引当金 32
その他有価証券評価差額金 147	その他有価証券評価差額金 972
その他 18	その他 40
繰延税金資産合計 204	繰延税金資産合計 1,079
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 33.0%
その他 0.3%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2%

(企業結合関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載してありますので、注記を省略して
います。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 378,651円92銭	1株当たり純資産額 377,895円85銭
1株当たり当期純利益金額 8,273円91銭	1株当たり当期純利益金額 8,579円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,807	9,365
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,807	9,365
期中平均株式数(株)	1,064,474.66	1,091,566.62

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)													
<p>1 当社による社債の発行</p> <p>当社は、平成19年 3月30日開催の取締役会決議に基づき第 9 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)100億円を平成19年 5月25日に発行いたしました。</p>	<p>1 当社による社債の発行決議</p> <p>当社は、機動的な社債発行の機会を確保するため、平成20年 4月28日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することと致しております。</p>													
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 394 280 461">(1) 社債の名称</td> <td data-bbox="280 394 759 461">株式会社日本製紙グループ本社第 9 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 461 280 517">(2) 発行額</td> <td data-bbox="280 461 759 517">100億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 517 280 573">(3) 金利</td> <td data-bbox="280 517 759 573">年1.96%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 573 280 629">(4) 発行価額</td> <td data-bbox="280 573 759 629">額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 629 280 685">(5) 発行日</td> <td data-bbox="280 629 759 685">平成19年 5月25日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 685 280 763">(6) 償還期限</td> <td data-bbox="280 685 759 763">平成29年 5月25日(10年債)</td> </tr> </table>	(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第 9 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)	(2) 発行額	100億円	(3) 金利	年1.96%	(4) 発行価額	額面100円につき100円	(5) 発行日	平成19年 5月25日	(6) 償還期限	平成29年 5月25日(10年債)	<p>(1)発行総額 金200億円以内 (2)利 率 年 2 . 0 %以内 (3)償還期限 7年以上10年以内 (4)発行時期 平成20年 4月30日から平成20年 9月30日までに発行 (5)保 証 本社債には、日本製紙株式会社の保証が付される</p>	
(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第 9 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)													
(2) 発行額	100億円													
(3) 金利	年1.96%													
(4) 発行価額	額面100円につき100円													
(5) 発行日	平成19年 5月25日													
(6) 償還期限	平成29年 5月25日(10年債)													
<p>2</p>	<p>2 株式の分割および単元株制度の採用に係る決議</p> <p>当社は、平成20年 5月23日開催の取締役会において、株式の分割および単元株制度の採用について下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割および単元株制度採用の目的</p> <p>平成21年 1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律(平成16年法律第88号)」「(以下、「決済合理化法」とします)の施行による振替制度への移行(株券電子化)に伴い、同制度の対象外とされている端株の整理を行なうためであります。</p> <p>なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2)株式分割および単元株制度採用の概要</p> <p>決済合理化法の施行日の前々日を基準日として、決済合理化法の施行日の前日に、普通株式 1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="759 1559 1066 1603">前事業年度</th> <th data-bbox="1066 1559 1402 1603">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="759 1603 1066 1682">1株当たり純資産額 3,786円52銭</td> <td data-bbox="1066 1603 1402 1682">1株当たり純資産額 3,778円96銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 1682 1066 1760">1株当たり当期純利益 82円74銭</td> <td data-bbox="1066 1682 1402 1760">1株当たり当期純利益 85円80銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 1760 1066 1816">潜在株式調整後</td> <td data-bbox="1066 1760 1402 1816">潜在株式調整後</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 1816 1066 1892">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1066 1816 1402 1892">1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,786円52銭	1株当たり純資産額 3,778円96銭	1株当たり当期純利益 82円74銭	1株当たり当期純利益 85円80銭	潜在株式調整後	潜在株式調整後	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益		
前事業年度	当事業年度													
1株当たり純資産額 3,786円52銭	1株当たり純資産額 3,778円96銭													
1株当たり当期純利益 82円74銭	1株当たり当期純利益 85円80銭													
潜在株式調整後	潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	レンゴー(株)	13,197,800	7,258
		小計	13,197,800	7,258
計		13,197,800	7,258	

【有形固定資産等明細表】

該当するものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	70	11	1	80	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年6月28日付けでの役員退職慰労金制度の廃止により固定負債の「その他」へ振り替えしたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

1 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	29
普通預金	0
別段預金	1
小計	31
現金	
合計	31

2 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	62,500
計	62,500

固定資産

1 投資その他の資産

(1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	373,091
日本大昭和板紙(株)	47,770
三島製紙(株)	6,097
計	426,958

(2) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本製紙(株)	113,000
計	113,000

(負債の部)

流動負債

1 コマーシャル・ペーパー

ディーラー	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	17,000
セントラル短資(株)	15,000
日興シティグループ証券(株)	8,000
東京短資(株)	2,500
計	42,500

固定負債

1 社債

摘要	当期末残高(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	30,000
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	13,000
第9回無担保社債	10,000
計	113,000

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった三島製紙株式会社の前連結会計年度の連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度については、同社は連結財務諸表を作成していません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		1,118,520	
2. 受取手形及び売掛金	2, 5	8,215,569	
3. 有価証券		1,603	
4. たな卸資産	2	5,322,941	
5. 繰延税金資産		194,217	
6. その他		416,609	
7. 貸倒引当金		14,429	
流動資産合計		15,255,033	39.1
固定資産			
1. 有形固定資産	2		
(1) 建物及び構築物		11,201,243	
減価償却累計額		7,436,123	
(2) 機械装置及び運搬具		53,558,612	
減価償却累計額		43,559,100	
(3) 土地			
(4) 建設仮勘定			
(5) その他		1,714,575	
減価償却累計額		1,501,997	
有形固定資産合計		19,926,879	51.1
2. 無形固定資産			
(1) 借地権		59,768	
(2) その他		24,501	
無形固定資産合計		84,269	0.3
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1, 2	2,054,041	
(2) 繰延税金資産		1,237,058	
(3) その他		489,321	
(4) 貸倒引当金		65,544	
投資その他の資産合計		3,714,876	9.5
固定資産合計		23,726,025	60.9
資産合計		38,981,058	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	5	6,386,843	
2. 短期借入金	2	9,850,183	
3. 未払法人税等		26,431	
4. 賞与引当金		448,491	
5. その他	3	1,429,348	
流動負債合計		18,141,298	46.5
固定負債			
1. 長期借入金	2	5,692,000	
2. 退職給付引当金		2,452,331	
3. 役員退職慰労引当金		161,700	
4. 環境安全対策引当金		40,174	
5. 負ののれん		2,360,446	
固定負債合計		10,706,652	27.5
負債合計		28,847,951	74.0
(純資産の部)			
株主資本			

1. 資本金		3,949,142	10.1
2. 資本剰余金		3,117,125	8.0
3. 利益剰余金		2,384,937	6.1
4. 自己株式		4,575	0.0
株主資本合計		9,446,630	24.2
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		686,477	1.8
評価・換算差額等合計		686,477	1.8
純資産合計		10,133,107	26.0
負債及び純資産合計		38,981,058	100.0

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,380,854	100.0
売上原価			32,054,048	88.1
売上総利益			4,326,805	11.9
販売費及び一般管理費				
1. 運賃諸掛		1,532,673		
2. その他の販売費		607,588		
3. 給料手当	1	1,167,350		
4. その他の一般管理費	2, 3	788,319	4,095,931	11.3
営業利益			230,874	0.6
営業外収益				
1. 受取利息		728		
2. 受取配当金		20,447		
3. 受取損害補償金		35,204		
4. 負ののれん償却額		138,849		
5. その他		122,091	317,321	0.9
営業外費用				
1. 支払利息		142,054		
2. たな卸資産除却損		15,204		
3. 固定資産除却損		25,304		
4. 固定資産撤去費用		15,632		
5. その他		42,822	241,018	0.7
経常利益			307,176	0.8
特別利益				
1. 固定資産売却益	4	70,009		
2. 投資有価証券売却益		276,766		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	5	27,800		
4. 国庫補助金受贈益		4,000	378,575	1.0
特別損失				
1. 貸倒引当金繰入額		3,186		
2. 固定資産除却損	6	19,974		
3. 減損損失	7	1,160,883		
4. 会員権評価損		600		
5. 抄紙機停機損失	8	183,140	1,367,785	3.7
税金等調整前当期純損失			682,033	1.9
法人税、住民税及び事業税		70,000		
法人税等調整額		375,192	305,192	0.9
当期純損失			376,841	1.0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,949,142	3,117,125	2,951,270	3,581	10,013,956	1,018,317	1,018,317	11,032,274
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			173,991		173,991			173,991
役員賞与			15,500		15,500			15,500
当期純損失			376,841		376,841			376,841
自己株式の取得				993	993			993
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						331,840	331,840	331,840
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	566,332	993	567,326	331,840	331,840	899,166
平成19年3月31日残高(千円)	3,949,142	3,117,125	2,384,937	4,575	9,446,630	686,477	686,477	10,133,107

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		682,033
減価償却費		1,482,151
負ののれん償却額		138,849
減損損失		1,160,883
貸倒引当金の増加額		437
賞与引当金の減少額		67,578
退職給付引当金の減少額		96,416
役員退職慰労引当金の減少額		18,400
受取利息及び受取配当金		21,176
抄紙機停機損失		183,140
支払利息		142,054
投資有価証券売却益		276,766
会員権評価損		600
有形固定資産売却益		70,009
有形固定資産除却損		45,278
売上債権の増加額		269,724
たな卸資産の増加額		153,121
たな卸資産除却損		15,204
仕入債務の増加額		353,603
未払消費税等の増加額		37,557
その他流動資産の増加額		221,557
その他流動負債の減少額		46,047
役員賞与の支払額		15,500
その他		18,304
小計		1,325,427
利息及び配当金の受取額		21,110
利息の支払額		151,133
リース解約金の支払額		15,860
法人税等の支払額		123,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,056,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,675,051
有形固定資産の売却による収入		226,927
無形固定資産の取得による支出		3,818
投資有価証券の取得による支出		3,556
投資有価証券の売却による収入		297,631
その他の投資活動による収入		75,069
その他の投資活動による支出		32,296
その他		112
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,114,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		621,183
長期借入金の返済による支出		537,100
自己株式の取得による支出		993
配当金の支払額		173,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,475
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		149,064
現金及び現金同等物の期首残高		1,269,188
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,120,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社サンオーク、大阪化工株式会社、三島化工株式会社の3社です。 非連結子会社は大竹加工株式会社の1社です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社大竹加工株式会社及び関連会社ニュートラnsポート株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は3月31日です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし当社の大竹工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 28~38年 機械装置及び運搬具 12~14年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (ホ) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。</p> <p>(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需原則に基づき、内部管理規程にしたがってデリバティブ取引を利用してあり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理及び特例処理を採用しているためヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは20年間で均等償却しています。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ手段	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ手段					
為替予約	外貨建金銭債権債務					
金利スワップ	借入金					

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,133,107千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記しています。前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は984千円です。 「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記しています。前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は2,660千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	16,700千円
2. 担保に供している資産	
(1) このうち	
建物	452,380千円(帳簿価額)
構築物	53,881千円(")
機械装置	1,602,983千円(")
土地	300,614千円
計	2,409,860千円
は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する400,000千円を含む)800,000千円の担保として財団抵当に供しています。	
(2) このうち	
売掛金(注)	3,511,573千円
たな卸資産	2,103,245千円
建物	41,650千円(帳簿価額)
機械装置	7,010,941千円(")
土地	524,700千円
計	13,192,110千円
(注)担保予約です。	
は、短期借入金4,000,000千円、長期借入金(1年以内に返済する40,000千円を含む)5,260,000千円の担保に供しています。上記以外に連結上相殺消去されている売掛金744,878千円を担保に供しています。対応する借入金は上記金額に含まれています。	
なお、上記以外の不動産、工場財団、機械設備、売掛債権、原材料についても必要に応じて担保権を設定する予約が付されています。	
(3) 投資有価証券のうち797,497千円は長期借入金(1年以内に返済する84,000千円を含む)156,000千円の担保に供しています。	
3. 消費税等の表示	
流動負債「その他」の中に未払消費税等43,940千円が含まれています。	
4. 保証債務	
従業員の住宅建築資金の銀行借入金保証	45千円
5. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りです。	
受取手形	86,939千円
支払手形	270,335千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費の「給料手当」には、次の費目が含まれています。			
賞与引当金繰入額	56,463千円		
退職給付引当金繰入額	88,811千円		
役員退職慰労引当金繰入額	50,800千円		
2. 販売費及び一般管理費の「その他の一般管理費」には次の費目が含まれています。			
減価償却費	15,713千円		
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	49,007千円		
4. 特別利益に計上されている固定資産売却益の内訳			
土地	70,009千円		
5. 特別利益に計上されている役員退職慰労引当金戻入益は役員退職慰労金規程の改定に伴う過年度役員退職慰労引当金の取崩額です。			
6. 特別損失に計上されている固定資産除却損の内訳			
機械装置他	19,974千円		
7. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。			
場所	用途	件数	種類
静岡県富士市	事業用資産	3件	土地、建物
<p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しています。</p> <p>なお、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしています。また、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>上記の資産は、今後の事業再編成（売却等）の対象資産としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,160,883千円、うち土地1,028,688千円、建物132,195千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、第三者の鑑定評価額に基づいています。</p>			
8. 特別損失に計上されている抄紙機停機損失の内訳			
固定資産除却損	151,835千円		
リース解約金	15,860千円		
たな卸資産除却損	15,445千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,015,598	-	-	29,015,598
合計	29,015,598	-	-	29,015,598
自己株式				
普通株式 (注)	16,016	4,070	-	20,086
合計	16,016	4,070	-	20,086

(注) 普通株式の自己株式の増加4,070株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,998	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	86,993	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,986	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,118,520千円
有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)	1,603千円
現金及び現金同等物	1,120,124千円

(リース関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	28,129	17,721	10,408
有形固定資産その他	39,224	16,598	22,625
ソフトウェア	20,209	16,841	3,368
合計	87,563	51,161	36,402
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,030千円	
1年超		21,372千円	
合計		36,402千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		18,326千円	
減価償却費相当額		18,326千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(2)オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内		819千円	
合計		819千円	
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	694,701	1,844,990	1,150,288
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	計	694,701	1,844,990	1,150,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30,993	23,063	7,930
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	19,740	19,542	198
	計	50,734	42,605	8,129
合計		745,435	1,887,595	1,142,159

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
297,631	276,766	-

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF・中期国債ファンド	1,603
非上場株式	149,745

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していません。</p> <p>当社は、原材料である麻・パルプの輸入取引にともなう外貨建短期金銭債務に対する外国為替の市場変動によるリスクをヘッジする目的で、輸入元である信用度の高い国内商社との間で個別的な為替予約取引を行っています。</p> <p>また、長期借入金の支払利息の市場変動によるリスクをヘッジするとともに、資金調達コストを低減する目的で、借入先である信用度の高い国内銀行との間で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、当社の利用するデリバティブ取引のすべてには、ヘッジ会計を行っています。</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、相手方の契約不履行による信用リスクは両取引ともほとんどないと認識しています。</p> <p>なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>為替予約取引は原材料の輸入を担当する資材部門において、金利スワップ取引は経理部において、それぞれ管理規程に基づいて取り組みの計画を策定し、担当取締役の承認のもとに組み組を行っています。また、これらデリバティブ取引の取り組み内容については担当取締役から定期的に取締役会及び経営会議に報告されています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していますが、すべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（提出会社のみ）、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ない連合設立型及び総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度（一部子会社のみ）を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,341,273
(2) 年金資産(千円)	1,424,547
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	2,916,725
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	464,393
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	2,452,331

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記内訳には、厚生年金基金は含めていません。なお、同基金の年金資産の額は、4,168,909千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	(注) 2 210,559
(2) 利息費用(千円)	66,680
(3) 期待運用収益(千円)	11,241
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,428
(5) その他の退職給付費用(千円)	(注) 3 159,911
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	479,338

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金18,438千円を支払っています。

2. 連結子会社の簡便法により算定した退職給付費用を含めて表示しています。

3. 「(5) その他の退職給付費用」の内訳は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない連合設立型、及び総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額159,071千円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額840千円で、厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2
(3) 期待運用収益率(%)	0.7
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	181,264 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,628 "
未払事業税	5,676 "
その他	11,606 "
	<u>204,174 千円</u>
繰延税金負債(流動)	
	9,957 千円
繰延税金資産(流動)の純額	<u>194,217 千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	985,941 千円
退職給付信託設定額	113,997 "
役員退職慰労引当金	65,023 "
従業員団体余剰金	15,265 "
会員権評価損	36,183 "
減損損失	473,808 "
その他	61,546 "
	<u>1,751,763 千円</u>
評価性引当額	54,890 千円
	<u>1,696,872 千円</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	455,682 千円
固定資産圧縮積立金	2,523 "
圧縮特別勘定積立金	1,608 "
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,237,058 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っていません。	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは、高級薄葉紙の専門メーカーとして、単一のセグメントに属する印刷・出版用及び包装用・工業用の洋紙及び機能紙の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および支店が無いいため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	349円47銭
1株当たり当期純損失	13円00銭
1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
当期純損失(千円)	376,841
普通株式に係る当期純損失(千円)	376,841
期中平均株式数(株)	28,997,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		973,796		150,802	
2. 受取手形	5	129,267		107,481	
3. 売掛金	1,3	6,997,648		9,108,946	
4. 有価証券		1,603		1,608	
5. 親会社株式		-		307,786	
6. 商品		36,163		32,117	
7. 製品	1	2,905,716		2,757,006	
8. 原料		893,040		1,055,029	
9. 仕掛品		630,451		731,377	
10. 貯蔵品		661,682		694,616	
11. 前払費用		181,468		142,396	
12. 繰延税金資産		161,559		146,466	
13. 関係会社短期貸付金		557,846		434,279	
14. その他	3	229,935		176,944	
15. 貸倒引当金		14,000		18,000	
流動資産合計		14,346,181	37.7	15,828,859	42.1
固定資産					
有形固定資産	1				
(1) 建物		9,004,128		9,330,843	
減価償却累計額		5,877,055	3,127,072	6,206,770	3,124,072
(2) 構築物		1,890,325		1,791,606	
減価償却累計額		1,302,271	588,054	1,334,105	457,500
(3) 機械装置		52,884,055		53,285,513	
減価償却累計額		42,989,549	9,894,506	43,851,101	9,434,412
(4) 車両運搬具		204,353		193,214	
減価償却累計額		185,134	19,218	179,650	13,563
(5) 工具・器具・備品		1,677,609		1,675,606	
減価償却累計額		1,470,768	206,841	1,494,294	181,311
(6) 土地		5,961,165		6,269,999	
(7) 建設仮勘定		98,039		424,638	
有形固定資産計		19,894,897	52.3	19,905,498	53.0
無形固定資産					
(1) 借地権		59,768		59,768	
(2) ソフトウェア		16,550		12,376	
(3) その他		6,784		6,782	
無形固定資産計		83,103	0.2	78,927	0.2
投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,989,840		1,043,329	
(2) 関係会社株式		143,400		143,400	
(3) 長期前払費用		21,708		22,210	
(4) 繰延税金資産		1,187,799		150,131	
(5) その他		441,347		465,944	
(6) 貸倒引当金		54,606		67,540	
投資その他の資産計		3,729,490	9.8	1,757,476	4.7
固定資産合計		23,707,490	62.3	21,741,902	57.9
資産合計		38,053,672	100.0	37,570,761	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
--	--	-----------------------	-----------------------

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3,5		788,022			689,034	
2. 買掛金	3		5,007,375			6,014,023	
3. 短期借入金	1		9,476,115			16,021,854	
4. 一年以内に返済する 長期借入金	1		524,000			492,000	
5. 未払金			1,016,392			1,334,766	
6. 未払法人税等			24,115			17,859	
7. 未払費用			118,925			123,401	
8. 預り金			22,740			26,656	
9. 賞与引当金			373,746			329,470	
10. 設備支払手形			44,810			160,310	
11. その他	4		187,827			236,094	
流動負債合計			17,584,070	46.2		25,445,470	67.7
固定負債							
1. 長期借入金	1		5,692,000			-	
2. 退職給付引当金			2,413,928			2,207,402	
3. 役員退職慰労引当金			160,600			106,300	
4. 環境安全対策引当金			34,241			34,241	
固定負債合計			8,300,769	21.8		2,347,943	6.2
負債合計			25,884,839	68.0		27,793,413	73.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,949,142	10.4		3,949,142	10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,117,125			3,117,125		
資本剰余金合計			3,117,125	8.2		3,117,125	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		540,904			540,904		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		152,000			152,000		
固定資産圧縮積立金		3,753			3,616		
圧縮特別勘定積立金		2,392			48,766		
別途積立金		358,000			358,000		
繰越利益剰余金		3,371,017			1,434,215		
利益剰余金合計			4,428,068	11.6		2,537,503	6.8
4. 自己株式			4,575	0.0		-	-
株主資本合計			11,489,760	30.2		9,603,771	25.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			679,072	1.8		173,576	0.5
評価・換算差額等合計			679,072	1.8		173,576	0.5
純資産合計			12,168,832	32.0		9,777,347	26.1
負債及び純資産合計			38,053,672	100.0		37,570,761	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		32,185,845		33,512,179	
2. 商品売上高		1,337,781	33,523,626	1,426,429	34,938,609
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		3,002,248		2,905,716	
2. 商品期首たな卸高		52,235		36,163	
3. 当期製品製造原価		28,599,533		30,503,212	
4. 当期商品仕入高		1,038,395		1,134,810	
合計		32,692,413		34,579,902	
5. 他勘定振替高	1	56,583		91,221	
6. 製品期末たな卸高		2,905,716		2,757,006	
7. 商品期末たな卸高		36,163	29,693,949	32,117	31,699,556
売上総利益			3,829,676		3,239,052
販売費及び一般管理費					
1. 運賃諸掛		1,491,394		1,502,430	
2. その他の販売費		592,261		624,819	
3. 役員報酬		195,480		194,400	
4. 給料手当		478,509		448,982	
5. 賞与		93,149		84,770	
6. 賞与引当金繰入額		45,457		43,961	
7. 退職金		16,887		25,800	
8. 退職給付引当金 繰入額		83,801		100,527	
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		50,200		41,100	
10. 福利費		146,169		142,246	
11. 旅費交通費通信費		42,005		49,027	
12. 減価償却費		15,072		12,077	
13. 賃借料		73,566		66,033	
14. 研究開発費	2	49,007		67,574	
15. 雑費		324,794	3,697,756	367,459	3,771,210
営業利益又は営業損失 ()			131,919		532,158

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	3	5,770		9,594	
2. 受取配当金	3	70,231		21,931	
3. 賃貸料	3	28,560		31,155	
4. 保険配当金		8,203		-	
5. 受取損害補償金		35,204		-	
6. 試験代収入		-		27,452	
7. その他	3	104,818	252,789	118,109	208,243
営業外費用					
1. 支払利息		142,085		178,503	
2. 固定資産除却損		23,308		42,140	
3. たな卸資産除却損		14,727		36,331	
4. その他		53,424	233,545	58,975	315,950
経常利益又は経常損失 ()			151,162		639,865
特別利益					

1. 固定資産売却益	4	70,009			4,300		
2. 投資有価証券売却益		276,766			34,871		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	5	25,800			-		
4. 国庫補助金受贈益		4,000			77,550		
5. 退職給付信託設定益	6	-	376,575	1.1	259,434	376,155	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	18,853			26,386		
2. 減損損失	8	1,160,883			-		
3. 抄紙機停機損失	9	183,140			-		
4. 会員権評価損		600			-		
5. 貸倒引当金繰入額		3,186			16,120		
6. 投資有価証券評価損		-	1,366,663	4.1	7,035	49,541	0.1
税引前当期純損失			838,925	2.5		313,250	0.9
法人税、住民税及び事業税		62,000			16,900		
法人税等調整額		397,728	335,728	1.0	1,386,446	1,403,346	4.0
当期純損失			503,197	1.5		1,716,596	4.9

[前へ](#) [次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,193,279	63.1	19,807,659	64.5
労務費		3,954,775	13.7	3,713,645	12.1
経費		6,704,572	23.2	7,182,259	23.4
(うち減価償却費)		(1,439,190)		(1,787,776)	
(うち支払電力料)		(1,324,068)		(1,456,886)	
当期総製造費用		28,852,628	100.0	30,703,563	100.0
期首仕掛品原価		583,798		630,451	
合計		29,436,426		31,334,015	
期末仕掛品原価		630,451		731,377	
他勘定への振替高		206,441		99,425	
当期製品製造原価		28,599,533		30,503,212	

(注) 1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算です。

2. 他勘定への振替高は研究開発費への振替その他です。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	4,330	-	358,000	4,065,022	5,120,257	3,581	12,182,943	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金 の取崩（注）						319			319	-		-	
固定資産圧縮積立金 の取崩						257			257	-		-	
圧縮特別勘定積立金 の積立							2,392		2,392	-		-	
剰余金の配当（注）									86,998	86,998		86,998	
剰余金の配当									86,993	86,993		86,993	
役員賞与（注）									15,000	15,000		15,000	
当期純損失									503,197	503,197		503,197	
自己株式の取得											993	993	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）													
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	577	2,392	-	694,004	692,189	993	693,183	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	3,753	2,392	358,000	3,371,017	4,428,068	4,575	11,489,760	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,007,167	1,007,167	13,190,111
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金 の取崩（注）			-
固定資産圧縮積立金 の取崩			-
圧縮特別勘定積立金 の積立			-
剰余金の配当（注）			86,998
剰余金の配当			86,993
役員賞与（注）			15,000
当期純損失			503,197
自己株式の取得			993
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	328,095	328,095	328,095
事業年度中の変動額 合計（千円）	328,095	328,095	1,021,278
平成19年3月31日 残高（千円）	679,072	679,072	12,168,832

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	3,753	2,392	358,000	3,371,017	4,428,068	4,575	11,489,760
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						137			137	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立							46,374		46,374	-		-
剰余金の配当									173,967	173,967		173,967
当期純損失									1,716,596	1,716,596		1,716,596
自己株式の取得											1,070	1,070
株式交換による減少											5,646	5,646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	137	46,374	-	1,936,802	1,890,564	4,575	1,885,989
平成20年3月31日 残高（千円）	3,949,142	3,117,125	3,117,125	540,904	152,000	3,616	48,766	358,000	1,434,215	2,537,503	-	9,603,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	679,072	679,072	12,168,832
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の積立			-
剰余金の配当			173,967
当期純損失			1,716,596
自己株式の取得			1,070
株式交換による減少			5,646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	505,495	505,495	505,495
事業年度中の変動額合計（千円）	505,495	505,495	2,391,485
平成20年3月31日 残高（千円）	173,576	173,576	9,777,347

[前へ](#) [次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		313,250
減価償却費		1,816,531
貸倒引当金の増加額		16,934
賞与引当金の減少額		44,276
退職給付引当金の減少額		206,525
役員退職慰労引当金の減少額		54,300
受取利息及び受取配当金		31,525
支払利息		178,503
投資有価証券売却益		34,871
有形固定資産売却益		4,300
有形固定資産除却損		68,526
投資有価証券評価損		7,035
退職給付信託設定益		259,434
売上債権の増加額		2,089,511
棚卸資産の増加額		143,092
その他流動資産の減少額		107,241
仕入債務の増加額		907,660
未払消費税等の減少額		34,301
その他流動負債の増加額		87,427
その他		59,555
小計		34,025
利息及び配当金の受取額		31,631
利息の支払額		181,676
法人税等の支払額		8,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,565,058
有形固定資産の売却による収入		100,242
無形固定資産の取得による支出		1,179
投資有価証券の取得による支出		2,702
投資有価証券の売却による収入		48,458
貸付金の回収による収入		123,567
その他の投資活動による収入		584
その他の投資活動による支出		32,296
その他		17,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,345,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		6,545,738
長期借入金の返済による支出		5,724,000
自己株式の取得による支出		1,070
配当金の支払額		173,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		646,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		822,989
現金及び現金同等物の期首残高		975,400
現金及び現金同等物の期末残高		152,411

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原料、貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原料、貯蔵品</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、大竹工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 28～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 12～14年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は377,573千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は344,481千円それぞれ増加しています。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 環境安全対策引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権 債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需原則に基づき、内部管理規程にしたがってデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理及び特例処理を採用している のでヘッジ有効性の判定は省略して います。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権 債務	金利スワップ	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権 債務							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>						

[前へ](#) [次へ](#)

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,168,832千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「試験代収入」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれていた「試験代収入」は22,507千円です。</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「保険配当金」(当事業年度12,179千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しています。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">452,380千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53,881千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,602,983千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">300,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,409,860千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する400,000千円を含む)800,000千円の担保として財団抵当に供していません。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金(注)</td> <td style="text-align: right;">4,256,451千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">2,103,245千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,650千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,010,941千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">524,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,936,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 担保予約です。</p> <p>は、短期借入金4,000,000千円、長期借入金(1年以内に返済する40,000千円を含む)5,260,000千円の担保に供しています。</p> <p>なお、上記以外の不動産、工場財団、機械設備、売掛債権、原材料についても必要に応じて担保権を設定する予約が付されています。</p> <p>(3)</p> <p>投資有価証券のうち797,497千円は長期借入金(1年以内に返済する84,000千円を含む)156,000千円の担保に供しています。</p>	建物	452,380千円(帳簿価額)	構築物	53,881千円(")	機械装置	1,602,983千円(")	土地	300,614千円	計	2,409,860千円	売掛金(注)	4,256,451千円	製品	2,103,245千円	建物	41,650千円(帳簿価額)	機械装置	7,010,941千円(帳簿価額)	土地	524,700千円	計	13,936,989千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,845千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76,165千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,458,224千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">300,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,463,850千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する長期借入金)400,000千円の担保として財団抵当に供しています。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,298千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">524,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">563,998千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(1年以内に返済する長期借入金)20,000千円の担保に供しています。</p> <p>なお、上記以外の不動産、工場財団、機械設備、売掛債権、原材料についても必要に応じて担保権を設定する予約が付されています。</p> <p>(3)</p> <p>投資有価証券のうち197,168千円は長期借入金(1年以内に返済する長期借入金)72,000千円の担保に供しています。</p>	建物	628,845千円(帳簿価額)	構築物	76,165千円(")	機械装置	2,458,224千円(")	土地	300,614千円	計	3,463,850千円	建物	39,298千円(帳簿価額)	土地	524,700千円	計	563,998千円
建物	452,380千円(帳簿価額)																																						
構築物	53,881千円(")																																						
機械装置	1,602,983千円(")																																						
土地	300,614千円																																						
計	2,409,860千円																																						
売掛金(注)	4,256,451千円																																						
製品	2,103,245千円																																						
建物	41,650千円(帳簿価額)																																						
機械装置	7,010,941千円(帳簿価額)																																						
土地	524,700千円																																						
計	13,936,989千円																																						
建物	628,845千円(帳簿価額)																																						
構築物	76,165千円(")																																						
機械装置	2,458,224千円(")																																						
土地	300,614千円																																						
計	3,463,850千円																																						
建物	39,298千円(帳簿価額)																																						
土地	524,700千円																																						
計	563,998千円																																						
<p>2. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建築資金の銀行借入金保証</p> <p style="text-align: right;">45千円</p>	<p>2.</p>																																						
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">749,677千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">33,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,394千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">443,781千円</td> </tr> </table>	売掛金	749,677千円	流動資産その他	33,493千円	支払手形	68,394千円	買掛金	443,781千円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">798,424千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,587千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">680,623千円</td> </tr> </table>	売掛金	798,424千円	流動資産その他	20,500千円	支払手形	69,587千円	買掛金	680,623千円																						
売掛金	749,677千円																																						
流動資産その他	33,493千円																																						
支払手形	68,394千円																																						
買掛金	443,781千円																																						
売掛金	798,424千円																																						
流動資産その他	20,500千円																																						
支払手形	69,587千円																																						
買掛金	680,623千円																																						
<p>4. 消費税等の表示</p> <p>流動負債「その他」の中に未払消費税等32,163千円が含まれています。</p>	<p>4. 消費税等の表示</p> <p>流動負債「その他」の中に未払消費税等24,185千円が含まれています。</p>																																						
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,549千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,318千円	支払手形	247,549千円	<p>5.</p>																																		
受取手形	5,318千円																																						
支払手形	247,549千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 他勘定振替高は見本及び自家消費です。		1. 他勘定振替高は見本及び自家消費です。	
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	49,007千円	一般管理費に含まれる研究開発費	67,574千円
3. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりです。		3. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりです。	
賃貸料	16,110千円	賃貸料	12,933千円
受取利息	5,061千円	受取利息	6,856千円
受取配当金	50,500千円	その他	20,582千円
その他	18,140千円		
4. 特別利益に計上されている固定資産売却益の内訳		4. 特別利益に計上されている固定資産売却益の内訳	
土地	70,009千円	建物	2,679千円
		土地	4,300千円
		構築物他	91千円
5. 特別利益に計上されている役員退職慰労引当金戻入益は役員退職慰労金規程の改定に伴う過年度役員退職慰労引当金の取崩額です。		5.	
6.		6. 特別利益に計上されている退職給付信託設定益は、当社が保有している株式の一部を、退職給付を目的とした信託へ拠出したことによるものです。	
7. 特別損失に計上されている固定資産除却損の内訳		7. 特別損失に計上されている固定資産除却損の内訳	
機械装置他	18,853千円	機械装置	26,386千円
8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。		8.	
用途	場所	件数	種類
事業用資産	静岡県富士市	3件	土地、建物
9. 特別損失に計上されている抄紙機停機損失の内訳		9.	
固定資産除却損	151,835千円		
リース解約金	15,860千円		
たな卸資産除却損	15,445千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

連結財務諸表「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」に記載していますので、注記を省略しています。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16,016	4,070	-	20,086
合計	16,016	4,070	-	20,086

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,070株は、単元未満株式の買取による増加です。

3. 配当に関する事項

連結財務諸表「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」に記載していますので、注記を省略しています。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,015,598			29,015,598
合計	29,015,598			29,015,598

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	20,086	5,647	25,733	-
合計	20,086	5,647	25,733	-

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,647株は、単元未満株式の買取による増加です。
普通株式の自己株式数の減少25,733株は、株式交換による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,986	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	86,981	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,046	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	150,802 千円
有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)	1,608 千円
現金及び現金同等物	152,411 千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
借手側				借手側			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	23,730	14,054	9,675	車両運搬具	23,730	18,800	4,929
工具器具備品	34,377	12,559	21,817	工具器具備品	30,139	13,696	16,442
合計	58,107	26,614	31,493	合計	53,869	32,496	21,372
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,120千円				1年内 8,144千円			
1年超 21,372千円				1年超 13,228千円			
合計 31,493千円				合計 21,372千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,182千円				支払リース料 10,120千円			
減価償却費相当額 11,182千円				減価償却費相当額 10,120千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内 819千円				1年内 - 千円			
1年超 - 千円				1年超 - 千円			
合計 819千円				合計 - 千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なおそれ以外については、連結財務諸表の注記事項として
いるため記載を省略しています。

当事業年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	698,753	1,013,106	314,352
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	計	698,753	1,013,106	314,352
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	195,049	171,132	23,916
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	19,740	19,516	224
	計	214,790	190,648	24,141
合計		913,543	1,203,754	290,211

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
48,458	34,871	

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	143,400
(2)その他有価証券	
MMF・中期国債ファンド	1,608
非上場株式	147,361

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しています。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、原材料である麻・パルプの輸入取引にともなう外貨建短期金銭債務に対する外国為替の市場変動によるリスクをヘッジする目的で、輸入元である信用度の高い国内商社との間で個別的な為替予約取引を行っています。 また、長期借入金の支払利息の市場変動によるリスクをヘッジするとともに、資金調達コストを低減する目的で、借入先である信用度の高い国内銀行との間で金利スワップ取引を行っています。 なお、当社の利用するデリバティブ取引のすべてには、ヘッジ会計を行っています。 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、相手方の契約不履行による信用リスクは両取引ともほとんどないと認識しています。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 為替予約取引は原材料の輸入を担当する資材部門において、金利スワップ取引は経理部において、それぞれ管理規程に基づいて取り組みの計画を策定し、担当取締役の承認のもとに取り組みを行っています。また、これらデリバティブ取引の取り組み内容については担当取締役から定期的に取締役会及び経営会議に報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を利用していますが、すべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付会計)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しています。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	16,052百万円	110,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,024百万円	134,125百万円
差引額	<u>3,028百万円</u>	<u>23,801百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人数の割合(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	8.1%	1.8%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,946,045
(2) 年金資産	1,022,941
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,923,104
(4) 未認識数理計算上の差異	715,701
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,207,402

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	215,502
(2) 利息費用	66,235
(3) 期待運用収益	12,141
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	73,929
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	343,526

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金49,939千円を支払っています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ128,369千円を支払っています。厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 150,246 千円	賞与引当金 132,447 千円
未払事業税 5,676 "	未払事業税 3,071 "
その他 5,637 "	その他 10,948 "
161,559 千円	146,466 千円
繰延税金資産(流動)の純額 161,559 千円	繰延税金資産(流動)の純額 146,466 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 970,399 千円	退職給付引当金 921,232 千円
退職給付信託設定額 113,997 "	退職給付信託設定額 77,759 "
役員退職慰労引当金 64,561 "	役員退職慰労引当金 42,733 "
会員権評価損 36,183 "	会員権評価損 42,227 "
減損損失 473,808 "	減損損失 469,982 "
その他 38,192 "	繰越欠損金 274,649
1,697,140 "	その他 37,579 "
評価性引当額 54,890 "	1,866,161 "
1,642,250 千円	評価性引当額 1,564,181 "
繰延税金負債(固定)	301,980 千円
その他有価証券評価差額金 450,319 千円	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 2,523 "	その他有価証券評価差額金 116,635 千円
圧縮特別勘定積立金 1,608 "	固定資産圧縮積立金 2,431 "
繰延税金資産(固定)の純額 1,187,799 千円	圧縮特別勘定積立金 32,783 "
	繰延税金資産(固定)の純額 150,131 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。	税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ サンオーク	東京都千代田区	75,000	紙類の販売 製紙用原材料の仕入	100%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	2,583,286	売掛金	788,899
							資金の援助	資金の貸付・回収 (注2、3)	387,936	短期貸付金	423,725

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. ㈱サンオークに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。担保は受け入れていません。
3. 当社では、子会社の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しています。

CMSによる貸付の取引金額は87,936千円、期末残高は123,725千円です。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本製紙㈱	東京都北区	104,873	紙パルプの製造販売			当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	2,833,438	売掛金	4,760,167
							原材料等の委託購買	委託購買による仕入 (注2)	2,692,984	買掛金	4,073,894
							資金の借入	資金の借入・返済 (注3)		短期借入金	15,872,313
	日本紙通商㈱	東京都千代田区	1,000	紙パルプ、薬品の販売			当社製品の販売	当社製品の販売 (注2)	531,684	売掛金	927,996

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は、平成20年 2 月 1 日をもって㈱日本製紙グループ本社の子会社となりました。したがって取引金額は平成20年 2 月 1 日から平成20年 3 月31日までの 2 ヶ月間の発生額を記載しています。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
3. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。また平成20年 3 月21日より開始につき、対象期間が短いため取引金額は記載しません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しています。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	419円68銭	336円97銭
1 株当たり当期純損失金額	17円35銭	59円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
	同左	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	503,197	1,716,596
普通株式に係る当期純損失 (千円)	503,197	1,716,596
期中平均株式数 (株)	28,997,179	28,997,404

(重要な後発事象)

(株)日本製紙グループ本社の完全子会社である当社と日本大昭和板紙(株)との間で、また当社と日本製紙(株)との間で、平成20年1月25日にそれぞれ分割契約を締結し、平成20年4月1日をもって会社分割を実施しました。

(1) 当社大竹工場等の日本大昭和板紙(株)への吸収分割

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本大昭和板紙(株)	紙、板紙およびパルプの製造、販売

・ 被結合企業又は対象となった事業

名称	事業の内容
日本製紙パピリア(株)(当社)	大竹工場等において営む洋紙事業

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を分割会社、日本大昭和板紙(株)を承継会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は日本大昭和板紙(株)です。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

日本製紙グループ事業再編の一環として、当社大竹工場の競争力強化を目的に、同工場で営む洋紙事業を分割しました。

実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。

(2) 当社への日本大昭和板紙(株)高知工場等の吸収分割

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象になった事業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本製紙パピリア(株)(当社)	紙及び紙加工品の製造、販売

・ 被結合企業又は対象となった事業

名称	事業の内容
日本大昭和板紙(株)	高知工場等において営む特殊紙事業

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社、日本大昭和板紙(株)を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は日本製紙パピリア(株)です。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

日本製紙グループ事業再編の一環として、当社の主力事業である特殊紙事業の強化を目的に、日本大昭和板紙(株)の高知工場等で営む特殊紙事業を承継しました。なお、分割による新株の発行、資本金及び準備金の増加はありません。

実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。

(3) 当社への日本製紙(株)オーバー事業の吸収分割

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
日本製紙パピリア(株) (当社)	紙及び紙加工品の製造、販売

・ 被結合企業又は対象となった事業

名称	事業の内容
日本製紙(株)	オーバー事業

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社、日本製紙(株)を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は日本製紙パピリア(株)です。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

日本製紙グループ事業再編の一環として、当社の主力事業である特殊紙事業の強化を目的に、日本製紙(株)のオーバー事業を承継しました。なお、分割による新株の発行、資本金及び準備金の増加はありません。

実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当します。移転事業に係る資産及び負債は、承継会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。

[前へ](#)

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株 10株 100株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
端株の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.np-g.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された、1株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書 | |
| 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成19年6月29日 |
| 事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成19年10月31日 |
| 事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 関東財務局長に提出 |
| の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | |
| (2) 半期報告書 | |
| 事業年度 第8期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 平成19年12月20日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類の訂正発行登録書 | 平成19年5月10日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書、発行登録追補書類及びその添付書類、並びに訂正発行登録書 | |
| 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成19年5月18日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 訂正発行登録書 | 平成19年6月29日 |
| | 平成19年10月24日 |
| | 平成19年10月31日 |
| | 平成19年11月5日 |
| | 平成19年12月20日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書及びその訂正報告書 | |
| 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書である。 | 平成19年10月24日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 訂正報告書(上記 臨時報告書の訂正報告書) | 平成19年11月5日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)に基づく臨時報告書である。 | 平成19年11月5日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	株式会社日本ユニ パックホールディン グ 第1回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本ユニ パックホールディン グ 第3回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本ユニ パックホールディン グ 第5回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第6回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第7回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)
発行年月	平成15年5月14日	平成15年11月14日	平成16年5月14日	平成17年4月25日	平成18年5月31日
券面総額	200億円	200億円	300億円	200億円	200億円
償還額	200億円	200億円	300億円	200億円	200億円
提出会社の当事 業年度末現在の 未償還額	200億円	200億円	300億円	200億円	200億円
上場金融商品取 引所又は登録認 可金融商品取引 業協会名	上場及び登録はして おりません	上場及び登録はして おりません	上場及び登録はして おりません	上場及び登録はして おりません	上場及び登録はして おりません

社債の名称	株式会社日本製紙 グループ本社 第8回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)	株式会社日本製紙 グループ本社 第9回無担保社債 (日本製紙株式会社 保証付)
発行年月	平成19年3月27日	平成19年5月25日
券面総額	130億円	100億円
償還額	130億円	100億円
提出会社の当事 業年度末現在の 未償還額	130億円	100億円
上場金融商品取 引所又は登録認 可金融商品取引 業協会名	上場及び登録はして おりません	上場及び登録はして おりません

(注) 株式会社日本ユニパックホールディングは、平成16年10月1日付けで株式会社日本製紙グループ本社へ商号変更
しています。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	日本製紙株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 芳賀 義雄
本店の所在の場所	東京都北区王子1丁目4番1号 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています) 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

なお、第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 においては、「当社」とは保証会社である日本製紙株式会社を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,007,395	1,064,791	1,047,024	1,077,937	1,117,946
経常利益 (百万円)	48,456	55,503	46,826	43,466	36,501
当期純利益 (百万円)	24,495	18,624	13,866	22,580	13,245
純資産額 (百万円)	370,491	379,030	386,214	416,054	412,722
総資産額 (百万円)	1,546,116	1,454,390	1,396,955	1,480,953	1,540,041
1株当たり純資産額 (円)	342.70	350.53	357.23	364.66	359.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.53	17.03	12.68	20.90	12.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.96	26.06	27.65	26.61	25.25
自己資本利益率 (%)	7.26	4.97	3.62	5.79	3.38
株価収益率 (倍)					
従業員数 (名)	12,881	11,930	11,579	11,377	11,980

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しています。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載していません。
5 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

(2) 保証会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	648,334	634,484	625,262	633,976	663,169
経常利益 (百万円)	29,962	39,713	34,136	30,493	22,286
当期純利益 (百万円)	8,907	17,180	13,040	9,720	3,430
資本金 (百万円)	104,873	104,873	104,873	104,873	104,873
発行済株式総数 (株)	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242
純資産額 (百万円)	353,085	357,869	356,312	350,711	335,401
総資産額 (百万円)	1,382,463	1,309,800	1,281,344	1,348,408	1,391,888
1株当たり純資産額 (円)	326.63	331.02	329.62	324.53	310.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4.0)	8.5 (4.5)	8 (4.0)	8 (4.0)	9 (4.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.15	15.76	11.97	8.99	3.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.54	27.32	27.81	26.01	24.10
自己資本利益率 (%)	2.75	4.83	3.65	2.75	1.00
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	98.2	53.9	66.8	88.9	283.5
従業員数 (名)	6,063	5,617	5,407	5,182	5,075

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しています。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載していません。
5 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

沿革

当社は昭和24年8月1日、過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つとして、資本金2億8千万円をもって発足しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立
昭和36年10月	山陽スコット株式会社設立(平成5年4月に商号を株式会社クレシアに変更)
昭和38年1月	四国飲料株式会社を設立、同年8月に商号を四国コカ・コーラボトリング株式会社に変更(現・連結子会社)
昭和38年4月	十條キンバリー株式会社設立
昭和40年3月	十條セントラル株式会社設立
昭和42年3月	九州3工場統合工事完成(現八代工場)
昭和43年3月	東北パルプ株式会社を合併(現石巻工場)
昭和44年11月	勿来工場新設
平成元年3月	東北製紙株式会社に資本参加
平成5年4月	山陽国策パルプ株式会社と合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成5年8月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(平成12年11月に東京証券取引所市場第一部に上場)
平成7年4月	サンミック通商株式会社と千代田紙業株式会社が合併、サンミック千代田株式会社に商号を変更
平成8年4月	山陽国策産業株式会社と十條開発株式会社が合併、エヌピー総合開発株式会社に商号を変更(現・連結子会社)
平成8年10月	十條キンバリー株式会社と株式会社クレシアが合併、商号は株式会社クレシア(現・連結子会社)
平成8年11月	サンミック千代田株式会社の株式を店頭登録銘柄に承認
平成9年7月	エヌピー総合開発株式会社に当社緑化造園事業を移管
平成9年11月	株式会社パルを設立(現・連結子会社)、平成10年4月 当社建材事業を移管
平成13年3月	大昭和製紙株式会社と共同し、完全親会社「株式会社日本ユニパックホールディング」を設立
平成14年10月	日本製紙株式会社の外材事業と株式会社新陽の物資事業を十條木材株式会社に営業譲渡、日本製紙木材株式会社に商号を変更(現・連結子会社)
	日本製紙株式会社の飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル株式会社を承継会社として分社型吸収分割、日本紙パック株式会社に商号を変更(現・連結子会社)
	日本製紙株式会社のDP・化成品事業を分社型新設分割、日本製紙ケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	洋紙・板紙事業の再編に伴い、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社が合併
平成16年4月	十條商事株式会社とサンミック千代田株式会社が合併、商号はサンミック商事株式会社
平成16年10月	日本製紙ケミカル株式会社に当社機能材料事業を移管
平成18年4月	サンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社が合併、日本紙通商株式会社に商号を変更(現・連結子会社)

事業の内容

日本製紙グループ本社グループは、当社及び日本大昭和板紙株式会社と、各々の子会社、関連会社で構成しており、このうち当社を中心とした日本製紙グループ(以下、当社グループ)は、当社、子会社123社及び関連会社46社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

[紙・パルプ事業]

洋紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、当社及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が当社の委託により生産し、当社及び日本紙通商(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・家庭紙は日本製紙クレシア(株)他が製造販売を行っています。
- ・パルプは、当社、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

[紙関連事業]

紙加工品、化成品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)が販売しています。

[木材・建材・土木関連事業]

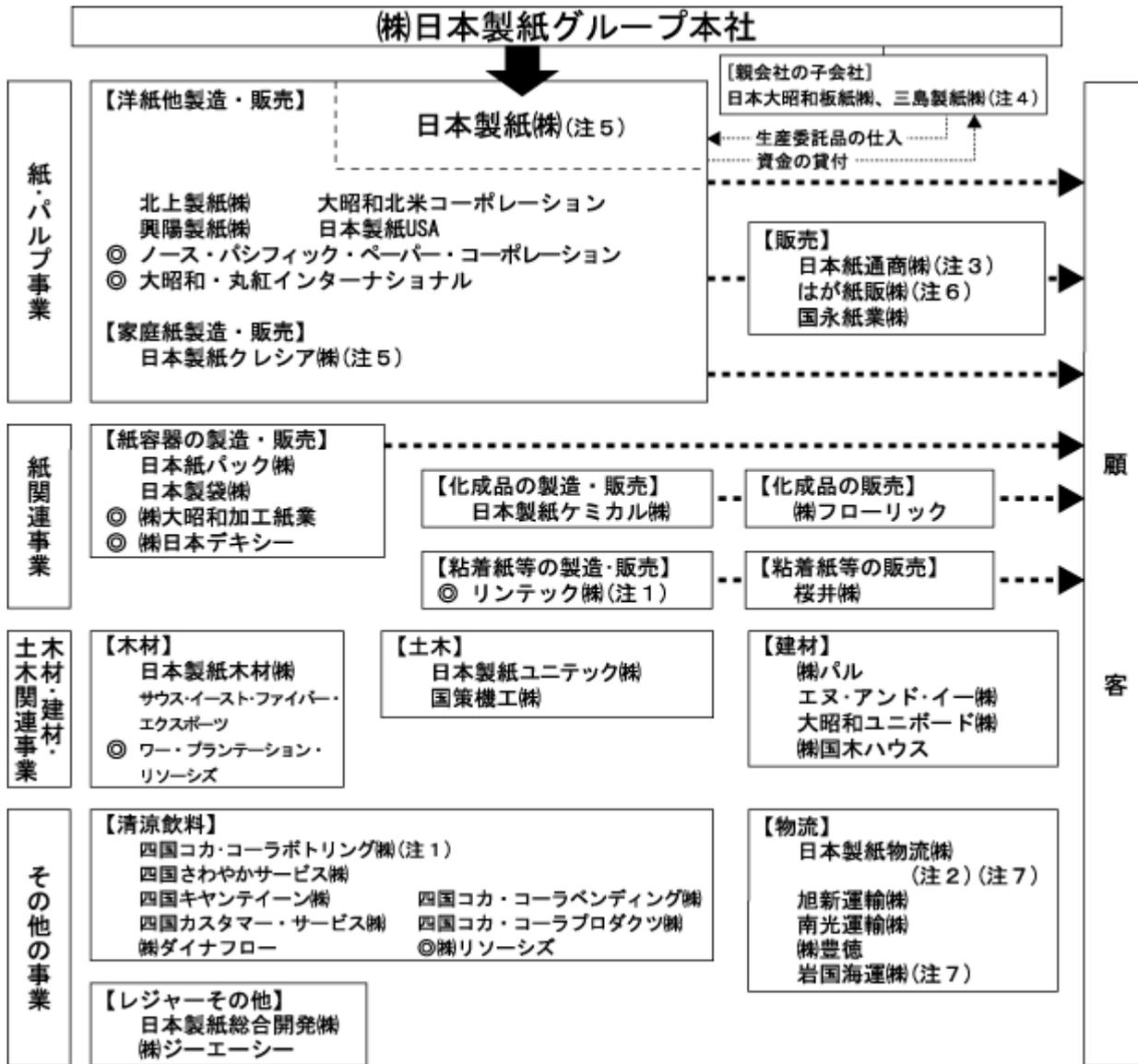
日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、日本紙通商(株)が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

[その他の事業]

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、当社が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図は次のとおりです。



連結子会社、持分法適用関連会社()のみを記載しています。

(注1): (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス(株)(平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流(株)(同、非連結子会社)を共同吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

(注3): 平成19年10月1日付で、(株)マンツネ(平成19年9月30日まで当社非連結子会社)を日本紙通商(株)に吸収合併しました。

(注4): 平成20年4月1日付で、三島製紙(株)は商号を日本製紙パピリア(株)に変更しました。

(注5): 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア株式会社を吸収分割により、当社の完全子会社から株式会社日本製紙グループ本社の完全子会社としました。

(注6): 平成20年4月1日付で、はが紙販(株)は河内屋紙(株)と合併し、商号を(株)共同紙販ホールディングスに変更しました。

(注7): 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
(親会社) ㈱日本製紙グループ 本社 (注)4	東京都 千代田区	55,730		(被所有) 100.00	10	有	当社に対して経営指 導及び業務委託を 行っています。
(連結子会社) 日本紙通商㈱ (注)3,5,6	東京都 千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業 木材・建材・ 土木関連事業	(所有) 98.35	7	有	当社の製品を代理販 売しています。
日本製紙クレシア㈱ (注)7	東京都 新宿区	3,067	紙・パルプ事業	100.00	8	有	当社からパルプを購 入しています。
興陽製紙㈱	静岡県 富士市	400	紙・パルプ事業	100.00	5	有	当社からパルプを購 入し、当社へ製品を 販売しています。
はが紙販㈱ (注)8	東京都 江東区	1,130	紙・パルプ事業	80.00 (36.57)	3	有	
国永紙業㈱	東京都 江東区	100	紙・パルプ事業	100.00	5	無	当社の製品を加工販 売しています。
北上製紙㈱	岩手県 一関市	300	紙・パルプ事業	62.90 (0.12)	5	有	当社へ製品を販売し ています。
大昭和北米コーポレー ション (注)3	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00	3	無	当社へ原材料を販売 しています。
日本製紙USA	米国 ワシントン 州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	4	無	
桜井㈱	東京都 台東区	120	紙関連事業	53.17	3	有	当社の製品を代理販 売しています。
日本紙パック㈱	東京都 新宿区	4,000	紙関連事業	100.00	14	有	
日本製紙ケミカル㈱	東京都 千代田区	3,000	紙関連事業	100.00	12	有	当社へ製品を販売し ています。
日本製袋㈱	東京都 千代田区	424	紙関連事業	100.00	4	有	当社の製品を加工販 売しています。
㈱フローリック	東京都 豊島区	172	紙関連事業	100.00 (100.00)	6	無	
日本製紙木材㈱	東京都 北区	440	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	11	有	当社へ原材料を販売 しています。
日本製紙ユニテック㈱	東京都 北区	40	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	11	無	当社の土木建築等の 設計・施工を行って います。
国策機工㈱	北海道 苫小牧市	60	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	8	無	当社の空調・給排水 等の設計・施工を行 っています。
㈱国木ハウス	北海道 札幌市 豊平区	20	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	5	有	
㈱パル	東京都 新宿区	4,000	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	10	有	
エヌ・アンド・イー㈱	徳島県 小松島市	3,750	木材・建材・ 土木関連事業	70.00 (70.00)	6	有	
大昭和ユニボード㈱	宮城県 岩沼市	490	木材・建材・ 土木関連事業	100.00	4	有	
サウス・イースト・ ファイバー・ エクスポート	オースト ラリア ニューサ ウス ウェル ズ州	千オースト ラリアドル 7,500	木材・建材・ 土木関連事業	62.50	4	無	当社へ原材料を販売 しています。
南光運輸㈱	宮城県 石巻市	160	その他の事業	100.00	8	無	当社の製品・原材料 を運送しています。
岩国海運㈱ (注)9	山口県 岩国市	69	その他の事業	100.00	9	無	当社の製品・原材料 を運送しています。

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
旭新運輸(株)	北海道 旭川市	80	その他の事業	100.00	10	無	当社の製品・原材料 を運送しています。
日本製紙物流(株) (注)9,10	東京都 北区	70	その他の事業	100.00	16	有	当社の製品・原材料 を保管・運送してい ます。
(株)豊徳	徳島県 小松島市	25	その他の事業	100.00	6	無	当社の製品・原材料 を運送しています。
四国コカ・コーラ ボトリング(株)(注)4	香川県 高松市	5,576	その他の事業	54.96	5	無	
四国さわやかサービ ス(株)	香川県 高松市	50	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国キャンティーン(株)	香川県 高松市	100	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国カスタマー・サー ビス(株)	香川県 高松市	20	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
(株)ダイナフロー	香川県 高松市	50	その他の事業	60.00 (60.00)		無	
四国コカ・コーラベン ディング(株)	香川県 高松市	30	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
四国コカ・コーラプロ ダクツ(株)	愛媛県 西条市	50	その他の事業	100.00 (100.00)		無	
日本製紙総合開発(株)	東京都 北区	710	その他の事業	100.00	7	有	
(株)ジーエーシー	埼玉県 北埼玉郡 大利根町	480	その他の事業	100.00	3	有	
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック ・ペーパー・ コーポレーション	米国 デラウェ ア州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ製品を販売し ています。
大昭和・丸紅 インターナショナル	カナダ ブ リ ティ ッ シュコロ ンビア州	千カナダ ドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ原材料を販売 しています。
(株)大昭和加工紙業	静岡県 富士市	235	紙関連事業	44.68	2	無	当社の製品を加工し ています。
(株)日本デキシー	東京都 港区	1,059	紙関連事業	44.44	2	無	当社の製品を加工し ています。
リンテック(株)(注)4	東京都 板橋区	23,201	紙関連事業	29.58 (0.78)	2	無	当社へ製品を販売し ています。
ワー・プランテーショ ン・リソースズ	オース トラリア 西オース トラリア 州	千オース トラリア ドル 43,771	木材・建材・土 木関連事業	50.00	3	無	当社へ原材料を販売 しています。
(株)リソースズ	香川県 高松市	50	その他の事業	44.0 (20.0)		無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 日本紙通商(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	277,604百万円
	経常利益	2,859百万円
	当期純利益	2,146百万円
	純資産額	11,852百万円
	総資産額	142,030百万円

6 平成19年10月1日付で、(株)マンツネ(平成19年9月30日まで当社非連結子会社)を日本紙通商(株)に吸収合併しました。

7 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア株式会社を吸収分割により、当社の完全子会社から株式会社日本製紙グループ本社の完全子会社としました。

8 平成20年4月1日付で、はが紙販(株)は河内屋紙(株)と合併し、商号を(株)共同紙販ホールディングスに変更しました。

9 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

10 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス(株)(平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流(株)(同、非連結子会社)を共同吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	6,764
紙関連事業	1,327
木材・建材・土木関連事業	1,258
その他の事業	2,480
全社(共通)	151
合計	11,980

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 保証会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5,075	42歳6ヶ月	21年6ヶ月	7,117,857

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項はありません。

なお、当社の労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

[次へ](#)

(3) 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、期前半は輸出企業の好調な業績に支えられて、民間需要主導の経済成長が続きましたが、期後半は原油高騰やサブプライムローン問題などの影響により為替円高、株安などの急激な変化が続き、先行き不透明感が広がりました。

洋紙業界におきましては、輸入紙が減少するなかで情報用紙・商業印刷向け塗工紙の需要が堅調に推移しました。

一方、原燃料価格は世界的需給逼迫のもとで熾烈な集荷競争が続き、古紙・木材チップ・重油・抄紙薬品などが一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、当社石巻工場N6号抄紙機や新エネルギーボイラーなどの設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出向けの拡販などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることは出来ませんでした。

また、グループ事業再編により閉鎖等を決定した工場・事業所の減損損失等を特別損失の事業再編損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,117,946 百万円	(前年同期比	3.7%増収)
連結営業利益	34,265 百万円	(前年同期比	11.7%減益)
連結経常利益	36,501 百万円	(前年同期比	16.0%減益)
連結当期純利益	13,245 百万円	(前年同期比	41.3%減益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、国内は若干減少しましたが、輸出は増加しました。一般洋紙の販売数量は、国内は輸入紙が減少するなかでPPC用紙(コピー用紙)と商業印刷向け塗工紙などを中心に増加しました。輸出はアジア・オセアニア向け塗工紙などが増加しました。

家庭紙の販売数量は、差別化新商品を発表するなど販売力を強化したこともあり、ティシューペーパー、トイレットロールともに増加しました。

こうした状況のなか、当社グループは、一般洋紙、家庭紙などの各製品につき、コストダウンや製品価格の修正に努めてまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収することが出来ず、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	842,788 百万円	(前年同期比	6.9%増収)
連結営業利益	22,250 百万円	(前年同期比	15.0%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器は、製品価格の修正を実施したものの販売数量は減少しました。

化成品は、塗料用塩素化ポリオレフィンなどの販売が堅調に推移しました。溶解パルプ(DP)は、世界的にタイトな需要を背景に販売数量が増加し、製品価格も上昇しました。

機能材料は、液晶材料の販売数量が若干減少しました。

こうした状況のなか、原燃料価格高騰による原紙、樹脂などのコストアップをカバーするためコストダウンや製品価格の修正に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	102,155 百万円	(前年同期比	0.6%増収)
連結営業利益	4,184 百万円	(前年同期比	12.1%減益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、昨年6月の改正建築基準法施行後の新設木材住宅着工件数減少の影響もあり、減収、減益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

連結売上高	89,071 百万円	(前年同期比	16.3%減収)
連結営業利益	2,334 百万円	(前年同期比	20.6%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、成長を続けてきた緑茶飲料の伸び悩みや販売競争激化が続くなか、四国コカ・コーラボトリング(株)の決算期変更や子会社6社(平成19年3月期まで非連結子会社)の新規連結などにより、減収、増益となりました。また、電気供給事業、運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

連結売上高	83,930 百万円	(前年同期比	3.1%増収)
連結営業利益	5,495 百万円	(前年同期比	11.8%増益)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	5,994,039	2.3
洋紙	数量(t)	5,440,490	2.0
板紙	数量(t)	111,905	1.9
家庭紙	数量(t)	196,946	0.3
パルプ	数量(t)	244,698	14.5
紙関連事業	金額(百万円)	87,243	9.5

- (注) 1 家庭紙については、当期より抄造ベースによる開示に変更しており、前期の数値を組み換えています。
 2 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 3 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 4 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	842,788	6.9
紙関連事業	金額(百万円)	102,155	0.6
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	89,071	16.3
その他の事業	金額(百万円)	83,930	3.1
合計	金額(百万円)	1,117,946	3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しました。
 3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

対処すべき課題

(第2次中期経営計画の推進)

当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、当社グループが所属する日本製紙グループ本社グループが平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向けた具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、平成20年度までを期間とし、

- ・スクラップ&ビルド、事業再編による国内事業基盤強化
- ・海外本格展開への基礎固め

をグループの全力を挙げて進めております。

(1) グループ事業再編

当社の完全親会社である(株)日本製紙グループ本社は、純粋持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙・パルプ事業の各主要分野（洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙）において、業界トップクラスの収益力を持つグループ会社を傘下に置く企業グループへステップアップしていくことを目指し、平成20年4月1日にコア事業4社を直接子会社に置く体制としました。当社グループに関する具体的な事業再編の概要は以下のとおりです。

洋紙事業（日本製紙株式会社）

平成20年9月30日に当社伏木工場を閉鎖します。同日、当社小松島工場の紙事業から撤退します。なお、同工場のオーバー（*1）事業は平成20年4月1日に日本製紙パピリア(株)へ販売を移管しており、平成20年10月1日に生産を移管します。

（*1）オーバー：耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

家庭紙事業（日本製紙クレシア株式会社）

平成20年4月1日に日本製紙クレシア(株)を当社の子会社から(株)日本製紙グループ本社の直接子会社としました。

(2) アジアマーケットで競争するための自己改造

国際競争力ある基幹工場の強化

当社グループの基幹工場である当社石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設しました。平成19年11月に稼働し、順調な操業を続けております。この新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れており、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の軽量化技術を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力で推進してまいります。具体的には、「第2次中期経営計画」の期間中に、7台のバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設します。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものと考えております。

また、自社資源拡充についても強力で推進してまいります。

当社グループの植林地は、ブラジルの植林・チップ生産会社の買収などにより16万6千haに大きく拡大しておりますが、平成17年に策定した「グループビジョン2015」では、海外植林地面積を平成27年（2015年）までに20万ha以上とする目標を立てております。また、平成27年に現目標が達成された後、この目標を30万haに拡大することを検討しております。

海外企業とのアライアンス（提携）によるアジア市場への展開

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。

海外プロジェクトの一環として、(株)日本製紙グループ本社は、平成19年11月21日、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股? 有限公司（以下 永豊餘造紙）と戦略的業務提携の覚書に調印しました。今後、アジアの紙市場において、両社の企業価値の向上および国際市場での競争力強化を目指し、紙販売に関する相互協力や新規事業展開の検討、そして相互技術協力など双方の強みを生かした業務提携の具体化を進めてまいります。

また(株)日本製紙グループ本社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般に係わる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、「グループビジョン2015」に掲げる企業像「世界の紙パルプ企業トップ5」を実現する取り組みの一環として、永豊餘造紙およびSCGペーパー社と業務提携を結び、伸長著しいアジア市場で本格的な事業活動を展開してまいります。

国内企業とのアライアンス（提携）の推進

平成18年12月1日に締結した北越製紙(株)との戦略的業務提携は、平成19年4月1日より提携施策を開始いたしております。

提携分野は「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」に及び、特に当社石巻工場N6号抄紙機（平成19年11月より稼働）と北越製紙(株)新潟工場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立ち上げと収益への早期貢献を実現するため協力体制の構築を図っております。

(3) コンプライアンス体制の確立

ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題

平成19年、当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過およびデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

また平成20年1月、当社グループが再生紙として製造している製品における古紙パルプ配合率について、決められた配合率を下回っている製品があることが判明いたしました。

お詫びと信頼回復への決意

ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題につきましては、地域の皆さま、関係官庁の皆さま、ユーザーの皆様や消費者の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに多大の混乱とご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めて衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、一日も早く皆様の信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となって、コンプライアンス体制の再構築など再発防止に努めてまいります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社研究開発本部の3研究所(森林科学研究所、技術研究所、商品研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、市場ニーズに即応した新商品の開発や、次世代に向けた新技術の開発など、幅広い活動を展開しています。また、グループ各社間の密接な連携により効果的な研究開発体制を構築し、グループ全体としての総合的な開発力の向上に努めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、6,340百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 紙・パルプ事業

当社グループを取巻く状況には、原材料の高騰・逼迫、成熟した国内市場と中国を中心とした海外市場の成長、ますます深刻になる地球環境問題などがあります。そこで重点課題として、環境憲章を踏まえた植林技術や製品の環境対応技術、海外市場で戦える技術、市場の要望に応える高い機能や品質の提供に取組んでいます。当事業に係わる研究開発費は4,562百万円で、次のような成果をあげています。

植林技術について

西豪州では、自社開発したユーカリの大量増殖技術を用いて、自社植林地から選抜した生長性に優れた精英樹の試験植林を実施しており、現在約470ha(34万本)に達しています。また、その経験で得た育苗技術等を、今期は南米植林地へと展開しています。

環境対応技術について

近年の古紙需給の逼迫に対応すべく、よりグレードの低い古紙を使いこなす技術を開発中です。また、当社が得意とする軽量(省資源)化技術や填料の高度利用技術を活用し、パルプの節約につなげています。

海外市場で戦える技術について

海外市場で戦う武器として稼働を開始した当社石巻工場の最新鋭マシン(N6号抄紙機)には、多くの新しい技術を適用しています。同マシン用に開発したLWC(軽量塗工紙)はオセアニア市場で新製品として発売・拡販され、石巻工場N5号抄紙機のULWC(超軽量塗工紙)は、アジアで初めて北米最大の出版社に採用されました。

市場の要望に応える高機能製品の提供について

市場の動きに即応した商品開発としては、近年伸びているオンデマンド印刷用紙として、上質インクジェットフォーム用紙を開発し、大手印刷会社に採用され新商品として発売されました。その他、光沢インクジェット用紙、感熱紙の新商品開発、耐水紙オーパーのリニューアル、白板紙ベース光触媒紙開発などを行いました。

(2) 紙関連事業

主に日本紙パック(株)が中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカル(株)と(株)フローリックが中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,676百万円です。

紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。液体用紙容器について、フジパック(ブリック型ロングライフ紙容器)においては新容器の顧客への紹介を推進する一方、イージーオペレーションや省エネ、高生産性を実現する新型充填機の開発を進めています。NPパック(ゲブルトトップ型チルド紙容器)においては、高生産性・高衛生性を実現しながらイージーオペレーション機能も兼ね備えた、新たな充填機の発売に向けて準備をしています。

化成品の分野につきましては、自動車塗料用途等で使われる水系プライマー用樹脂製品の販売が順調に伸びており、更なる高性能化を進めています。また、機能材料の分野では、ノートPCに代表される薄型表示体(フラットパネルディスプレイ)用途のクリアハードコートフィルム、防眩ハードコートフィルムなどの各種光学フィルムなどを開発しました。

(3) 木材・建材・土木関連事業

主に(株)パルが中心となって、有害化学物質の使用削減、廃棄物の有効利用、省エネを念頭におき、室内環境に適した商品開発を行っています。また、資源の有効活用、二酸化炭素排出量削減の指針に沿った間伐材の利用、再生可能な植林木の利用推進などの研究開発・製造技術開発活動を行っています。当事業に係る研究開発費は102百万円です。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (6) 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の1兆779億円から400億円(3.7%)増加し、1兆1,179億円となりました。この主な増加要因は、P P C(コピー用紙)と商業印刷向け塗工紙などを中心として洋紙の国内需要が堅調に推移したこと、洋紙・家庭紙の価格修正により平均販売価格が上昇したことなどによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の387億円から45億円(11.7%)減少し、342億円となりました。この主な減少要因は、古紙・木材チップ・重油・抄紙薬品などの原燃料価格が一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫したことによるものです。こうした状況に対処するため、設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出向けの拡販などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることはできませんでした。

営業外損益・経常利益

営業外損益は前連結会計年度の46億円の収益から24億円減少し、22億円の収益となりました。これは主として支払利息が増加したことによるものです。

以上により、経常利益は前連結会計年度の434億円から69億円(16.0%)減少して365億円となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度の68億円から減少し、49億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、固定資産売却益23億円、投資有価証券売却益18億円です。特別損失は前連結会計年度の151億円から増加し、183億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、事業再編損失80億円、固定資産除却損27億円、早期退職・転籍制度適用による特別退職金25億円です。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の225億円から93億円(41.3%)減少し132億円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の20円90銭に対し、12円26銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財務状態の分析

総資産・純資産

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末の1兆4,809億円から590億円増加し、1兆5,400億円となりました。この主な要因は、設備投資の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,160億円から33億円減少し、4,127億円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、当社財務部においてグループ内資金を一元的に管理し、機動的かつ効率的にグループ内に配分することにより金融費用の極小化を図っています。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境

日本国内は少子高齢化の進展により人口減少時代が到来しようとしており、国内の紙市場は成熟化し、成長はあまり望めない状況が予想されますが、海外、特にアジアでは今後も紙市場の成長が見込まれます。一方、重油・古紙・木材チップなどの原燃料価格高騰によるコストアップが収益を圧迫しています。また、国内市場での輸入紙の増加などボーダレス化が進み、国際競争の更なる激化が予想されます。

今後の対策

こうした状況の中で、企業価値の成長に向けて当社グループは、アジア市場の競争に勝ち抜いて行くため、洋紙生産設備の新設など国内工場の抜本的競争力強化を実施します。また、原燃料価格の高騰などの外部環境影響を極小化すべく、バイオマスボイラーや廃棄物ボイラーの新設によりオイルレス化を目指すとともに古紙再利用をさらに推進して行きます。その他、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (3) 事業の状況 対処すべき課題」に記載した諸施策を実行し、今後の成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当社グループの設備投資額は104,942百万円で、前連結会計年度に比べ13.8%増加しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上ならびに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

[次へ](#)

主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 保証会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
釧路工場 (北海道釧路市)	紙・パルプ その他	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	7,145	18,747	1,440 (1,522) <99>	150	27,483	317	
旭川工場 (北海道旭川市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,534	7,819	304 (1,142) <152> [171]	76	11,735	192	
勇払工場 (北海道苫小牧市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	5,414	9,523	1,124 (4,547) <52>	106	16,169	285	
白老工場 (北海道白老郡白老町)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	8,846	21,464	14,989 (2,946) <53> [1]	183	45,484	258	
石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	19,079	78,052	3,921 (1,619) <51> [45]	557	101,610	758	
岩沼工場 (宮城県岩沼市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	9,799	36,799	23,028 (616) <9> [4]	167	69,793	368	
勿来工場 (福島県いわき市)	紙・パルプ	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,658	7,112	1,198 (951) <32>	153	11,122	205	
富士工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	13,498	35,678	61,123 (779) <9> [80]	244	110,545	652	
伏木工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	522	2,035	1,081 (228) <18> [56]	14	3,654	137	
岩国工場 (山口県岩国市)	紙・パルプ	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	13,551	32,904	2,874 (1,088) <7> [45]	303	49,634	604	
小松島工場 (徳島県小松島市)	紙・パルプ	一般洋紙 生産設備	1,503	1,526	2,503 (1,061) <28>	23	5,555	81	
八代工場 (熊本県八代市)	紙・パルプ	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,921	20,542	1,152 (882) <38> [83]	139	28,756	400	
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	8,329	826	19,022 (2,374) <51> [21]	1,973	30,151	818	(注)6
合計			100,804	273,033	133,764 (19,760) <604> [511]	4,095	511,697	5,075	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 2 土地にはこのほかに山林用地893,782千㎡、簿価14,064百万円を所有しています。
- 3 土地の面積で [] 内は、連結会社以外からの賃借設備で外数です。
- 4 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数です。
- 5 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。
- 6 本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本製紙 クレシア(株)	本社・工場他 (埼玉県 草加市他)	紙・パルプ	家庭紙 生産設備他	9,337	12,582	4,244 (329) [2]	113	26,278	644	(注) 5
日本紙バック(株)	本店事務所他 (東京都 新宿区他)	紙関連	全社的 管理業務 販売業務	4,909	11,092	1,657 (161) < 161 >	371	18,030	240	(注) 5
日本製紙ケミカル(株)	本社・工場他 (東京都 千代田区他)	紙関連	化成品 生産設備他	3,909	6,956	118 (517)	180	11,165	394	(注) 5
四国コカ・コー ラボトリング(株)	本社・工場他 (香川県 高松市他)	その他	清涼飲料 生産設備他	4,404	1,242	6,934 (3,555) < 1 > [2]	3,543	16,125	403	(注) 5 (注) 6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 2 土地の面積で [] 内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。
- 3 土地の面積で < > 内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。
- 4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。
- 5 各社の本社・工場他及び本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。
- 6 決算期の変更により平成19年12月31日現在の状況を記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については親会社である(株)日本製紙グループ本社の戦略会議及び取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定額は550億円であり、その所要資金については、借入金、社債及び自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	工事名	目的	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙(株) 旭川工場	北海道 旭川市	紙・パルプ	バイオマス ボイラー設 備設置工事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	6,900	4,137	主として 自己資金	平成18年 1月	平成20年 9月	
日本製紙(株) 白老工場	北海道 白老郡 白老町	紙・パルプ	新エネ ルギーボ イラー設 備設置工 事	二酸化炭素 削減及びエ ネルギーコ スト改善	9,000	5,109	主として 自己資金	平成18年 4月	平成20年 7月	
日本製紙 ケミカル(株) 江津事業所	島根県 江津市	紙関連	石炭ボ イラー設 備設置工 事	エネ ルギー コスト改 善	5,300	3,565	主として 自己資金	平成18年 8月	平成20年 9月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,080,671,242	1,080,671,242	非上場	
計	1,080,671,242	1,080,671,242		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日(注)1	131,925,477	1,080,670,242		104,873	11,784	109,187
平成16年1月1日(注)2	1,000	1,080,671,242		104,873	5,901	115,089

(注) 1 大昭和製紙株式会社との合併による増加です。

2 サンミック千代田株式会社との株式交換による増加です。

(5) 所有者別状況

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,080,671				1,080,671	242
所有株式数の割合(%)				100				100	

(6) 大株主の状況

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,080,671	100
計		1,080,671	100

(7) 議決権の状況

発行済株式

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,080,671,000	1,080,671	
単元未満株式	普通株式 242		
発行済株式総数	1,080,671,242		
総株主の議決権		1,080,671	

自己株式等

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は、経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主のご期待に応えてまいりたいと考えています。配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり5円00銭とし、中間配当4円00銭と合わせて、年間配当は1株当たり9円00銭としています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月19日 取締役会決議	4,322	4
平成20年6月20日 定時株主総会決議	5,403	5

株価の推移

当社は非公開企業でありますので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 十條製紙株式会社入社 当社石巻工場原質部長 勿来工場工務部長 小松島工場長 取締役企画本部長代理兼経営企画部長 取締役企画本部長兼経営企画部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 IR担当 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 役、広報・IR担当 同社取締役企画本部長 当社代表取締役社長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役社長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	社長補佐 管理本部長	山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 十條製紙株式会社入社 当社八代工場事務部長 総務・人事本部長 取締役総務・人事本部長 株式会社日本ユニパックホールディ ング(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 当社常務取締役総務・人事本部長 常務取締役新聞営業本部長 専務取締役新聞営業本部長 日本大昭和板紙株式会社取締役(現職) 当社代表取締役副社長、社長補佐、管理 本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役員副社長(現職)	(注)2	
専務取締役	技術本部長 環境保全担当 安全・防災担当	林 昌幸	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年6月 大昭和製紙株式会社入社 同社生産技術部長 同社取締役生産技術本部長、環境保全部 担当 株式会社日本ユニパックホールディ ング(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 大昭和製紙株式会社常務取締役生産技 術本部長、情報システム部担当 当社常務取締役八代工場長 専務取締役岩国工場長 日本製紙パピリア株式会社取締役(現 職) 当社専務取締役技術本部長、環境保全 担当、安全・防災担当(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 技術・研究開発管掌(現職)	(注)2	
専務取締役	原材料本部長	倉田 泰	昭和21年7月23日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 大昭和製紙株式会社入社 同社財務部長 同社取締役財務部長、不動産部担当 同社取締役企画本部長 当社取締役企画本部長代理兼海外部長 寿光麗奔製紙有限公司董事長 当社常務取締役中国事業推進室長 常務取締役原材料本部長 常務取締役原材料本部長兼林材部長 常務取締役原材料本部長 専務取締役原材料本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 原材料管掌(現職)	(注)2	
専務取締役	情報・産業用紙 営業本部長	岩瀬 広徳	昭和24年6月7日生	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 十條製紙株式会社入社 当社伏木工場工務部長 石巻工場長代理兼抄造一部長 伏木工場長 取締役勿来工場長 常務取締役勿来工場長 常務取締役富士工場長 専務取締役情報・産業用紙営業本部長 (現職)	(注)2	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

常務取締役	洋紙営業本部長	野口 文博	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年11月 平成18年4月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社情報用紙営業本部情報用紙一部長 情報・産業用紙営業本部長代理 取締役情報・産業用紙営業本部長代理 取締役情報・産業用紙営業本部長 常務取締役情報・産業用紙営業本部長 常務取締役洋紙営業本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	企画本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部経理部長 関連企業本部関連企業部長 企画本部長代理兼関連企業部長 取締役関連企業本部長兼関連企業部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 当社取締役総務・人事本部長 常務取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事官掌 日本製紙クレシア株式会社取締役(現職) 当社常務取締役企画本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長(現職)	(注)2	
常務取締役	石巻工場長	平川 昌宏	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	十條製紙株式会社入社 当社岩国工場抄造部長 八代工場長代理 伏木工場長 取締役伏木工場長 取締役八代工場長 取締役石巻工場長 常務取締役石巻工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	勇払工場長 兼 白老工場長 兼 旭川工場長	倉田 博美	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	國策パルプ工業株式会社入社 当社旭川工場製造部長 旭川工場長代理兼工務部長 旭川工場長 取締役旭川工場長 取締役勇払工場長兼白老工場長 常務取締役勇払工場長兼白老工場長 常務取締役勇払工場長兼白老工場長兼 旭川工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	釧路工場長	中山 哲	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場施設部長 石巻工場施設部長 技術本部長代理兼設備技術部長 取締役技術本部長代理兼設備技術部長 取締役技術本部長代理 取締役技術本部長代理兼生産部長 取締役釧路工場長 常務取締役釧路工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	富士工場長	八巻 眞覧	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	國策パルプ工業株式会社入社 当社旭川工場技術環境室長 勇払工場長代理兼旭川工場技術環境室 長 富士工場長代理 旭川工場長 取締役旭川工場長 常務取締役富士工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	研究開発本部長	山田 英継	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成11年12月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場技術室長 技術本部生産部長代理 小松島工場長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシ ア株式会社)常務取締役 当社取締役研究開発本部長 常務取締役研究開発本部長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	岩国工場長	大古 哲己	昭和25年11月12日生	昭和49年4月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社釧路工場抄造部長 石巻工場抄造一部長 石巻工場長代理 取締役石巻工場長代理 取締役岩沼工場長 取締役岩国工場長(現職)	(注)2	
取締役	海外販売本部長	大和田 進一	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	大昭和製紙株式会社入社 同社東京本社印刷用紙部長 当社洋紙営業本部卸商営業部長 洋紙営業本部長代理 洋紙営業本部長代理兼印刷・卸商営業部長 取締役洋紙営業本部長代理兼印刷・卸商営業部長 取締役洋紙営業本部長代理 取締役海外販売本部長(現職)	(注)2	
取締役	伏木工場長	円谷 典幸	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場原質部長代理 石巻工場原質部長 岩国工場長代理 伏木工場長 取締役伏木工場長(現職)	(注)2	
取締役	八代工場長	馬城 文雄	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月	十條製紙株式会社入社 当社原材料本部林材部長代理 石巻工場原材料部長 原材料本部林材部長 原材料本部長代理兼林材部長 取締役原材料本部長代理兼林材部長 取締役八代工場長(現職)	(注)2	
取締役	岩沼工場長	原田 勇	昭和24年3月9日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社石巻工場原質部長 技術本部環境部長 技術本部長代理兼環境部長 勿来工場長 取締役勿来工場長 取締役岩沼工場長(現職)	(注)2	
取締役	総務・人事本部長	丸川 修平	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 平成7年7月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社総務・人事本部人事部長代理 旭川工場事務部長 勇弘工場長代理兼事務部長、白老工場長代理兼事務部長 総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長(現職) 株式会社日本製紙グループ本社取締役総務・人事本部長(現職)	(注)2	
取締役	新聞営業本部長	藤崎 夏夫	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 平成6年10月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社石巻工場第二抄造部長代理 八代工場抄造部長 八代工場長代理兼抄造部長 勇弘工場長代理 取締役技術本部長代理兼生産部長 取締役新聞営業本部長(現職)	(注)2	
取締役	勿来工場長	尾藤 秀士	昭和23年7月13日生	昭和47年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年5月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場原質部長 岩国工場原質部長 岩国工場長代理兼原質部長 技術本部生産部長 白老工場長代理 石巻工場長代理 石巻工場長代理兼安全環境管理室長 取締役勿来工場長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	関西営業支社長	赤津 隆一	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社中部営業支社長 日本紙共販株式会社中部支社長 同社新聞営業本部新聞営業部長 当社新聞営業本部新聞営業部長 新聞営業本部長代理兼新聞営業部長 新聞営業本部長代理 関西営業支社長 取締役関西営業支社長(現職)	(注)2	
取締役	洋紙営業 本部長代理	佐藤 信一	昭和28年11月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社洋紙営業本部出版営業部長 洋紙営業本部長代理兼出版営業部長 洋紙営業本部長代理 取締役洋紙営業本部長代理(現職)	(注)2	
常任監査役 (常勤)		石川 博敏	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	大昭和製紙株式会社入社 同社業務推進室長 同社経営企画室長 同社取締役 株式会社日本ユニパックホールディング グ(現 株式会社日本製紙グループ本 社)取締役 同社監査役 日本大昭和板紙株式会社監査役 当社監査役(現職) 日本製紙クレシア株式会社監査役(現 職) 当社常任監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社常任監 査役(現職)	(注)3	
監査役 (常勤)		上野 明夫	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	十條製紙株式会社入社 当社総務・人事本部人事部長 総務・人事本部長代理兼人事部長 取締役総務・人事本部長代理兼人事部 長 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシ ア株式会社)常務取締役総務・人事 ディビジョンゼネラルマネージャー 日本製紙クレシア株式会社常務取締役 総務・人事本部長兼人事部長 日本製紙クレシア株式会社専務取締役 総務・人事本部長兼人事部長 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 (現職)	(注)4	
監査役		森川 好弘	昭和14年6月26日生	昭和46年4月 昭和49年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成18年6月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本 監査法人) 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現 新日本監査法 人)代表社員 新日本監査法人退職 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 (現職)	(注)5	
監査役		柳田 直樹	昭和35年2月27日生	昭和62年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年6月	弁護士登録、柳田野村法律事務所 大和証券株式会社勤務 柳田野村法律事務所パートナー 当社監査役(現職) 株式会社日本ユニパックホールディ ング(現 株式会社日本製紙グループ本 社)監査役(現職)	(注)5	

- (注) 1 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役のうち、石川博敏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役のうち、上野明夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、森川好弘及び柳田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小澤正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月	第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所	(注)	
		平成4年6月	木戸口・山田法律事務所		
		平成12年4月	棚橋・小澤法律事務所(現職)開設		
		平成18年6月	当社補欠監査役(現職)		
		平成20年4月	株式会社日本製紙グループ本社補欠監査役(現職)		
			第二東京弁護士会副会長(現職)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

[前へ](#)

コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

a．取締役会は、当社の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

b．監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会はじめ常務会などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。

c．監査役（会）については、当社の監査役会に加えて、「日本製紙グループ監査役連絡会」に参加し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。

d．取締役は社内取締役23名（20年3月末時点）で社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名の社外監査役は、当社およびグループ会社出身者以外から選任されており、これにより、経営に対する社外からの視点による監視・監査機能が強化・確保されております。なお、取締役は株主総会において選任する旨、取締役を選任する株主総会には、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定めました。

1．「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

(1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。

(2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

2．「株式会社の業務の適正を確保するための体制」

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、社内規則の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社および子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則等の意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。

事業（グループ各社）毎に、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度毎にそれに基づく業績管理を徹底して行う。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「日本製紙グループ行動憲章」および「日本製紙行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。

日本製紙グループ本社経営監査室は当社およびグループ会社の内部監査を行う。

日本製紙グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。

(5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針および関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。

監査役は、当社の監査役会に加えて、主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」に参加し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役は、いつでも取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役および使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士等とも密に情報交換が行える環境を整備する。

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。

内部監査

当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社の経営監査室（10名）が当社およびグループ会社の内部監査をしております。

監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会議案の事前審議、取締役会その他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人のヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人に新日本監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において

業務を執行した公認会計士は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	青木 俊 人	新日本監査法人
	打越 隆	
	竹野 俊 成	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名 その他 14名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

相互連携

監査役会、(株)日本製紙グループ本社経営監査室、会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等を行って連携を図り、監査機能の充実に努めております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には、人事、資金、技術及び取引等の関係はなく、独立性が確保されております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、日本製紙グループでは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

法令遵守等のコンプライアンス、災害、環境、製品品質、労務・人事その他業務上の社内リスクなどについては、それぞれの社内責任部署において、対応マニュアルの策定・配布、教育・訓練等を行い、リスク発生の未然防止および発生時の適切な対応について、従業員ほか関係者に周知徹底しております。

緊急時の対応については、それぞれの社内責任部署が経営トップに速やかに正確な情報を伝達し、さらに関係部門と連携・協議し、必要に応じて対策本部を発足させ、事態の収拾に当たることとなっております。

(4) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	23名	647百万円	監査役	4名	23百万円
-----	-----	--------	-----	----	-------

(注) 取締役賞与支給額及び役員退職慰労引当金繰入額を含めています。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

	支払額
当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	48百万円

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

[次へ](#)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,981		17,546	
2 受取手形及び売掛金	4	209,717		221,752	
3 親会社株式				433	
4 棚卸資産		130,752		141,255	
5 繰延税金資産		2,597		3,196	
6 短期貸付金		169,120		192,283	
7 その他		42,216		42,825	
8 貸倒引当金		3,592		4,826	
流動資産合計		566,793	38.3	614,467	39.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	383,144		392,183	
減価償却累計額		240,479	142,664	247,882	144,300
(2) 機械装置及び運搬具		1,482,922		1,570,011	
減価償却累計額		1,212,597	270,325	1,248,262	321,749
(3) 土地	7		186,144		185,511
(4) 山林及び植林			20,939		21,091
(5) 建設仮勘定			60,148		37,353
(6) その他		53,629		60,822	
減価償却累計額		44,094	9,535	50,527	10,295
有形固定資産合計		689,757	46.6	720,302	46.8
2 無形固定資産		9,262	0.6	7,509	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	182,226		167,078	
(2) 長期貸付金		9,025		2,477	
(3) 繰延税金資産		11,689		15,466	
(4) その他	2	51,088		49,791	
貸倒引当金		38,892		37,051	
投資その他の資産合計		215,137	14.5	197,761	12.8
固定資産合計		914,157	61.7	925,573	60.1
繰延資産		1	0.0		
資産合計		1,480,953	100.0	1,540,041	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,4	155,098		150,933	
2 短期借入金	1	311,008		277,950	
3 未払法人税等		3,262		4,728	
4 未払金		76,218		77,423	
5 その他		23,277		38,761	
流動負債合計		568,865	38.4	549,798	35.7
固定負債					
1 長期借入金	1	416,074		501,526	
2 繰延税金負債		5,413		4,412	
3 再評価に係る 繰延税金負債	7	35,170		35,163	
4 退職給付引当金		33,849		30,630	
5 役員退職慰労引当金		1,589		1,752	
6 環境対策引当金		796		796	
7 その他		3,139		3,239	
固定負債合計		496,033	33.5	577,520	37.5
負債合計		1,064,898	71.9	1,127,318	73.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		104,873	7.1	104,873	6.8
2 資本剰余金		119,380	8.1	119,380	7.8
3 利益剰余金		150,096	10.1	156,129	10.1
株主資本合計		374,350	25.3	380,382	24.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		15,345	1.0	4,567	0.3
2 繰延ヘッジ損益		1,864	0.1	408	0.0
3 土地再評価差額金	7	15,933	1.1	16,012	1.0
4 為替換算調整勘定		13,414	0.9	11,703	0.8
評価・換算差額等合計		19,729	1.3	8,468	0.5
少数株主持分		21,975	1.5	23,871	1.6
純資産合計		416,054	28.1	412,722	26.8
負債純資産合計		1,480,953	100.0	1,540,041	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,077,937	100.0		1,117,946	100.0
売上原価	1		872,510	80.9		892,908	79.9
売上総利益			205,426	19.1		225,037	20.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		27,496				53,848	
2 販売諸掛		59,382				60,584	
3 給料及び手当	2,3	40,831				40,474	
4 その他	1,4	38,931	166,641	15.5	35,864	190,771	17.1
営業利益			38,785	3.6		34,265	3.1
営業外収益							
1 受取利息		2,206				2,838	
2 受取配当金		2,178				2,228	
3 持分法による投資利益		3,209				2,930	
4 賃貸料		1,822				1,759	
5 補助金収入		2,997				3,028	
6 その他		3,501	15,916	1.5	5,328	18,113	1.6
営業外費用							
1 支払利息		7,461				10,216	
2 賃貸設備費		1,601				1,528	
3 為替差損						1,666	
4 その他		2,172	11,235	1.1	2,467	15,878	1.4
経常利益			43,466	4.0		36,501	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	2,457				2,364	
2 投資有価証券売却益		3,857				1,811	
3 その他		497	6,812	0.7	758	4,934	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	6	3,787				2,737	
2 減損損失	7	3,798				719	
3 貸倒引当金繰入額		1,985				696	
4 特別退職金		2,454				2,526	
5 事業再編損失	7,8					8,002	
6 その他		3,151	15,177	1.4	3,635	18,317	1.6
税金等調整前 当期純利益			35,100	3.3		23,117	2.1
法人税、住民税 及び事業税		4,805			6,184		
法人税等調整額		6,981	11,787	1.1	3,155	9,340	0.8
少数株主利益			732	0.1		531	0.0
当期純利益			22,580	2.1		13,245	1.2

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	104,873	119,380	136,873	361,126
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1			8,645	8,645
役員賞与(注)2			147	147
当期純利益			22,580	22,580
子会社の合併			282	282
土地再評価差額金取崩			281	281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			13,223	13,223
平成19年3月31日残高(百万円)	104,873	119,380	150,096	374,350

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	23,556		15,651	14,119	25,087	22,341	408,555
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1							8,645
役員賞与(注)2							147
当期純利益							22,580
子会社の合併							282
土地再評価差額金取崩							281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,210	1,864	281	705	5,358	366	5,724
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,210	1,864	281	705	5,358	366	7,498
平成19年3月31日残高(百万円)	15,345	1,864	15,933	13,414	19,729	21,975	416,054

(注) 1 剰余金の配当のうち、4,322百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	104,873	119,380	150,096	374,350
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			8,645	8,645
当期純利益			13,245	13,245
連結範囲の変更			727	727
持分法適用範囲の変更			783	783
土地再評価差額金取崩			79	79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			6,032	6,032
平成20年3月31日残高(百万円)	104,873	119,380	156,129	380,382

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	15,345	1,864	15,933	13,414	19,729	21,975	416,054
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							8,645
当期純利益							13,245
連結範囲の変更							727
持分法適用範囲の変更							783
土地再評価差額金取崩							79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,777	2,273	79	1,710	11,260	1,896	9,364
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	10,777	2,273	79	1,710	11,260	1,896	3,332
平成20年3月31日残高(百万円)	4,567	408	16,012	11,703	8,468	23,871	412,722

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 (2)企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ユニテック(株)は、当社連結子会社である日本製紙ユニテック(株)と合併したため連結子会社から除外しています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった大昭和興林(株)、大昭和臨海倉庫(株)、大昭和住宅(株)は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 (2)企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 前連結会計年度において非連結子会社であった四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロア、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結子会社の範囲に加えています。 前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ロジスティクス(株)は、連結子会社である日本製紙物流(株)への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)旭川グランドホテルは株式売却に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル 他2社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル 他4社</p>

	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他95社)及び関連会社(十條サーマル他44社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったワー・プランテーション・リソーシズ、(株)リソーシズは、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、持分法の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト(株)他87社)及び関連会社(十條サーマル他38社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
--	---	--

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国カスタマー・サービス(株)、(株)ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)の7社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法及び総平均 法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>
--	---	---

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 ...定率法(当社の一部及び連結子会 社の一部定額法)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左</p>

	<p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。</p> <p>この変更は、平成19年11月に当社石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター(抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン)であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や、今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、減価償却費は3,789百万円減少し、営業利益は3,212百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,240百万円増加しています。</p> <p>なお、この変更については、N6号抄紙機をはじめとする石巻工場の生産設備が使用期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できた下期において行ったことから、中間連結会計期間は従来の方によっています。したがって、当中間連結会計期間については、当連結会計年度と同一の方によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円多く、営業利益は993百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,006百万円少なく計上されています。</p>
	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>無形固定資産 ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は790百万円増加し、営業利益は681百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は696百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は8,026百万円増加し、営業利益は7,435百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,496百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
--	---	---

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によって います。 ただし、為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等のうち、振 当処理の要件を満たすものについ ては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理を 採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品等の輸出による外貨建債 権、原材料等の輸入による外 貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 主として当社が行うデリバティブ 取引は、為替変動リスク及び金利 変動リスクをヘッジすることを目 的としています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計または相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を基礎に して、ヘッジ有効性を評価してい ます。 なお、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては、連結 決算日における有効性の評価を省 略しています。 また、為替予約のうち、予約締結時 にリスク管理方針に従って米貨建 等による同一金額で同一期日の為 替予約をそれぞれ振当てているも のについては、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全に確 保されているので連結決算日にお ける有効性の評価を省略していま す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しています。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は392,214百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含めていました「未払金」は、61,029百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「株式評価損」(当連結会計年度118百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は、営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は、19百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示していましたが、当連結会計年度において連結会社における物流体制の再編が進展し、従来の方法では連結グループとしての事業全体の状況を適切に表すことが困難となりました。そこで、連結会社の物流体制の再構築に伴い、当連結会計年度より連結会社の物流活動にかかる費用について、連結グループの観点から販売費及び一般管理費として表示することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「売上原価」が45,335百万円減少し、販売費及び一般管理費の「運賃諸掛」が37,117百万円、「販売諸掛」が8,217百万円それぞれ増加しますが営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,433百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,491</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98,129</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,091</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">27,456百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83,774百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">143,000</td> <td style="text-align: right;">(143,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20,771</td> <td style="text-align: right;">(20,771)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙吉永(株)</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> <td style="text-align: right;">(7,860)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> <td style="text-align: right;">(7,717)</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">(2,276)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> <td style="text-align: right;">(2,002)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">(1,888)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> <td style="text-align: right;">(1,148)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙東北(株)</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">(1,046)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙西日本(株)</td> <td style="text-align: right;">993</td> <td style="text-align: right;">(993)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">(1,498)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,769</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(190,204)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	建物及び構築物	21百万円	土地	773	山林及び植林	573	計	1,368	支払手形及び買掛金	171百万円	長期借入金	879	計	1,050	建物及び構築物	49,433百万円	機械装置及び運搬具	162,491	土地	98,129	その他(有形固定資産)	37	計	310,091	長期借入金(含む1年以内返済)	27,456百万円	投資有価証券(株式)	83,774百万円	その他(投資その他の資産)	3,387百万円		百万円	百万円	(株)日本製紙グループ本社	143,000	(143,000)	大昭和・丸紅 インターナショナル	20,771	(20,771)	日本大昭和板紙吉永(株)	7,860	(7,860)	従業員(住宅融資)	7,717	(7,717)	浙江日紙紙業有限公司	2,866	(2,276)	NIPPON PAPER TREEFARM	2,002	(2,002)	TREE FARM FINANCE CHILE	1,888	(1,888)	JUJO THERMAL Oy	2,753	(1,148)	日本大昭和板紙東北(株)	1,046	(1,046)	日本大昭和板紙西日本(株)	993	(993)	その他	1,868	(1,498)	計	192,769	(190,204)	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,367</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,226</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">14,576百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">85,821百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">133,000</td> <td style="text-align: right;">(133,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">19,087</td> <td style="text-align: right;">(19,087)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,323</td> <td style="text-align: right;">(8,323)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙吉永(株)</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> <td style="text-align: right;">(5,324)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">(824)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> <td style="text-align: right;">(1,467)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">(1,262)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙西日本(株)</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td style="text-align: right;">(806)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙東北(株)</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td style="text-align: right;">(744)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> <td style="text-align: right;">(1,380)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,810</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(172,221)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	建物及び構築物	19百万円	土地	773	山林及び植林	572	計	1,365	支払手形及び買掛金	105百万円	長期借入金	879	計	984	建物及び構築物	48,172百万円	機械装置及び運搬具	168,656	土地	102,367	その他(有形固定資産)	29	計	319,226	長期借入金(含む1年以内返済)	14,576百万円	投資有価証券(株式)	85,821百万円	その他(投資その他の資産)	1,595百万円		百万円	百万円	(株)日本製紙グループ本社	133,000	(133,000)	大昭和・丸紅 インターナショナル	19,087	(19,087)	従業員(住宅融資)	8,323	(8,323)	日本大昭和板紙吉永(株)	5,324	(5,324)	JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)	NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)	VOLTERRA S.A.	1,262	(1,262)	日本大昭和板紙西日本(株)	806	(806)	日本大昭和板紙東北(株)	744	(744)	その他	1,817	(1,380)	計	173,810	(172,221)
建物及び構築物	21百万円																																																																																																																																							
土地	773																																																																																																																																							
山林及び植林	573																																																																																																																																							
計	1,368																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	171百万円																																																																																																																																							
長期借入金	879																																																																																																																																							
計	1,050																																																																																																																																							
建物及び構築物	49,433百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	162,491																																																																																																																																							
土地	98,129																																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	37																																																																																																																																							
計	310,091																																																																																																																																							
長期借入金(含む1年以内返済)	27,456百万円																																																																																																																																							
投資有価証券(株式)	83,774百万円																																																																																																																																							
その他(投資その他の資産)	3,387百万円																																																																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																																																																						
(株)日本製紙グループ本社	143,000	(143,000)																																																																																																																																						
大昭和・丸紅 インターナショナル	20,771	(20,771)																																																																																																																																						
日本大昭和板紙吉永(株)	7,860	(7,860)																																																																																																																																						
従業員(住宅融資)	7,717	(7,717)																																																																																																																																						
浙江日紙紙業有限公司	2,866	(2,276)																																																																																																																																						
NIPPON PAPER TREEFARM	2,002	(2,002)																																																																																																																																						
TREE FARM FINANCE CHILE	1,888	(1,888)																																																																																																																																						
JUJO THERMAL Oy	2,753	(1,148)																																																																																																																																						
日本大昭和板紙東北(株)	1,046	(1,046)																																																																																																																																						
日本大昭和板紙西日本(株)	993	(993)																																																																																																																																						
その他	1,868	(1,498)																																																																																																																																						
計	192,769	(190,204)																																																																																																																																						
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																																							
土地	773																																																																																																																																							
山林及び植林	572																																																																																																																																							
計	1,365																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	105百万円																																																																																																																																							
長期借入金	879																																																																																																																																							
計	984																																																																																																																																							
建物及び構築物	48,172百万円																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	168,656																																																																																																																																							
土地	102,367																																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	29																																																																																																																																							
計	319,226																																																																																																																																							
長期借入金(含む1年以内返済)	14,576百万円																																																																																																																																							
投資有価証券(株式)	85,821百万円																																																																																																																																							
その他(投資その他の資産)	1,595百万円																																																																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																																																																						
(株)日本製紙グループ本社	133,000	(133,000)																																																																																																																																						
大昭和・丸紅 インターナショナル	19,087	(19,087)																																																																																																																																						
従業員(住宅融資)	8,323	(8,323)																																																																																																																																						
日本大昭和板紙吉永(株)	5,324	(5,324)																																																																																																																																						
JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)																																																																																																																																						
NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)																																																																																																																																						
VOLTERRA S.A.	1,262	(1,262)																																																																																																																																						
日本大昭和板紙西日本(株)	806	(806)																																																																																																																																						
日本大昭和板紙東北(株)	744	(744)																																																																																																																																						
その他	1,817	(1,380)																																																																																																																																						
計	173,810	(172,221)																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>4 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、非連結子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">169,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">158,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,435</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">43,634百万円</td> </tr> </table>	受取手形	351百万円	支払手形	2,171百万円	貸出コミットメントの総額	169,130百万円	貸出実行残高	158,694	差引額	10,435	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,634百万円	<p>4</p> <p>5 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、非連結子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">203,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">187,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,579</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント(借手側) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> </table> <p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">43,181百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	203,680百万円	貸出実行残高	187,101	差引額	16,579	貸出コミットメントの総額	1,141百万円	借入実行残高		差引額	1,141	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,181百万円
受取手形	351百万円																														
支払手形	2,171百万円																														
貸出コミットメントの総額	169,130百万円																														
貸出実行残高	158,694																														
差引額	10,435																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,634百万円																														
貸出コミットメントの総額	203,680百万円																														
貸出実行残高	187,101																														
差引額	16,579																														
貸出コミットメントの総額	1,141百万円																														
借入実行残高																															
差引額	1,141																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,181百万円																														

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																											
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,678百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,340百万円																																																										
2 退職給付引当金繰入額	2,481百万円を含みます。	2 退職給付引当金繰入額	2,538百万円を含みます。																																																										
3 役員退職慰労引当金繰入額	508百万円を含みます。	3 役員退職慰労引当金繰入額	459百万円を含みます。																																																										
4 減価償却費	5,377百万円を含みます。	4 減価償却費	5,229百万円を含みます。																																																										
5 固定資産売却益は、土地2,255百万円その他によるものです。		5 固定資産売却益は、土地2,255百万円その他によるものです。																																																											
6 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具1,208百万円、撤去費用1,777百万円その他によるものです。		6 固定資産除却損は、建物及び構築物467百万円、機械装置及び運搬具778百万円、撤去費用1,140百万円その他によるものです。																																																											
7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)		7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (百万円)																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富士市他</td> <td>土地</td> <td>1,686</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> <td>2,112</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,798</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	土地	1,686	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	2,112	遊休資産	計		3,798			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">富山県 高岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>842</td> <td rowspan="3">事業 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>639</td> <td rowspan="3">「事業 再編 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 富士市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> <td rowspan="3">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>719</td> <td>「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>7,406</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	富山県 高岡市	建物及び構築物	842	事業 資産	機械装置及び運搬具	3,359	その他	35	計		4,238		徳島県 小松島市	建物及び構築物	639	「事業 再編 損失」	機械装置及び運搬具	1,798	その他	10	計		2,448		静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	遊休 資産	機械装置及び運搬具	470	土地	228	計		719	「減損 損失」	計		7,406	
場所	種類	減損損失	備考																																																										
静岡県 富士市他	土地	1,686	遊休資産																																																										
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	2,112	遊休資産																																																										
計		3,798																																																											
場所	種類	減損損失	備考																																																										
富山県 高岡市	建物及び構築物	842	事業 資産																																																										
	機械装置及び運搬具	3,359																																																											
	その他	35																																																											
計		4,238																																																											
徳島県 小松島市	建物及び構築物	639	「事業 再編 損失」																																																										
	機械装置及び運搬具	1,798																																																											
	その他	10																																																											
計		2,448																																																											
静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	遊休 資産																																																										
	機械装置及び運搬具	470																																																											
	土地	228																																																											
計		719	「減損 損失」																																																										
計		7,406																																																											
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,798百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,686百万円、建物及び構築物81百万円、機械装置及び運搬具2,030百万円です。</p>		<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>また、当社グループは事業再編に伴い、当社伏木工場を閉鎖、当社小松島工場は紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失6,686百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。</p>																																																											
8		8 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う事業資産の減損損失6,686百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失1,316百万円です。																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,080,671			1,080,671

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,322	4	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	4,322	4	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,322	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,080,671			1,080,671

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,322	4	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	4,322	4	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,403	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,907</td> <td style="text-align: center;">2,730</td> <td style="text-align: center;">5,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,986</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> <td style="text-align: center;">3,459</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> <td style="text-align: center;">2,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,817</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料(減価償却費相当額) 1,041百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,907	2,730	5,638	減価償却累計額相当額	1,986	1,473	3,459	期末残高相当額	921	1,257	2,178	1年以内	1,576百万円	1年超	4,240	合計	5,817	未経過リース料		1年以内	348百万円	1年超	182	合計	531	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,246</td> <td style="text-align: center;">2,052</td> <td style="text-align: center;">4,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,533</td> <td style="text-align: center;">1,043</td> <td style="text-align: center;">2,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">713</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料(減価償却費相当額) 853百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法 によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,246	2,052	4,298	減価償却累計額相当額	1,533	1,043	2,576	期末残高相当額	713	1,008	1,722	1年以内	1,703百万円	1年超	4,748	合計	6,452	未経過リース料		1年以内	416百万円	1年超	502	合計	918
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,907	2,730	5,638																																																										
減価償却累計額相当額	1,986	1,473	3,459																																																										
期末残高相当額	921	1,257	2,178																																																										
1年以内	1,576百万円																																																												
1年超	4,240																																																												
合計	5,817																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	348百万円																																																												
1年超	182																																																												
合計	531																																																												
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	2,246	2,052	4,298																																																										
減価償却累計額相当額	1,533	1,043	2,576																																																										
期末残高相当額	713	1,008	1,722																																																										
1年以内	1,703百万円																																																												
1年超	4,748																																																												
合計	6,452																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	416百万円																																																												
1年超	502																																																												
合計	918																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	92百万円	1年超	469	合計	561	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年以内	218百万円	1年超	2,432	合計	2,650	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	86百万円	1年超	391	合計	477	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年以内	217百万円	1年超	2,214	合計	2,431
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	92百万円																																								
1年超	469																																								
合計	561																																								
受取リース料	0百万円																																								
減価償却費	0百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	218百万円																																								
1年超	2,432																																								
合計	2,650																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	86百万円																																								
1年超	391																																								
合計	477																																								
受取リース料	0百万円																																								
減価償却費	0百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	217百万円																																								
1年超	2,214																																								
合計	2,431																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債	270	269	0
合計	270	269	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	24,691	55,383	30,691
小計	24,691	55,383	30,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,044	14,743	4,301
小計	19,044	14,743	4,301
合計	43,735	70,126	26,390

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,063	3,857	4

5 時価のない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場債券	1
小計	1
その他有価証券 非上場株式 その他	27,325 999
小計	28,325
合計	28,326

6 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券 国債・地方債 社債	270 1		
合計	270	1	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,586	38,820	17,234
その他	99	99	0
小計	21,685	38,919	17,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,534	16,714	8,820
小計	25,534	16,714	8,820
合計	47,220	55,634	8,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について217百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,309	954	0

3 時価のない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	1
小計	1
その他有価証券	
非上場株式	25,055
その他	999
小計	26,055
合計	26,056

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券			
社債		1	
合計		1	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替・金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機を目的とした取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務の為替の変動リスク及び輸入原材料価格上昇リスクのヘッジのために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しています。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。内容については「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (6) 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金融機関との取引のため信用リスク発生の可能性は低いですが、市場金利の変動による損失発生リスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 内部管理規定によりデリバティブ取引の管理・運用を行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(平成20年 3月31日)については、該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(平成20年 3月31日)については、該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び連結子会社1社において退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務(注)1	171,416百万円
ロ 年金資産	160,067
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,348
ニ 未認識数理計算上の差異	12,193
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,285
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	31,828
ト 前払年金費用	2,020
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,849

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	4,917百万円
ロ 利息費用	4,160
ハ 期待運用収益	2,622
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	577
ホ 過去勤務債務の費用処理額	608
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,268

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を2,535百万円(販売費及び一般管理費80百万円、特別損失2,454百万円)計上しています。

2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金50百万円を支払っています。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び連結子会社1社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社の一部は平成19年4月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに適格退職年金制度を確定給付型の確定給付年金制度へ制度変更を行っています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	16,052百万円	186,743百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,024百万円	217,406百万円
差引額	<u>3,028百万円</u>	<u>30,662百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成19年3月31日現在)

	日本製紙関係会社 厚生年金基金	その他の制度
	36.1%	2.2%

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務(注)1	173,107百万円
ロ 年金資産	135,069
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,037
ニ 未認識数理計算上の差異	20,659
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,688
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25,066
ト 前払年金費用	5,563
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	30,630

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は、次のとおりです。

退職給付債務の減少	442百万円
年金資産の減少	493
未認識数理計算上の差異	29
前払年金費用の減少	21

また、確定拠出年金制度への資産移換額は205百万円であり、全額移換しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,187百万円
ロ 利息費用	4,157
ハ 期待運用収益	3,068
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	106
ホ 過去勤務債務の費用処理額	608
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,773

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を2,586百万円(販売費及び一般管理費60百万円、特別損失2,526百万円)計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ219百万円、中小企業退職金共済組合へ47百万円、確定拠出年金等へ掛金56百万円を支払っています。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号平成19年5月15日)を適用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
385百万円	483百万円
未払賞与	未払賞与
3,207	3,204
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
7,243	7,165
退職給付引当金	退職給付引当金
21,965	19,689
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
631	696
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,425	1,315
繰越欠損金	繰越欠損金
10,875	8,621
減損損失	減損損失
1,934	4,876
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
1,190	1,269
その他	その他
3,568	6,757
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
52,429	54,080
評価性引当額	評価性引当額
16,634	20,955
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
35,794	33,125
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
10,204	10,299
圧縮特別勘定積立金	圧縮特別勘定積立金
749	460
減価償却費	減価償却費
1,583	1,344
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10,714	3,333
その他	その他
3,671	3,437
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
26,922	18,875
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
8,871	14,250
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
2,597百万円	3,196百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
11,689	15,466
流動負債 - その他(繰延税金負債)	流動負債 - その他(繰延税金負債)
1	0
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
5,413	4,412
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
40.6%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.8%	
受取配当金	
0.9%	
持分法投資損益	
3.6%	
住民税均等割	
0.8%	
関係会社投資	
10.8%	
評価性引当額	
7.0%	
その他	
1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
33.6%	

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連 事業 (百万円)	木材・ 建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	788,645	101,506	106,359	81,425	1,077,937		1,077,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,216	9,209	48,270	40,334	101,031	(101,031)	
計	791,862	110,715	154,630	121,759	1,178,968	(101,031)	1,077,937
営業費用	765,693	105,953	151,690	116,845	1,140,183	(101,031)	1,039,152
営業利益	26,168	4,761	2,939	4,914	38,785		38,785
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,048,385	106,251	64,510	106,753	1,325,901	155,052	1,480,953
減価償却費	44,779	4,638	1,109	5,168	55,695		55,695
減損損失	3,122		569	107	3,798		3,798
資本的支出	78,869	7,296	856	5,166	92,189		92,189

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は210,862百万円であり、その主なものは、当社での余
資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連 事業 (百万円)	木材・ 建材・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	842,788	102,155	89,071	83,930	1,117,946		1,117,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,289	9,714	54,498	46,469	113,972	(113,972)	
計	846,078	111,869	143,569	130,399	1,231,918	(113,972)	1,117,946
営業費用	823,828	107,684	141,235	124,904	1,197,652	(113,972)	1,083,680
営業利益	22,250	4,184	2,334	5,495	34,265		34,265
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,142,277	98,621	62,400	95,101	1,398,400	141,640	1,540,041
減価償却費	50,312	5,363	1,143	5,190	62,009		62,009
減損損失	7,255			150	7,406		7,406
資本的支出	91,838	7,431	1,461	4,210	104,942		104,942

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は182,991百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、6,686百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当社石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この変更は、平成19年11月に当社石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター(抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン)であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間にわたり長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「紙・パルプ事業」の営業費用が3,212百万円減少し、営業利益が同額増加しています。なお、この変更については、N6号抄紙機をはじめとする石巻工場の生産設備が使用期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できた下期において行ったことから、中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間については、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「紙・パルプ事業」の営業費用が993百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

また、法人税法の改正に伴い、国内連結子会社については、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が400百万円、「紙関連事業」が101百万円、「木材・建材・土木関連事業」が5百万円、「その他の事業」が174百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が6,807百万円、「紙関連事業」が376百万円、「木材・建材・土木関連事業」が32百万円、「その他の事業」が220百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの

資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

[前へ](#) [次へ](#)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日本製紙グループ本社	東京都千代田区	55,730	グループ内経営指導	100.0	兼任5人	経営指導	短期資金の貸付・回収(注)1,2	18,812	短期貸付金	21,638
								債務保証(注)3	143,000		
								短期資金の借入・返済(注)4	411,000	短期借入金	70,000
								長期資金の借入(注)4	33,000	長期借入金	123,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。
4 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大淵開発㈱	静岡県富士市	100	土木建築工事	100.0			債権放棄(注)1	4,979		
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダブリティッシュコロンビア州	千カナダドル262,000	パルプの製造販売	50.0	兼任1人		債務保証(注)2	20,771		
	大昭和運輸㈱	静岡県富士市	40	貨物自動車運送業	20.0			債権放棄(注)1	3,311		

- (注) 1 大淵開発㈱、大昭和運輸㈱が清算手続きを進める上で、回収が不能であることが確定となった金額について債権放棄を行っています。なお当該会社は当社の事業年度末日までに清算を結了しています。
2 大昭和・丸紅インターナショナルの銀行借入に対する保証です。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本大昭和板紙㈱	東京都中央区	10,863	板紙の販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	35,166	短期貸付金	28,979
	日本大昭和板紙東北㈱	秋田県秋田市	5,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	34,771	短期貸付金	35,505
	日本大昭和板紙吉永㈱	静岡県富士市	1,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	25,335	短期貸付金	29,928
	日本大昭和板紙西日本㈱	広島県大竹市	1,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	17,723	短期貸付金	20,437
	日本大昭和板紙関東㈱	埼玉県草加市	1,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	14,773	短期貸付金	15,557

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日本製紙グループ本社	東京都千代田区	55,730	グループ内経営指導	100.0	兼任5人	経営指導	短期資金の貸付・回収(注)1,2	15,273	短期貸付金	11,822
								債務保証(注)3	133,000		
								短期資金の借入(注)4	498,000	短期借入金	62,500
								長期資金の借入(注)4	10,000	長期借入金	113,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
 3 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。
 4 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダブリティッシュコロンビア州	千カナダドル262,000	パルプの製造販売	50.0	兼任1人		債務保証	19,087		

(注) 銀行借入に対する保証です。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本大昭和板紙㈱	東京都中央区	10,863	板紙の販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	31,680	短期貸付金	34,759
	日本大昭和板紙東北㈱	秋田県秋田市	5,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	36,252	短期貸付金	35,935
	日本大昭和板紙吉永㈱	静岡県富士市	1,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	34,207	短期貸付金	39,768
	日本大昭和板紙西日本㈱	広島県大竹市	1,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	20,464	短期貸付金	22,845
	日本大昭和板紙関東㈱	埼玉県草加市	1,000	板紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	16,945	短期貸付金	17,739
	三島製紙㈱	静岡県富士市	3,949	紙の製造販売				短期資金の貸付・回収(注)1,2	15,872	短期貸付金	15,872

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。

[前へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円66銭	1株当たり純資産額	359円82銭
1株当たり当期純利益金額	20円90銭	1株当たり当期純利益金額	12円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,580	13,245
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,580	13,245
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>重要な連結範囲の変更</p> <p>当社は4月1日に「日本製紙グループ事業再編」に基づき、当社100%出資子会社である日本製紙クレシア株式会社を会社分割(吸収分割)により日本製紙グループ本社へ分割しました。これにより同社は当社の連結対象から除外されます。</p> <p>なお、日本製紙クレシア株式会社の平成20年3月期における業績概要は以下のとおりです。</p> <p>売上高 61,209百万円 当期純利益 147百万円 総資産 43,920百万円 純資産 7,142百万円</p>

連結附属明細表
借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	257,674	223,749	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,334	54,201	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	416,074	501,526	1.47	平成21年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	727,082	779,477		

- (注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71,900	55,129	50,523	58,659

- (2) その他
該当事項はありません。

[次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,426		4,199
2 受取手形	3		269		258
3 売掛金	4		111,020		120,867
4 有価証券			270		
5 親会社株式					409
6 商品			4,099		4,018
7 製品			32,746		37,164
8 原材料			16,750		19,355
9 仕掛品			9,976		10,787
10 貯蔵品			13,802		14,257
11 前払費用			3,059		6,360
12 繰延税金資産			5,788		4,641
13 短期貸付金			139,992		172,157
14 関係会社短期貸付金			179,796		151,832
15 未収入金	4		33,081		27,603
16 その他			5,271		8,643
貸倒引当金			14,514		14,071
流動資産合計			543,836	40.3	568,484
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		205,872		213,590	
減価償却累計額		128,024	77,848	132,074	81,516
(2) 構築物		72,243		75,035	
減価償却累計額		54,469	17,773	55,748	19,287
(3) 機械及び装置		1,260,283		1,341,206	
減価償却累計額		1,041,466	218,817	1,068,315	272,890
(4) 車両及び運搬具		1,418		1,401	
減価償却累計額		1,233	184	1,258	142
(5) 工具器具及び備品		24,971		25,235	
減価償却累計額		20,802	4,169	21,139	4,095
(6) 土地	6		148,584		147,828
(7) 山林及び植林			20,147		20,017
(8) 建設仮勘定			55,998		32,162
有形固定資産合計			543,523	40.3	577,941
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,407		1,407
(2) ソフトウェア			4,535		2,739
(3) その他			1,654		1,540
無形固定資産合計			7,598	0.6	5,687
					41.5

[前△](#) [次△](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		85,486		69,743	
(2) 関係会社株式		140,812		148,384	
(3) 出資金		1,719		1,674	
(4) 関係会社出資金		3,387		1,595	
(5) 長期貸付金		5,200			
(6) 従業員長期貸付金		217		162	
(7) 関係会社長期貸付金		21		11	
(8) 破産更生債権等		34,693		34,666	
(9) 長期前払費用		1,405		1,328	
(10) 繰延税金資産		11,377		13,248	
(11) その他		4,534		4,348	
貸倒引当金		35,403		35,387	
投資その他の資産合計		253,449	18.8	239,774	17.3
固定資産合計		804,571	59.7	823,403	59.2
資産合計		1,348,408	100.0	1,391,888	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,4	5,779		8	
2 買掛金	4	75,244		75,760	
3 短期借入金		201,300		174,300	
4 関係会社短期借入金		61,450		55,447	
5 一年以内返済長期借入金	1,4	66,423		67,590	
6 未払金	4	104,135		104,217	
7 未払費用		7,052		7,567	
8 未払法人税等		417		421	
9 預り金		1,580		13,822	
10 その他		1,502		2,297	
流動負債合計		524,886	38.9	501,432	36.0
固定負債					
1 長期借入金	1	292,800		388,359	
2 関係会社長期借入金		123,000		113,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	6	35,170		35,163	
4 退職給付引当金		19,880		16,548	
5 役員退職慰労引当金		674		695	
6 環境対策引当金		719		719	
7 その他		565		567	
固定負債合計		472,809	35.1	555,054	39.9
負債合計		997,696	74.0	1,056,487	75.9

[前△](#) [次△](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		104,873	7.8	104,873	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		115,089		115,089	
資本剰余金合計		115,089	8.5	115,089	8.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		26,218		26,218	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		39,103		39,103	
特別償却準備金		1,100		1,100	
海外投資等損失準備金		3,405		3,388	
特定災害防止準備金		16		33	
固定資産圧縮積立金		14,437		14,498	
圧縮特別勘定積立金		996		590	
繰越利益剰余金		15,971		11,022	
利益剰余金合計		101,248	7.5	95,954	6.9
株主資本合計		321,211	23.8	315,916	22.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		13,308	1.0	4,451	0.3
2 繰延ヘッジ損益		258	0.0	979	0.0
3 土地再評価差額金	6	15,933	1.2	16,012	1.1
評価・換算差額等合計		29,500	2.2	19,485	1.4
純資産合計		350,711	26.0	335,401	24.1
負債純資産合計		1,348,408	100.0	1,391,888	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4						
1 製品売上高		547,320			576,348		
2 商品売上高		86,655	633,976	100.0	86,820	663,169	100.0
売上原価	4						
1 製品期首棚卸高		32,256			32,746		
2 商品期首棚卸高		4,434			4,099		
3 当期製品製造原価		415,292			454,631		
4 当期商品仕入高		80,293			81,675		
計		532,276			573,153		
5 製品期末棚卸高		32,746			37,164		
6 商品期末棚卸高		4,099	495,430	78.1	4,018	531,969	80.2
売上総利益			138,545	21.9		131,199	19.8
販売費及び一般管理費	1,4						
1 運賃諸掛		34,970			36,358		
2 販売諸掛		51,560			51,476		
3 役員報酬		499			523		
4 給料及び手当		8,257			7,629		
5 退職給付引当金繰入額		918			858		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		228			166		
7 福利費		2,252			2,181		
8 減価償却費		2,448			2,471		
9 租税公課		763			713		
10 旅費交通費通信費		983			949		
11 試験研究費		807			720		
12 賃借料		1,981			1,890		
13 雑費		5,749	111,421	17.6	6,910	112,850	17.0
営業利益			27,123	4.3		18,348	2.8

[前△](#) [次△](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	2,970			4,055		
2 受取配当金	4	3,466			5,048		
3 賃貸料	4	1,428			1,437		
4 補助金収入		2,928			2,959		
5 その他		2,479	13,272	2.1	4,607	18,108	2.7
営業外費用							
1 支払利息	4	7,406			10,304		
2 賃貸設備費用		887			873		
3 その他		1,607	9,902	1.6	2,992	14,171	2.1
経常利益			30,493	4.8		22,286	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,940			1,255		
2 投資有価証券売却益		3,703			947		
3 関係会社株式売却益					1,127		
4 その他		8	5,652	0.9	154	3,484	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,923			2,048		
2 減損損失	5	2,467			562		
3 株式評価損		9,402			2,896		
4 貸倒引当金繰入額		1,614					
5 閉鎖適格年金利差損		63					
6 特別退職金		2,191			1,916		
7 事業再編損失	5,6				6,686		
8 その他		1,525	20,189	3.2	1,447	15,558	2.4
税引前当期純利益			15,957	2.5		10,212	1.5
法人税、住民税及び 事業税		75			70		
法人税等調整額		6,161	6,236	1.0	6,712	6,782	1.0
当期純利益			9,720	1.5		3,430	0.5

[前へ](#) [次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		281,823	67.2	314,277	68.4
労務費		36,934	8.8	36,362	7.9
経費					
請負賃		26,967		27,086	
電力料		7,646		8,720	
減価償却費		37,133		42,422	
その他		28,773		30,347	
経費計		100,520	24.0	108,577	23.7
当期総製造費用		419,278	100.0	459,216	100.0
期首仕掛品棚卸高		9,411		9,976	
合計		428,689		469,192	
期末仕掛品棚卸高		9,976		10,787	
他勘定振替	2	3,420		3,773	
当期製品製造原価		415,292		454,631	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。

2 他勘定振替は補助経営部門の用役提供等による未収入金勘定等への振替です。

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					別途 積立金	特別 償却 準備金	海外 投資等 損失 準備金	特定 災害 防止 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	圧縮 特別 勘定 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	104,873	115,089	115,089	26,218	39,103	1,100	3,476		9,885	683	20,095	100,562	320,524
事業年度中の 変動額													
剰余金の配当(注) 1											8,645	8,645	8,645
役員賞与(注) 2											106	106	106
当期純利益											9,720	9,720	9,720
海外投資等損失 準備金取崩(注) 1							71				71		
特定災害防止 準備金積立								16			16		
固定資産圧縮 積立金積立(注) 1									5,849		5,849		
固定資産圧縮 積立金取崩(注) 1									1,296		1,296		
圧縮特別勘定 積立金積立(注) 1										6,161	6,161		
圧縮特別勘定 積立金取崩(注) 1										5,849	5,849		
土地再評価差額 金取崩											281	281	281
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)													
事業年度中の 変動額合計(百万円)							71	16	4,552	312	4,123	686	686
平成19年3月31日残高 (百万円)	104,873	115,089	115,089	26,218	39,103	1,100	3,405	16	14,437	996	15,971	101,248	321,211

[前へ](#) [次へ](#)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,136		15,651	35,788	356,312
事業年度中の 変動額					
剰余金の配当(注) 1					8,645
役員賞与(注) 2					106
当期純利益					9,720
海外投資等損失 準備金取崩(注) 1					
特定災害防止 準備金積立					
固定資産圧縮 積立金積立(注) 1					
固定資産圧縮 積立金取崩(注) 1					
圧縮特別勘定 積立金積立(注) 1					
圧縮特別勘定 積立金取崩(注) 1					
土地再評価 差額金取崩					281
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	6,828	258	281	6,287	6,287
事業年度中の 変動額合計(百万円)	6,828	258	281	6,287	5,601
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,308	258	15,933	29,500	350,711

(注) 1 剰余金の配当のうち 4,322百万円、海外投資等準備金取崩のうち 53百万円、固定資産圧縮積立金積立のうち683百万円、固定資産圧縮積立金取崩のうち 521百万円、圧縮特別勘定積立金積立のうち5,165百万円、圧縮特別勘定積立金取崩のうち 683百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

[前へ](#) [次へ](#)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					別途積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	104,873	115,089	115,089	26,218	39,103	1,100	3,405	16	14,437	996	15,971	101,248	321,211	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当											8,645	8,645	8,645	
当期純利益											3,430	3,430	3,430	
海外投資等損失準備金取崩							16				16			
特定災害防止準備金積立								16			16			
固定資産圧縮積立金積立									996		996			
固定資産圧縮積立金取崩									935		935			
圧縮特別勘定積立金積立										590	590			
圧縮特別勘定積立金取崩										996	996			
土地再評価差額金取崩											79	79	79	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)							16	16	60	405	4,949	5,294	5,294	
平成20年3月31日残高(百万円)	104,873	115,089	115,089	26,218	39,103	1,100	3,388	33	14,498	590	11,022	95,954	315,916	

[前△](#) [次△](#)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,308	258	15,933	29,500	350,711
事業年度中の 変動額					
剰余金の配当					8,645
当期純利益					3,430
海外投資等損失 準備金取崩					
特定災害防止 準備金積立					
固定資産圧縮 積立金積立					
固定資産圧縮 積立金取崩					
圧縮特別勘定 積立金積立					
圧縮特別勘定 積立金取崩					
土地再評価 差額金取崩					79
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	8,856	1,237	79	10,015	10,015
事業年度中の 変動額合計(百万円)	8,856	1,237	79	10,015	15,309
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,451	979	16,012	19,485	335,401

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....移動平均法による原価法</p> <p>商品.....移動平均法による原価法及び 一部個別法</p> <p>原材料...移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品...移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、白老工場、岩沼工場、 富士工場の有形固定資産及び平成10 年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額法)を 採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、白老工場、石巻工場、 岩沼工場、富士工場の有形固定資産 及び平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については 定額法)を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 石巻工場の有形固定資産の減価償却 方法は、従来、定率法(ただし平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については定額法)に よっていましたが、当事業年度から定 額法に変更しています。 この変更は、平成19年11月に石巻工場 に新設したN6号抄紙機が、アジア市場 等での競争を視野に入れた生産体制を 構築することを目的とした最新鋭の高 速オンマシンコーター(抄紙工程と塗 工工程を一体化したマシン)であり、 操業開始後の順調な立ち上がり状況 や、今後の維持管理方法から、設備投資 の効果や収益への貢献度合いが長期的 かつ平準的に発現することが予想され ること、また、N6号抄紙機稼働を契機 にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働 状況を見直した結果、使用可能期間に 亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与 することが確認できたことから、費用 収益の適切な対応を図るために行った ものです。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,789百万円減少し、営業利益は3,212百万円、経常利益及び税引前当期純利益は3,240百万円増加しています。</p> <p>なお、この変更については、N6号抄紙機をはじめとする石巻工場の生産設備が使用期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できた下期において行ったことから、中間会計期間は従来の方法によっています。したがって、当中間会計期間については、当連事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円多く、営業利益は993百万円、経常利益及び税引前中間純利益は1,006百万円少なく計上されています。</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は479百万円増加し、営業利益は393百万円、経常利益及び税引前当期純利益は396百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は7,003百万円増加し、営業利益は6,464百万円、経常利益及び税引前当期純利益は6,517百万円それぞれ減少しています。</p>
	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。 また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は350,452百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度から、「設備関係等支払手形」(当事業年度1,327百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度から、「株式売却損」(当会計年度2百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当事業年度から、「貸倒損失」(当会計年度1百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,148百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">157,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">302,461</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">27,085百万円</td> </tr> </table>	土地	773百万円	山林及び植林	573	計	1,347	長期借入金	879	建物	37,148百万円	構築物	10,315	機械及び装置等	157,410	土地	97,586	計	302,461	長期借入金(含む1年以内返済)	27,085百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,339百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">163,994</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">101,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">14,347百万円</td> </tr> </table>	土地	773百万円	山林及び植林	572	計	1,345	長期借入金(含む1年以内返済)	879	建物	35,339百万円	構築物	10,840	機械及び装置等	163,994	土地	101,824	計	312,000	長期借入金(含む1年以内返済)	14,347百万円														
土地	773百万円																																																						
山林及び植林	573																																																						
計	1,347																																																						
長期借入金	879																																																						
建物	37,148百万円																																																						
構築物	10,315																																																						
機械及び装置等	157,410																																																						
土地	97,586																																																						
計	302,461																																																						
長期借入金(含む1年以内返済)	27,085百万円																																																						
土地	773百万円																																																						
山林及び植林	572																																																						
計	1,345																																																						
長期借入金(含む1年以内返済)	879																																																						
建物	35,339百万円																																																						
構築物	10,840																																																						
機械及び装置等	163,994																																																						
土地	101,824																																																						
計	312,000																																																						
長期借入金(含む1年以内返済)	14,347百万円																																																						
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">143,000</td> <td style="text-align: right;">(143,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20,771</td> <td style="text-align: right;">(20,771)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙吉永㈱</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> <td style="text-align: right;">(7,860)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> <td style="text-align: right;">(7,717)</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アンド・イー㈱</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">(4,380)</td> </tr> <tr> <td>日本紙パック(株)</td> <td style="text-align: right;">4,290</td> <td style="text-align: right;">(4,290)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,907</td> <td style="text-align: right;">(29,443)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220,048</td> <td style="text-align: right;">(217,464)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は当社負担額です。</p>		百万円	百万円	㈱日本製紙グループ本社	143,000	(143,000)	大昭和・丸紅 インターナショナル	20,771	(20,771)	日本大昭和板紙吉永㈱	7,860	(7,860)	従業員(住宅融資)	7,717	(7,717)	エヌ・アンド・イー㈱	4,500	(4,380)	日本紙パック(株)	4,290	(4,290)	その他	31,907	(29,443)	計	220,048	(217,464)	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本製紙グループ本社</td> <td style="text-align: right;">133,000</td> <td style="text-align: right;">(133,000)</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅 インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">19,087</td> <td style="text-align: right;">(19,087)</td> </tr> <tr> <td>日本大昭和板紙吉永㈱</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> <td style="text-align: right;">(5,324)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,323</td> <td style="text-align: right;">(8,323)</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アンド・イー㈱</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> <td style="text-align: right;">(4,070)</td> </tr> <tr> <td>日本紙パック(株)</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> <td style="text-align: right;">(3,151)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,435</td> <td style="text-align: right;">(18,908)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193,392</td> <td style="text-align: right;">(191,865)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は当社負担額です。</p>		百万円	百万円	㈱日本製紙グループ本社	133,000	(133,000)	大昭和・丸紅 インターナショナル	19,087	(19,087)	日本大昭和板紙吉永㈱	5,324	(5,324)	従業員(住宅融資)	8,323	(8,323)	エヌ・アンド・イー㈱	4,070	(4,070)	日本紙パック(株)	3,151	(3,151)	その他	20,435	(18,908)	計	193,392	(191,865)
	百万円	百万円																																																					
㈱日本製紙グループ本社	143,000	(143,000)																																																					
大昭和・丸紅 インターナショナル	20,771	(20,771)																																																					
日本大昭和板紙吉永㈱	7,860	(7,860)																																																					
従業員(住宅融資)	7,717	(7,717)																																																					
エヌ・アンド・イー㈱	4,500	(4,380)																																																					
日本紙パック(株)	4,290	(4,290)																																																					
その他	31,907	(29,443)																																																					
計	220,048	(217,464)																																																					
	百万円	百万円																																																					
㈱日本製紙グループ本社	133,000	(133,000)																																																					
大昭和・丸紅 インターナショナル	19,087	(19,087)																																																					
日本大昭和板紙吉永㈱	5,324	(5,324)																																																					
従業員(住宅融資)	8,323	(8,323)																																																					
エヌ・アンド・イー㈱	4,070	(4,070)																																																					
日本紙パック(株)	3,151	(3,151)																																																					
その他	20,435	(18,908)																																																					
計	193,392	(191,865)																																																					
<p>3 事業年度末日の満期手形</p> <p>事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	支払手形	220百万円	<p>3</p>																																																		
受取手形	21百万円																																																						
支払手形	220百万円																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,201</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">42,545</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">351,080百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">314,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,079</td> </tr> </table> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">43,634百万円</td> </tr> </table>	売掛金	37,180百万円	未収入金	4,037	支払手形	5,766	買掛金	17,201	一年以内返済長期借入金	33,700	未払金	42,545	貸出コミットメントの総額	351,080百万円	貸出実行残高	314,000	差引額	37,079	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,634百万円	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,757百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,220</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,143</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">391,850百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">323,989</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">67,860</td> </tr> </table> <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">43,181百万円</td> </tr> </table>	売掛金	43,757百万円	未収入金	3,955	買掛金	18,220	一年以内返済長期借入金	33,700	未払金	36,143	貸出コミットメントの総額	391,850百万円	貸出実行残高	323,989	差引額	67,860	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,181百万円
売掛金	37,180百万円																																										
未収入金	4,037																																										
支払手形	5,766																																										
買掛金	17,201																																										
一年以内返済長期借入金	33,700																																										
未払金	42,545																																										
貸出コミットメントの総額	351,080百万円																																										
貸出実行残高	314,000																																										
差引額	37,079																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,634百万円																																										
売掛金	43,757百万円																																										
未収入金	3,955																																										
買掛金	18,220																																										
一年以内返済長期借入金	33,700																																										
未払金	36,143																																										
貸出コミットメントの総額	391,850百万円																																										
貸出実行残高	323,989																																										
差引額	67,860																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	43,181百万円																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																													
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,335百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地1,906百万円その他によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損は、機械及び装置813百万円、撤去費用1,500百万円その他によるものです。</p> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">130,202百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">124,736</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 55%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県 富士市他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,626</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,467</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	130,202百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	124,736	受取利息	1,322	受取配当金	2,093	賃貸料	1,128	支払利息	1,717	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市他	土地	1,626	遊休資産	機械及び装置	841	遊休資産	計		2,467		<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,314 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地1,231百万円その他によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損は、機械及び装置606百万円、撤去費用917百万円その他によるものです。</p> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">151,285百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">138,481</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 55%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">富山県 高岡市他</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,269</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業 資産 「事業 再編 損失」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物 その他 計</td> <td style="text-align: center;">261 6,686</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県 富士市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び装置</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地 計</td> <td style="text-align: center;">91 562</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,249</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	151,285百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	138,481	受取利息	1,969	受取配当金	3,199	賃貸料	1,147	支払利息	2,368	場所	種類	減損損失	備考	富山県 高岡市他	建物	1,269	事業 資産 「事業 再編 損失」	機械及び装置	5,155	構築物 その他 計	261 6,686	静岡県 富士市他	建物及び装置	470	遊休 資産 「減損 損失」	土地 計	91 562	計		7,249	
売上高	130,202百万円																																																													
売上原価、販売費及び一般管理費	124,736																																																													
受取利息	1,322																																																													
受取配当金	2,093																																																													
賃貸料	1,128																																																													
支払利息	1,717																																																													
場所	種類	減損損失	備考																																																											
静岡県 富士市他	土地	1,626	遊休資産																																																											
	機械及び装置	841	遊休資産																																																											
計		2,467																																																												
売上高	151,285百万円																																																													
売上原価、販売費及び一般管理費	138,481																																																													
受取利息	1,969																																																													
受取配当金	3,199																																																													
賃貸料	1,147																																																													
支払利息	2,368																																																													
場所	種類	減損損失	備考																																																											
富山県 高岡市他	建物	1,269	事業 資産 「事業 再編 損失」																																																											
	機械及び装置	5,155																																																												
	構築物 その他 計	261 6,686																																																												
静岡県 富士市他	建物及び装置	470	遊休 資産 「減損 損失」																																																											
	土地 計	91 562																																																												
計		7,249																																																												
<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当事業年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失2,467百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,626百万円、機械及び装置841百万円です。</p> <p>6</p>	<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>また、当社は事業再編に伴い、伏木工場を閉鎖、小松島工場を紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失6,686百万円は、損益計算書の特別損失「事業再編損失」として表示しています。</p> <p>6 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う事業資産の減損損失6,686百万円です。</p>																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)												
取得価額相当額	1,410	137	756	2,304	取得価額相当額	1,141	138	612	1,892												
減価償却累計額相当額	1,022	64	488	1,575	減価償却累計額相当額	891	73	335	1,300												
期末残高相当額	387	72	268	728	期末残高相当額	250	64	276	591												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料(減価償却費相当額) 380百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	313百万円	1年超	414	合計	728	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料(減価償却費相当額) 346百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	246百万円	1年超	345	合計	591
1年以内	313百万円																				
1年超	414																				
合計	728																				
1年以内	246百万円																				
1年超	345																				
合計	591																				
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料					(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																
1年以内			339百万円		1年以内			406百万円													
1年超			164		1年超			477													
合計			504		合計			883													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	497	17,678	17,180	497	15,616	15,118
関連会社株式	12,595	50,540	37,945	12,595	30,976	18,381

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,799百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,752</p> <p>退職給付引当金 16,632</p> <p>株式評価損 1,494</p> <p>繰越欠損金 3,807</p> <p>その他 4,035</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 38,519</p> <p>評価性引当額 2,058</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 36,461</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 9,868</p> <p>圧縮特別勘定積立金 680</p> <p>海外投資等損失準備金 141</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,418</p> <p>その他 187</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 19,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 17,165</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,735百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,459</p> <p>退職給付引当金 14,387</p> <p>株式評価損 2,474</p> <p>減損損失 4,524</p> <p>その他 3,124</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 35,706</p> <p>評価性引当額 5,531</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 30,174</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 9,909</p> <p>圧縮特別勘定積立金 403</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,819</p> <p>その他 153</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,285</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 17,889</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金 12.3%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>評価性引当額 34.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	324円53銭	1株当たり純資産額	310円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円99銭	1株当たり当期純利益金額	3円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,720	3,430
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,720	3,430
普通株式の期中平均株式数(株)	1,080,671,242	1,080,671,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	北越製紙(株)	18,367,000	8,265
		SAKURA PREFERRED CAPITAL (CAYMAN)LIMITED	7,500	7,500
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN)LIMITED	50	5,000
		丸紅(株)	5,429,139	3,941
		日伯紙パルプ資源(株)	7,463,492	3,695
		大日本印刷(株)	1,824,541	2,893
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ	2,500	2,771
		三井生命(株)	50,000	2,500
		凸版印刷(株)	2,119,796	2,450
		中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	3,721,831	2,244
		(株)リコー	1,016,219	1,664
		(株)静岡銀行	1,040,885	1,225
		(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	1,804	1,183
		富士フィルムホールディング ス(株)	307,461	1,085
		日本興亜損害保険(株)	1,393,011	1,058
		その他(247銘柄)	69,035,549	21,264
小計	111,780,780	68,743		
計	111,780,780	68,743		

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 農林中央金庫優先出資	1,115,540	999
		小計		999
計			999	

[前△](#) [次△](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	205,872	9,889	2,171 (1,269)	213,590	132,074	4,615	81,516
構築物	72,243	3,238	446 (213)	75,035	55,748	1,491	19,287
機械及び装置	1,260,283	96,110	15,187 (5,155)	1,341,206	1,068,315	36,248	272,890
車両及び運搬具	1,418	27	45 (2)	1,401	1,258	59	142
工具器具及び備品	24,971	810	546 (36)	25,235	21,139	820	4,095
土地	148,584	199	955 (91)	147,828			147,828
山林及び植林	20,147	7	137 ()	20,017			20,017
建設仮勘定	55,998	88,798	112,634 (470)	32,162			32,162
有形固定資産計	1,789,520	199,083	132,124 (7,240)	1,856,478	1,278,536	43,235	577,941
無形固定資産							
借地権				1,407			1,407
ソフトウェア				28,486	25,747	2,726	2,739
その他				5,226	3,686	117	1,540
無形固定資産計				35,121	29,434	2,844	5,687
長期前払費用	4,799	158		4,957	3,628	234	1,328

- (注) 1 当期減少額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しています。
3 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	石巻工場	N6M/C設置工事	48,327百万円
	岩沼工場	新エネルギー発電設備設置工事	9,234百万円
	富士工場	バイオマスボイラー設備設置工事	6,409百万円
	岩国工場	バイオマス発電設備設置工事	5,730百万円
建設仮勘定	石巻工場	N6M/C設置工事	42,391百万円
	岩国工場	バイオマス発電設備設置工事	4,258百万円
	岩沼工場	新エネルギー発電設備設置工事	4,054百万円
	旭川工場	バイオマスボイラー設備設置工事	3,468百万円
	白老工場	新エネルギーボイラー設備設置工事	2,930百万円
	富士工場	バイオマスボイラー設備設置工事	2,164百万円

4 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

土地	本社	茨城県ひたちなか市土地売却	562百万円
----	----	---------------	--------

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,917	1,658	183	1,933	49,458
役員退職慰労引当金	674	166	145		695
環境対策引当金	719				719

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額です。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 主な資産及び負債の内容

(資産の部)

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2,209
普通預金	33
外貨流動預金	1,823
決済性預金	120
小計	4,186
現金	12
合計	4,199

2 受取手形

会社名	金額(百万円)
(株)ざまみダンボール	125
(株)田村紙店	61
(株)日刊工業新聞社	38
(株)新日本海新聞社	13
(株)埼玉新聞社	12
その他	7
計	258

受取手形期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	計
金額 (百万円)	103	62	92	258

3 売掛金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	36,756
(株)読売新聞東京本社	13,720
新生紙パルプ商事(株)	4,389
(株)朝日新聞社	4,201
国際紙パルプ商事(株)	3,951
その他	57,849
計	120,867

売掛金回収状況および滞留期間

	前期繰越 (百万円) (A)	当期発生 (百万円) (B)	当期回収 (百万円) (C)	次期繰越 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) (A) + (D)
						$\frac{2}{(B)}$ 366
一般会社	73,839	537,478	534,208	77,109	87.4	51.4
関係会社	37,180	158,849	152,272	43,757	77.7	93.2
計	111,020	696,327	686,480	120,867	85.0	60.9

(注) 当期発生、当期回収には消費税等が含まれています。

4 商品

摘要	金額(百万円)
紙	3,161
不動産(土地)	856
計	4,018

(注) 不動産(土地)の明細
北海道

58千㎡

5 製品

摘要	金額(百万円)
紙	36,779
パルプ	384
計	37,164

6 原材料

摘要	金額(百万円)
原木	11,515
原料	5,948
薬品	1,877
立木	13
計	19,355

7 仕掛品

摘要	金額(百万円)
未仕上紙他	10,787
計	10,787

8 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
燃料	5,407
抄紙用具	3,497
修繕用品	1,243
荷造材料他	4,108
計	14,257

9 短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本大昭和板紙吉永(株)	39,768
日本大昭和板紙東北(株)	35,935
日本大昭和板紙(株)	34,759
日本大昭和板紙西日本(株)	22,845
その他	38,849
計	172,157

10 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	41,757
日本紙パック(株)	18,950
(株)パル	16,834
日本製紙クレシア(株)	15,792
日本製紙木材(株)	12,790
その他	45,707
計	151,832

固定資産

1 投資その他の資産

(1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	33,496
大昭和北米コーポレーション	25,031
日本製紙クレシア(株)	16,756
リンテック(株)	12,595
日本紙パック(株)	12,127
その他	48,376
計	148,384

[前へ](#) [次へ](#)

(負債の部)

流動負債

1 支払手形

会社名	金額(百万円)
(株)明電舎	3
大丸藤井(株)	2
(株)小坂研究所	1
その他	1
計	8

支払手形期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	計
金額 (百万円)	0		6	1	8

2 買掛金

会社名	金額(百万円)
日本大昭和板紙(株)	9,792
日本紙通商(株)	8,961
三島製紙(株)	4,745
ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	4,099
日本製紙木材(株)	2,802
その他	45,358
計	75,760

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	29,000
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
(株)三井住友銀行	25,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,800
みずほ信託銀行(株)	11,500
その他	72,000
計	174,300

4 未払金

摘要	金額(百万円)
未払設備代金	31,587
未払社外立替金	15,552
未払販売費	11,307
その他	45,769
計	104,217

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	40,800
明治安田生命保険(相)	39,105
日本生命保険(相)	37,500
三井生命保険(株)	32,730
住友生命保険(相)	30,975
その他	207,249
計	388,359

2 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本製紙グループ本社	113,000
計	113,000

(3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 日本製紙グループ本社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成19年3月30日開催の取締役会決議に基づき第9回無担保社債を平成19年5月25日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 日本製紙グループ本社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社は有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 日本製紙グループ本社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成19年3月30日開催の取締役会決議に基づき第9回無担保社債を平成19年5月25日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 日本製紙グループ本社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製紙グループ本社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製紙グループ本社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。